

外国語ワーキンググループにおける これまでの検討事項に関する論点 補足資料

平成28年1月12日現在

目次

1. 学習指導要領の変遷等

- ・ 学習指導要領の変遷 . . . 4
- ・ 「学力の三要素」と「生きる力」について . . . 5
- ・ 言語活動の充実について . . . 6

2. 新しい学習指導要領等が目指す姿

- ・ これからの教育課程の理念 . . . 10
- ・ 学習指導要領改訂の視点 . . . 11
- ・ 育成すべき資質・能力の三つの柱を踏まえた
日本版カリキュラム・デザインのための概念 . . . 12
- ・ 学習指導要領等の構造化のイメージ . . . 13
- ・ カリキュラム・マネジメントの3つの側面 . . . 14

3. 学習評価の在り方について

- ・ 観点別学習状況の評価について . . . 16
- ・ 多様な評価方法の例 . . . 17

4. 学習指導要領の理念を実現するために必要な方策

- ・ これからの学校教育を担う教員の資質能力の
向上について（答申） . . . 19
- ・ チームとしての学校の在り方と今後の改善方策
について（答申） . . . 21

5. 外国語教育における現状・課題・今後の方向性

【外国語教育における現状・課題・今後の方向性】

- ・ 小学校・中学校の学習指導要領の構成 . . . 24
- ・ 小・中学校授業時数の推移 . . . 25
- ・ 英語教育改革の経緯 . . . 27
- ・ 現行学習指導要領の概要 . . . 28
- ・ 諸外国における外国語教育の状況 . . . 29
- ・ 中国における各学校段階の英語教育の内容 . . . 30
- ・ 中・高等学校における学習到達目標の設定 . . . 31
- ・ 最近の英語教育改革に関する経緯 . . . 35
- ・ グローバル化に対応した英語教育改革実施計画 . . . 36
- ・ グローバル化に対応した英語教育改革実施計画
スケジュール（イメージ） . . . 37
- ・ 今後の英語教育の改善・充実方策について報告 . . . 38
- ・ 英語教育の在り方に関する有識者会議について . . . 40
- ・ 学習指導要領改訂に係る議論に関するこれまでの経過
と今後のスケジュール . . . 41
- ・ 外国語教育に関する現状について . . . 42
- ・ 小学校外国語活動の成果・効果について . . . 43
- ・ 中学校における英語科授業の取組状況 . . . 45
- ・ 小・中・高等学校の連携 . . . 46
- ・ 英語教育の抜本的強化のイメージ
（平成27年8月 中教審「論点整理」） . . . 47
- ・ 小・中・高を通じた目標及び内容の主なイメージ
（平成26年9月 英語教育の在り方に関する有識者会議） . . . 48

目次

- ・次期学習指導要領「外国語」における国の指標形式の主な目標
(イメージ)案(平成27年8月「論点整理」) . . . 49
- ・次期学習指導要領の5年制の年間指導計画のイメージ . . . 50

【初等中等教育の英語教育改革の推進に係る取組】

英語教育強化地域拠点事業

- ・地域拠点一覧 . . . 53
- ・事業実施計画書まとめ . . . 55
- ・取組状況(小学校) . . . 56
- ・群馬県における英語教育強化地域拠点事業 . . . 58
- ・福井県勝山市の取組事例 . . . 59
- ・島根県における英語教育強化地域拠点事業 . . . 60
- ・短時間学習に関する取組事例 . . . 62
- ・言語能力を効果的に高めるための外国語教育
と国語教育の連携に関する取組事例 . . . 64
- ・外部専門機関と連携した英語指導力向上事業
取組事例 石巻高校の例 . . . 66
- ・外部専門機関と連携した英語指導力向上事業
取組事例 沼津西高校の例 . . . 67
- ・外部専門機関と連携した英語指導力向上事業
取組事例 紫野高校の例 . . . 68

【外国語活動・外国語教育の教材整備】

- ・外国語活動教材の現状と高学年教科教材の在り方 . . . 70
- ・小学校の新たな外国語教育における補助教材
“Hi, friends! Plus”について . . . 71
- ・外国語教育に係る教材等一覧 . . . 72
- ・H27年度「英語教育強化地域拠点事業」地域の
小学校における教科化に向けた実践・検証(イメージ) . . . 74
- ・H28年度「英語教育強化地域拠点事業」地域の
小学校3・4年生における外国語活動の実践(イメージ) . . . 75
- ・H27年度英語教育強化地域拠点における小学校
英語教科化に向けた教材活用に係る取組状況に
関するアンケート結果の概要(H27.10) . . . 76
- ・教科化に向けた「読む」「書く」にも重点をお
いた取組事例 . . . 78
- ・絵本を活用した取組事例 . . . 79

【生徒の英語力向上について】

- ・第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)抜粋 . . . 80
- ・生徒・教員の英語力及び指導状況について . . . 81
- ・平成26年度英語教育実施状況調査 生徒の英語
力の状況 . . . 82
- ・平成26年度英語力調査(高校3年生)結果の概要 . . . 84
- ・外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ
共通参照枠について(CEFR) . . . 87

目次

- ・各試験団体のデータによるCEFRとの対照表 . . . 88
- ・生徒の英語力向上推進プラン . . . 89
- ・生徒の英語力向上について（工程イメージ） . . . 90

【教員の英語指導力向上について】

英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究

- ・スケジュール・イメージ . . . 93
- ・小学校英語の早期化・教科化、中・高等学校英語の充実のための教員養成・研修の充実に向けた施策等（イメージ案） . 94
- ・「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について（答申）」（平成27年12月21日中教審配付資料） . . . 95
- ・小学校外国語における指導者の役割（イメージ） . . . 96

【外部専門機関と連携した英語指導力向上事業】

- ・新たな英語教育の実現のための研修体制（イメージ） . . . 98
- ・外部専門機関との連携による英語指導力向上の取組美おける小学校教員の研修概要 . . . 100
- ・研修内容の伝達状況 . . . 101
- ・外部専門機関と連携した英語指導力向上事業の効果について（小学校） . . . 102
- ・採択件・研修協力校 . . . 103

【小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施】

- ・必要性について . . . 105
- ・「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施」と「英語教育推進リーダー中央研修」の趣旨について . . . 106

【外部人材の活用について】

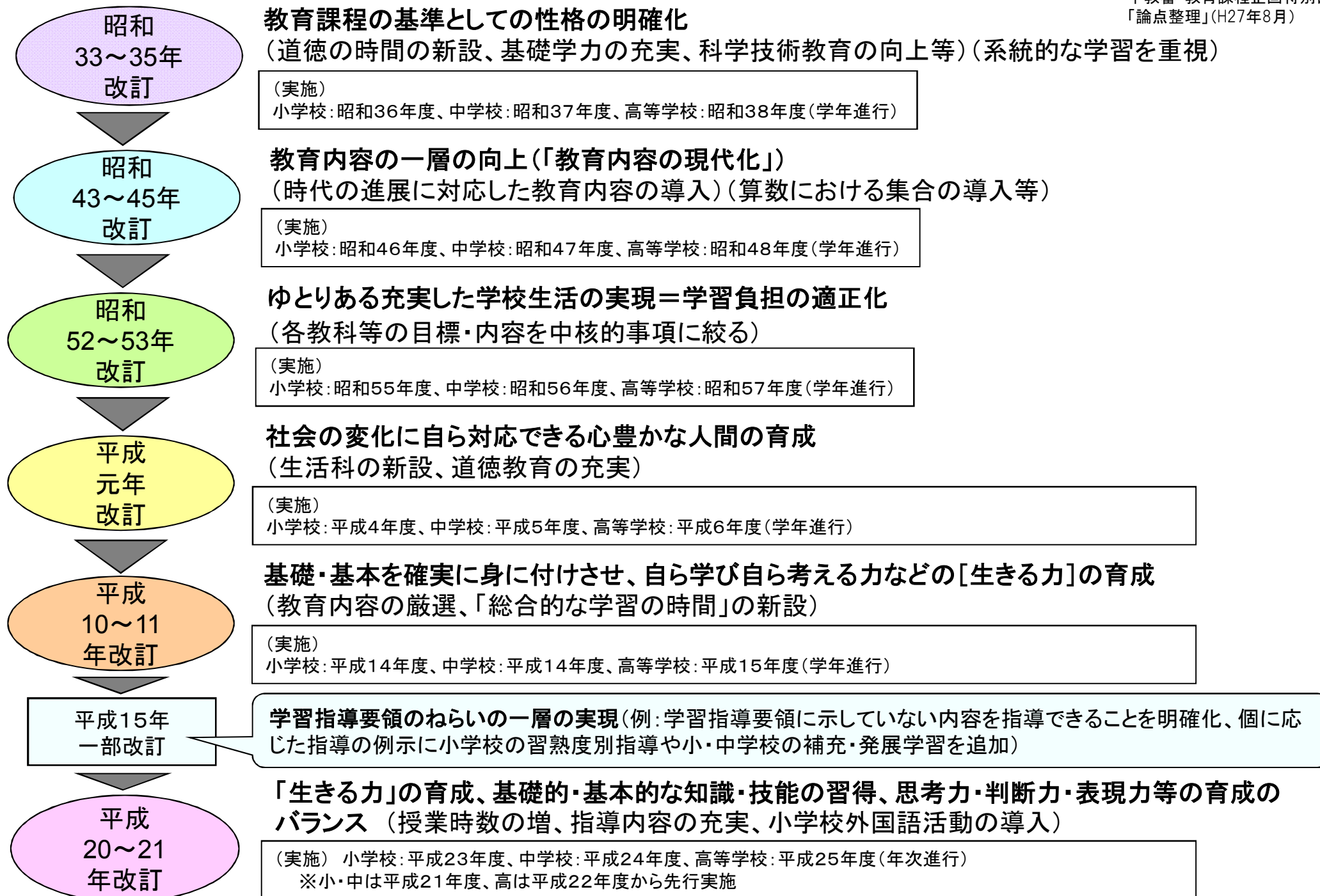
- ・JETプログラムについて . . . 107
- ・JETプログラムに係る地方財政措置について . . . 108
- ・JET-ALTの活動例 . . . 109
- ・多彩な人材の参画による学校の教育力向上 . . . 110

【小学校授業時数・短時間学習等について】

- ・小学校の授業時数の考え方 . . . 111
- ・小学校の年間総授業時数について（イメージ） . . . 112
- ・小・中学校の教科等の構成と標準授業時数 . . . 113
- ・週時程の工夫や短時間学習等について . . . 114
- ・短時間学習による学力の向上（小学校の事例） . . . 118
- ・外国語活動等におけるモジュール学習について . . . 119
- ・公立小学校・中学校における短時間学習の実施状況について . . . 121

学習指導要領の変遷

中教審・教育課程企画特別部会
「論点整理」(H27年8月)



「学力の三要素」と「生きる力」について

中教審・教育課程企画特別部会
「論点整理」(H27年8月)

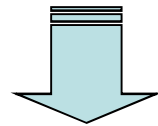
〈現行学習指導要領の理念〉

- 平成10～11年改訂の学習指導要領の理念は「生きる力」を育むこと
- 「知識基盤社会」の時代において「生きる力」を育むという理念はますます重要
- 教育基本法改正等により教育の理念が明確になるとともに、学校教育法改正により学力の重要な要素が規定

○ 学校教育法（昭和22年法律第26号）

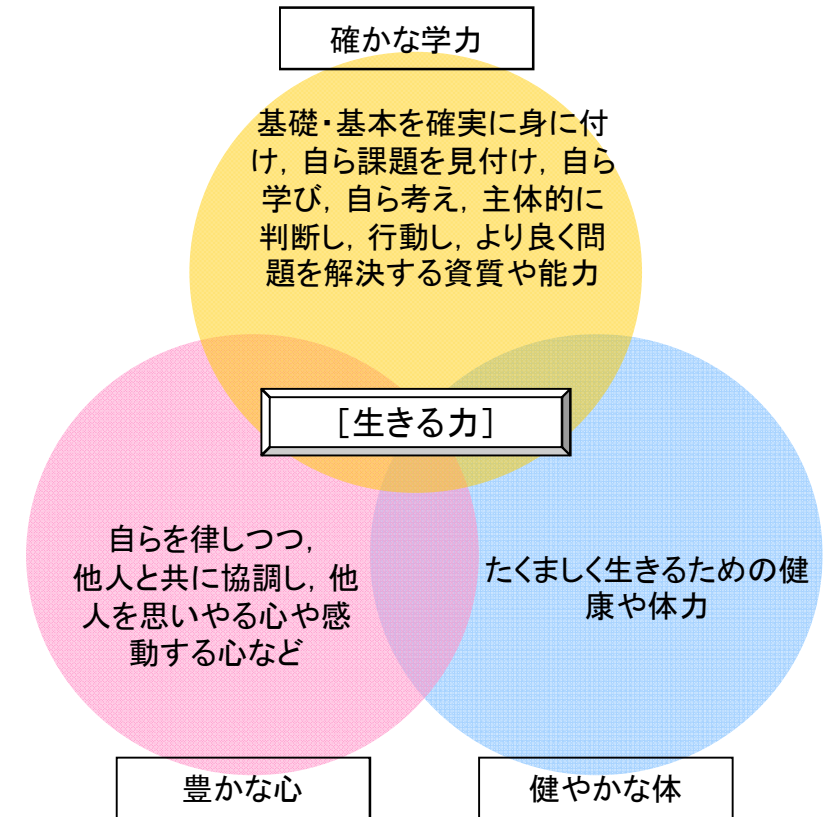
第30条（略）

- ② 前項の場合においては、生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない。



現行学習指導要領においては、これまでの理念を継承し、教育基本法改正等を踏まえ、「生きる力」を育成

「ゆとり」か「詰め込み」かではなく、これからの社会において必要となる知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」をより効果的に育成



現行学習指導要領では、「確かな学力」、特に「思考力・判断力・表現力等」を育み、各教科等の目標を実現するための手立てとして、言語活動の充実について規定

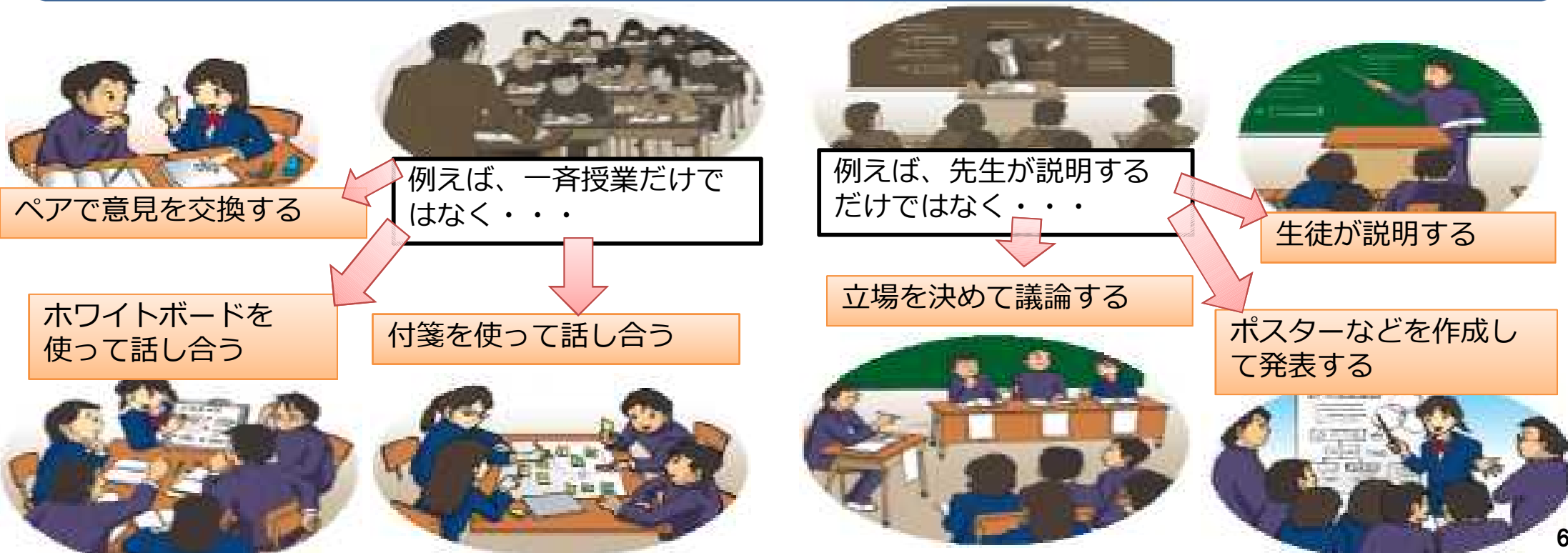
小学校学習指導要領 総則（中学校・高等学校においても同様）

第1 教育課程編成の一般方針

学校の教育活動を進めるに当たっては、各学校において、児童に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくむとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実に努めなければならない。 その際、児童の発達の段階を考慮して、児童の言語活動を充実するとともに、家庭との連携を図りながら、児童の学習習慣が確立するよう配慮しなければならない。

第4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項

2(1)各教科等の指導に当たっては、児童の思考力、判断力、表現力等をはぐくむ観点から、基礎的・基本的な知識及び技能の活用を図る学習活動を重視するとともに、言語に対する関心や理解を深め、言語に関する能力の育成を図る上で必要な言語環境を整え、児童の言語活動を充実すること。



言語能力に関するこれまでの議論について

これからの時代に求められる国語力について
(平成16年2月13日文化審議会答申)

- (1)個人にとっての国語
- ①知的活動の基盤を成す
 - ・「知識の獲得」と「能力の形成」にかかわる
 - ・論理的思考力の基盤である。
 - ②感性・情緒の基盤を成す
 - ・美的感性や豊かな情緒を培う
 - ③コミュニケーション能力の基盤を成す
 - ・「人間関係形成能力」、「効果的に発表・提示する能力」の根幹

(2)国語力を構成する能力等

理解する力

考える力

分析力、論理構築力などを含む、論理的思考力

感じる力

相手の気持ちや文学作品の内容・表現などを
感じ取ったり、感動したりできる情緒力

想像する力

現実には存在していない事柄などを押し量り、
頭の中でそのイメージを自由に思い描くこと
のできる力

表す力

考え、感じ、想像したことを表すために必要な
表現力

考える力、感じる力、想像する力、表す力の
基盤となる国語の知識
(漢字や語彙、文法や表現に関する知識など)

生涯を通じて形成されていく教養・価値観・感性等
＜人間として、日本人としての根幹にかかわる部分＞

言語力の育成方策について（報告書案）

(平成19年8月16日言語力育成協力者会議配付資料)

(1)言語の果たす役割

- ①知的活動(特に思考や論理)の基盤
- ②感性・情緒の基盤
- ③他者とのコミュニケーション(対話や議論)の基盤

(2)指導の充実

◆言語力の育成については、国語科を中核としつつ、
すべての教科等での言語の運用を通じて、論理的
思考力をはじめとした種々の能力を育成するための
道筋を明確にしていくことが必要。

①知的活動に関すること

- ・事実を正確に理解し、他者に的確に分かりやすく
伝える技能を伸ばすこと
- ・自らの考えを深めることで、解釈や説明、評価や
論述をする力を伸ばすこと
- ・考えを伝え合うことで、自らの考えや集団の考えを
発展させる力を伸ばすこと

②感性・情緒等に関すること

- ・感性や情緒は、他者との人間関係の中で育まれて
いくものであり、美しい言葉や心のこもった言葉の
交流は、人間関係を豊かなものに高めていくもので
あること

③他者とのコミュニケーションに関すること

- ・個々人が他者との対話を通して考えを明確にし、
自己を表現し、他者を理解するなど、お互いの考え
を深めていくことが人々の共同生活を豊かなものに
すること

◆発達の段階が上がるにつれて、具体と抽象、感覚と
論理、事実と意見、基礎と応用、習得と活用と探究
などについて認識や実践ができる水準が変化。それ
に応じて、指導内容や言語活動の特色付けをしてい
く必要がある。

幼稚園、小学校、中学校高等学校及び特別支援学
校の学習指導要領等の改善について
(平成20年1月17日中央教育審議会答申)

(1)言語の役割

- ①知的活動(論理や思考)の基盤
- ②コミュニケーションや感性・情緒の基盤

(2)思考力・判断力・表現力等の育成に必要な
学習活動

◆以下のような学習活動を各教科において行うこと
が、思考力・判断力・表現力等の育成にとって
不可欠。

- ①体験から感じ取ったことを表現する
- ②事実を正確に理解し伝達する
- ③概念・法則・意図などを解釈し、説明したり活用
したりする
- ④情報を分析・評価し、論述する
- ⑤課題について、構想を立て実践し、評価・改善
する
- ⑥互いの考えを伝え合い、自らの考えや集団の考
えを発展させる

◆思考力・判断力・表現力等の基盤となる言語の
能力の育成に当たって、発達の段階に応じた
指導が重要。(具体と抽象、感覚と論理、事実と
意見、基礎と応用、習得と活用と探究など)



言語活動の充実

言語活動の充実について②

～言語活動の検証・改善のための有識者との意見交換（平成26年10月10日,31日）より～

1. 言語活動の位置付け

- 習得、活用、探究のいずれの場面においても、**各教科における学習活動の基盤**となるのは言語の能力。**豊かな心を育むことや人間関係を形成**する上でも重要。
- 平成20年中央教育審議会答申では、思考力・判断力・表現力を育むために各教科に必要な学習活動の例として右の6点を示し、**これらの学習活動の基盤となるものは、広い意味での言語**であるとした。
- こうした力の育成は、**国語科だけでなく、すべての教科で取り込まれるべきもの**。現行学習指導要領において初めて求められたものではなく、従前から、国語科をはじめ各教科等において学習活動の重要な要素として取り込まれてきた。

思考力・判断力・表現力を育むために
各教科に必要な学習活動の例

- ①体験から感じ取ったことを表現する
- ②事実を正確に理解し伝達する
- ③概念・法則・意図などを解釈し、説明したり活用したりする
- ④情報を分析・評価し、論述する
- ⑤課題について、構想を立て実践し、評価・改善する
- ⑥互いの考えを伝え合い、自らの考えや集団の考えを発展させる

2. 成果と課題

<成果>

- 多くの小・中学校で言語活動を意識した活動に取り組んでいる
- 言語活動の充実が**児童生徒の学力の定着に寄与**している
(全国学力・学習状況調査の結果)

<課題>

- 言語活動についての**目的意識**や、教科等の**学習過程における位置づけが不明確**であったり、指導計画等に効果的に位置付けられていないことがある
 - ・単なる話合いにとどまり形骸化している例
 - ・言語活動を行うことが目的化している例 など
- 言語活動を行うことに負担を感じている教師や、**時間を確保することが困難と考**えている教師が**少なくない**

3. 言語活動の今後の方向性

- 各教科等の教育目標を実現するため、**見通しを立て、主体的に課題の発見・解決に取り組み、振り返るといった学習の過程において、言語活動を効果的に位置づけ、そのねらいを明確に示すことが必要**。アクティブ・ラーニングを構成する学習活動の要素を検討する際も、**言語が学習活動の基盤となるものであることを踏まえた検討が必要**。
 - ・「その活動で何を実現しようとするのか」という観点から、授業の中での言語活動の位置付けを一層明確にすること
 - ・数学的活動や、理科や社会などの問題解決的・探究的な活動など、各教科の学習の過程において、言語活動を効果的に位置付けること
 - ・言語活動が学びを深めるものとするためには、授業の冒頭に見通しを持たせ、最後に振り返りをすることの重要性について理解を徹底することが必要
- 言語活動により**時数の確保が難しくなるという見方もあるが、学年等を超えて長期的に言語活動を行う能力の育成を積み重ねていくことにより、一層効果的で効率的な学習が可能となるという視点も重要**。
継続して言語活動に取り組むことで、児童生徒の言語活動を行う能力が高くなるとともに、言語活動を意識することにより目標・内容と学習活動の関係が明確となり、言語活動を取り入れた方が従来よりも学習が早く進み、学習に要する時間が短縮できるという考え方を重視することが必要。
- 教員の資質向上も含め、**学校が全体として取組を進められるよう、教育委員会や大学等による支援や環境整備等を行いながら、今後さらなる充実が図られるようにしていくべきである**。

2. 新しい学習指導要領等 が目指す姿

＜社会に開かれた教育課程＞

- ① **社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会づくりを目指すという理念を持ち、教育課程を介してその理念を社会と共有していくこと。**
- ② **これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合っていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化していくこと。**
- ③ **教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。**

新しい時代に必要となる資質・能力の育成

①「何を知っているか、何ができるか(個別の知識・技能)」

各教科等に関する個別の知識や技能など。身体的技能や芸術表現のための技能等も含む。

②「知っていること・できることをどう使うか(思考力・判断力・表現力等)」

主体的・協働的に問題を発見し解決していくために必要な思考力・判断力・表現力等。

③「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか(人間性や学びに向かう力等)」

①や②の力が働く方向性を決定付ける情意や態度等に関わるもの。以下のようなものが含まれる。

- ・主体的に学習に取り組む態度も含めた学びに向かう力や、自己の感情や行動を統制する能力など、いわゆる「メタ認知」に関するもの。
- ・多様性を尊重する態度と互いの良さを生かして協働する力、持続可能な社会作りに向けた態度、リーダーシップやチームワーク、感性、優しさや思いやりなど、人間性に関するもの。

何ができるようになるか

育成すべき資質・能力を育む観点からの 学習評価の充実

何を学ぶか

育成すべき資質・能力を踏まえた 教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

- ◆ グローバル社会において不可欠な英語の能力の強化(小学校高学年での教科化等)や、我が国の伝統的な文化に関する教育の充実
- ◆ 国家・社会の責任ある形成者として、また、自立した人間として生きる力の育成に向けた高等学校教育の改善(地理歴史科における「地理総合」「歴史総合」、公民科における「公共」の設置等、新たな共通必修科目の設置や科目構成の見直しなど抜本的な検討を行う。) 等

どのように学ぶか

アクティブ・ラーニングの観点からの 不断の授業改善

- ◆ 習得・活用・探究という学習プロセスの中で、問題発見・解決を念頭に置いた深い学びの過程が実現できているかどうか
- ◆ 他者との協働や外界との相互作用を通じて、自らの考えを広げ深める、対話的な学びの過程が実現できているかどうか
- ◆ 子供たちが見通しを持って粘り強く取り組み、自らの学習活動を振り返って次につなげる、主体的な学びの過程が実現できているかどうか

主体性・多様性・協働性
学びに向かう力
人間性 など

どのように社会・世界と関わり、
よりよい人生を送るか

どのように学ぶか
(アクティブ・ラーニング)

学習評価の充実
カリキュラム・マネジメントの充実

何を知っているか
何ができるか

個別の知識・技能

知っていること・できる
ことをどう使うか

思考力・判断力・表現力等

学習指導要領等の構造化のイメージ（仮案・調整中）

下記のような構造をイメージしながら、各教科等の意義や教科・科目等の構成、各教科・科目等の内容を見直す必要があるのではないか。その際、教える側の視点だけでなく学習する側の視点にも立ち、学習プロセスの在り方や身に付ける資質・能力等について整理していく必要があるのではないか。

中教審・教育課程企画特別部会
「論点整理」(H27年8月)

人格の完成を目指し、平和で民主的
な国家及び社会の形成者として
必要な資質の育成を期す

教科横断的・総合的に育成すべきさまざまな資質・能力

	個別の知識や技能 (何を知っているか、 何ができるか)	思考力・判断力・表現力等 教科等の本質に根ざした見方や考え方等 (知っていること・できることをどう使うか)	学びに向かう力、人間性等 情意、態度等に関わるもの (どのように社会・世界と関わり よりよい人生を送るか)
教科学習 ※資料○参照	各教科に固有の知識や 個別のスキル	各教科の本質に根ざした問題解決の 能力、学び方やものの考え方	各教科を通じて育まれる情意、 態度等
総合的な学習	(各学校で設定)	横断的・総合的な問題解決の能力	実社会における横断的・総合的な 問題解決に取り組む態度
特別活動	集団の運営に関する方法や 基本的な生活習慣等	よりよい集団の生活や 自己の生活習慣等を形成していく能力	自己の役割や責任を果たす態度等
道徳教育	道徳的価値	道徳的判断力	道徳的心情、 道徳的実践意欲と態度

アクティブ・ラーニングの視点に立った
深い学び、対話的な学び、主体的な学びの実現

教科等間の往還
(カリキュラム・マネジメント)

○幼児教育においては、主体的な活動である遊びを通じて総合的に指導。

- ① 教育内容を、一つの教科に留まらずに各教科横断的な相互の関係で捉え、効果的に編成する。
- ② 子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程の編成、実施、評価、改善のサイクルを確立する。
- ③ 教育内容と、指導体制やICT活用など諸条件の整備・活用を効果的に組み合わせる。

3. 学習評価の在り方について

- 学習評価には、児童生徒の学習状況を検証し、結果の面から教育水準の維持向上を保障する機能。
- 各教科においては、学習指導要領等の目標に照らして設定した観点ごとに学習状況の評価と評定を行う「目標に準拠した評価」として実施。
⇒きめの細かい学習指導の充実と児童生徒一人一人の学習内容の確実な定着を目指す。

学力の3つの要素と評価の観点との整理

【現行】

学習評価の4観点

関心・意欲・態度

思考・判断・表現

技能

知識・理解

【以下の3観点に沿った整理を検討】

学力の3要素 (学校教育法) (学習指導要領)

知識及び技能

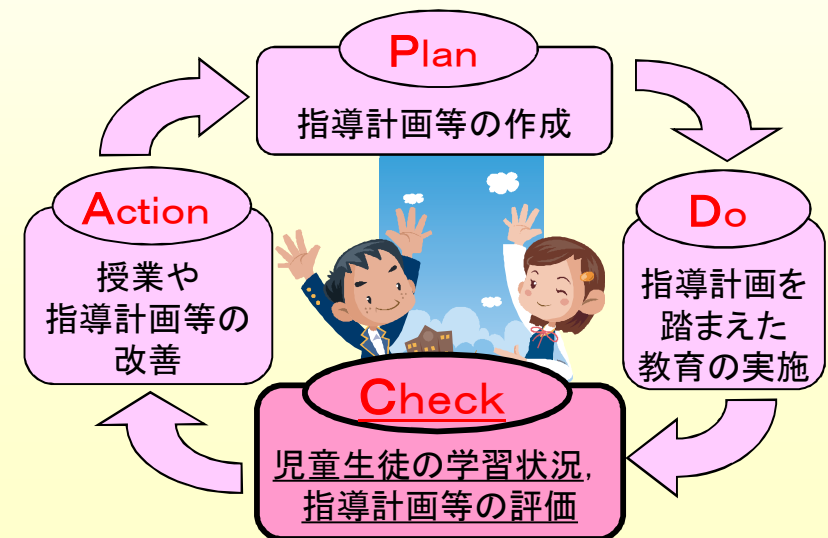
思考力・判断力
・表現力等

主体的に学習に
取り組む態度

学習指導と学習評価のPDCAサイクル

- 学習評価を通じて、学習指導の在り方を見直すことや個に応じた指導の充実を図ること、学校における教育活動を組織として改善することが重要。

指導と評価の一体化



児童生徒の学びの深まりを把握するために、多様な評価方法の研究や取組が行われている。

「パフォーマンス評価」

知識やスキルを使いこなす(活用・応用・統合する)ことを求めるような評価方法。論説文やレポート、展示物といった完成作品(プロダクト)や、スピーチやプレゼンテーション、協同での問題解決、実験の実施といった実演(狭義のパフォーマンス)を評価する。

「ルーブリック」

成功の度合いを示す数レベル程度の尺度と、それぞれのレベルに対応するパフォーマンスの特徴を示した記述語(評価規準)からなる評価基準表。

項目	尺度	IV	III	II	I
項目		…できる …している	…できる …している	…できる …している	…できない …していない

「ポートフォリオ評価」

児童生徒の学習の過程や成果などの記録や作品を計画的にファイル等を集積。そのファイル等を活用して児童生徒の学習状況を把握するとともに、児童生徒や保護者等に対し、その成長の過程や到達点、今後の課題等を示す。

4. 学習指導要領の理念を実現 するために必要な方策

「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」(答申)(1/2)

教員養成部会(平成27年12月21日)

背景

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">○教育課程・授業方法の改革(アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、教科等を越えたカリキュラム・マネジメント)への対応○英語、道徳、ICT、特別支援教育等、新たな課題への対応○「チーム学校」の実現 | <ul style="list-style-type: none">○社会環境の急速な変化○学校を取り巻く環境変化<ul style="list-style-type: none">・大量退職・大量採用→年齢、経験年数の不均衡による弊害・学校教育課題の多様化・複雑化 |
|--|---|

主な課題

【研修】

- 教員の学ぶ意欲は高いが多忙で時間確保が困難
- 自ら学び続けるモチベーションを維持できる環境整備が必要
- アクティブ・ラーニング型研修への転換が必要
- 初任者研修・十年経験者研修の制度や運用の見直しが必要

【採用】

- 優秀な教員の確保のための求める教員像の明確化、選考方法の工夫が必要
- 採用選考試験への支援方策が必要
- 採用に当たって学校内の年齢構成の不均衡の是正に配慮することが必要

【養成】

- 「教員となる際に最低限必要な基礎的・基盤的な学修」という認識が必要
- 学校現場や教職に関する実際を体験させる機会の充実が必要
- 教職課程の質の保証・向上が必要
- 教科・教職に関する科目の分断と細分化の改善が必要

【全般的事項】

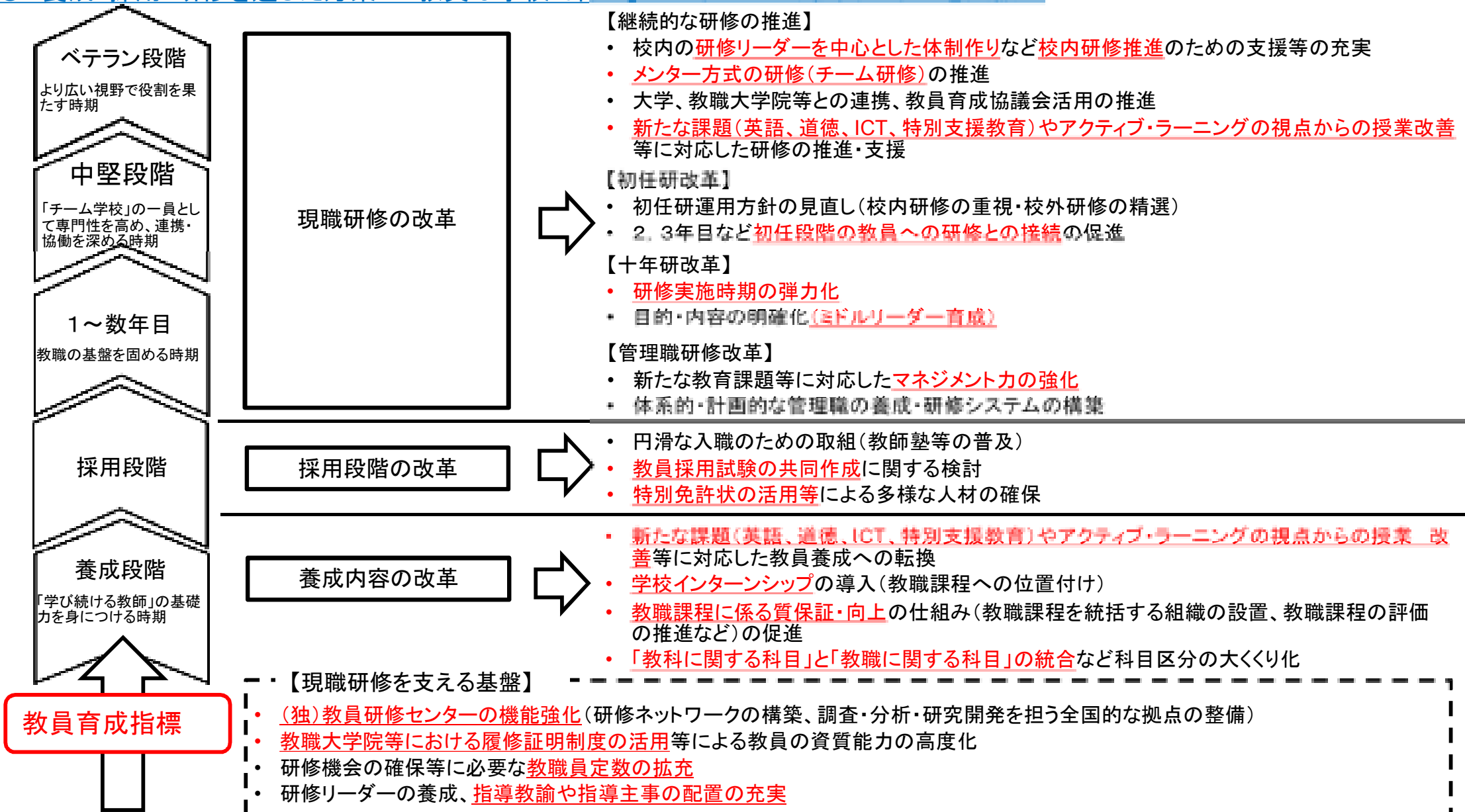
- 大学等と教育委員会の連携のための具体的な制度的枠組みが必要
- 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等の特徴や違いを踏まえ、制度設計を進めていくことが重要
- 新たな教育課題(アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、ICTを用いた指導法、道徳、英語、特別支援教育)に対応した養成・研修が必要

- 【免許】○義務教育学校制度の創設や学校現場における多様な人材の確保が必要

「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」(答申)(2/2)

教員養成部会(平成27年12月21日)

○ 養成・採用・研修を通じた方策～「教員は学校で育つ」との考えの下、教員の学びを支援～



○ 学び続ける教員を支えるキャリアシステムの構築のための体制整備

- 教育委員会と大学等との協議・調整のための体制(教員育成協議会)の構築
- 教育委員会と大学等の協働による教員育成指標、研修計画の全国的な整備
- グローバル化や新たな教育課題などを踏まえ、国が大綱的に教員育成指標の策定指針を提示、教職課程コアカリキュラムを関係者が共同で作成 20

学校において子供が成長していく上で、教員に加えて、多様な価値観や経験を持った大人と接したり、議論したりすることで、より厚みのある経験を積むことができ、本当の意味での「生きる力」を定着させることにつながる。そのために、「チームとしての学校」が求められている。

1. 「チームとしての学校」が求められる背景

(1) 新しい時代に求められる資質・能力を育む教育課程を実現するための体制整備

- 新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育むためには、「**社会に開かれた教育課程**」を実現することが必要。
- そのためには、「**アクティブ・ラーニング**」の視点を踏まえた指導方法の不断の見直しによる授業改善や「**カリキュラム・マネジメント**」を通じた組織運営の改善のための組織体制の整備が必要。



(2) 複雑化・多様化した課題を解決するための体制整備

- いじめ・不登校などの生徒指導上の課題や特別支援教育の充実への対応など、**学校の抱える課題が複雑化・多様化**。
- 貧困問題への対応など、**学校に求められる役割が拡大**。
- 課題の複雑化・多様化に伴い、**心理や福祉等の専門性**が求められている。



(3) 子供と向き合う時間の確保等のための体制整備

- 我が国の教員は、**学習指導、生徒指導、部活動等、幅広い業務を担い、子供たちの状況を総合的に把握して指導している**。
- 我が国の学校は、欧米諸国と比較して、教員以外の**専門スタッフの配置が少ない**。
- 我が国の教員は、国際的に見て、勤務時間が長い。

2. 「チームとしての学校」の在り方

(1) 「チームとしての学校」を実現するための3つの視点

「専門性に基づくチーム体制の構築」、「学校のマネジメント機能の強化」、「教員一人一人が力を発揮できる環境の整備」の**3つの視点に沿って検討**を行い、**学校のマネジメントモデルの転換を図っていく**ことが必要である。

(2) 「チームとしての学校」と家庭、地域、関係機関との関係

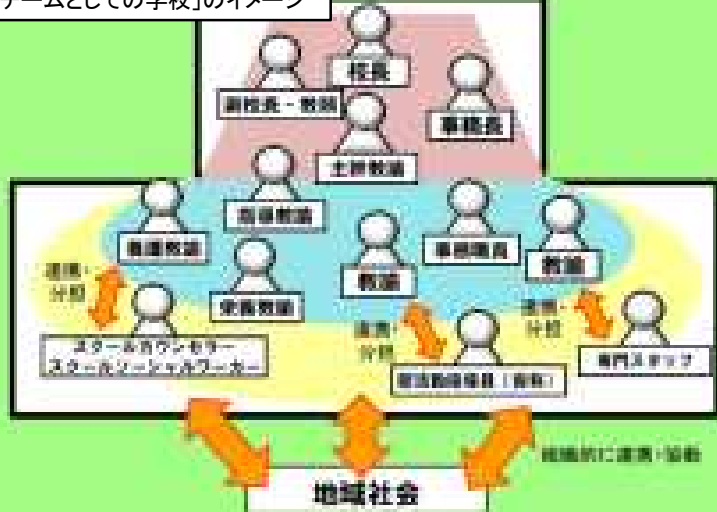
学校と家庭、地域との連携・協働によって、**共に子供の成長を支えていく体制を作る**ことで、学校や教員が教育活動に重点を置いて取り組むことができるようになることが重要である。また、学校と警察や児童相談所等との連携・協働により、**生徒指導や子供の健康・安全等に組織的に取り組んでいく**必要がある。

(3) 国立学校や私立学校における「チームとしての学校」

国立学校、私立学校については、その**位置付けや校種の違いなどに配慮**して、**各学校の取組に対する必要な支援を行う**ことが重要である。

3. 「チームとしての学校」を実現するための具体的な改善方策

「チームとしての学校」のイメージ



(1) 専門性に基づくチーム体制の構築

教員が、学校や子供たちの実態を踏まえ、学習指導や生徒指導等に取り組むことができるようにするため、指導体制の充実を行う。加えて、心理や福祉等の専門スタッフについて、学校の職員として法令に位置付け、職務内容等を明確化すること等により、質の確保と配置の充実を進める。

①教職員の指導体制の充実

- アクティブラーニングの視点からの授業改善やいじめ、特別支援教育、帰国・外国人児童生徒等の増加、子供の貧困等に対応した必要な教職員定数の拡充
- 指導教諭の配置促進等による指導体制の充実

②教員以外の専門スタッフの参画

- 心理や福祉に関する専門スタッフの学校における位置付けを明確にし、配置充実につなげるため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを法令に位置付け
- 学校図書館の利活用の促進のため、学校司書の配置を充実
- 教員に加え、部活動の指導、顧問、単独での引率等を行うことができる職員として、部活動指導員(仮称)を法令に位置付け
- 医療的ケアが必要な児童生徒の増加に対応するため、医療的ケアを行う看護師等の配置を促進

③地域との連携体制の整備

- 地域との連携を推進するため、地域連携担当教職員(仮称)を法令上明確化

(2) 学校のマネジメント機能の強化

専門性に基づく「チームとしての学校」を機能させるため、優秀な管理職を確保するための取組や、主幹教諭の配置促進、事務機能の強化などにより、校長のリーダーシップ機能を強化し、これまで以上に学校のマネジメント体制を強化する。

①管理職の適材確保

- 教職大学院等への派遣や、主幹教諭等を経験させることによる、管理職の計画的な養成
- マネジメント能力を身に付けさせるための管理職研修を充実させるためのプログラムの開発

②主幹教諭制度の充実

- 管理職の補佐体制の充実のため、加配措置の拡充による主幹教諭の配置の促進
- 主幹教諭の活用方策等の全国的な展開のため、具体的な取り組み事例に基づく実践的な研修プログラムを開発

③事務体制の強化

- 事務職員について、管理職を補佐して学校運営に関わる職として、学校教育法上の職務規定を見直し
- 学校の事務機能強化を推進するため、事務の共同実施組織について、法令上明確化

(3) 教員一人一人が力を発揮できる環境の整備

教職員がそれぞれの力を発揮し、伸ばしていくことができるようにするため、人材育成の充実や業務改善等の取組を進める。

①人材育成の推進

- 教職員の意欲を引き出すため、人事評価の結果を任用・給与などの処遇や研修に適切に反映
- 教職員間や専門スタッフとの協働を促進するため、文部科学大臣優秀教職員表彰において、学校単位等の取組を表彰

②業務環境の改善

- 「学校現場における業務改善のためのガイドライン」等を活用した研修を実施
- 教職員が健康を維持して教育に携わることができるよう、ストレスチェック制度の活用など、教職員のメンタルヘルス対策を推進

③教育委員会等による学校への支援の充実

- 学校の指導方法の改善等を支援するため、小規模市町村において、専門的な指導・助言を行う指導主事の配置を充実
- 弁護士等による、不当な要望等への「問題解決支援チーム」を教育委員会が設置することへの支援

5. 外国語教育における 現状・課題・今後の方向性

学習指導要領の構成（例 小学校学習指導要領）

第1章 総 則

教育課程編成の一般方針、内容等の取扱いに関する共通的事項、授業時数等の取扱い、指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項について規定

第2章 各 教 科

各教科等ごとに、目標、内容、内容の取扱いを規定

第1節	国 語	第6節	音 楽
第2節	社 会	第7節	図画工作
第3節	算 数	第8節	家 庭
第4節	理 科	第9節	体 育
第5節	生 活		

第3章 道 徳 ※

第4章 外 国 語 活 動

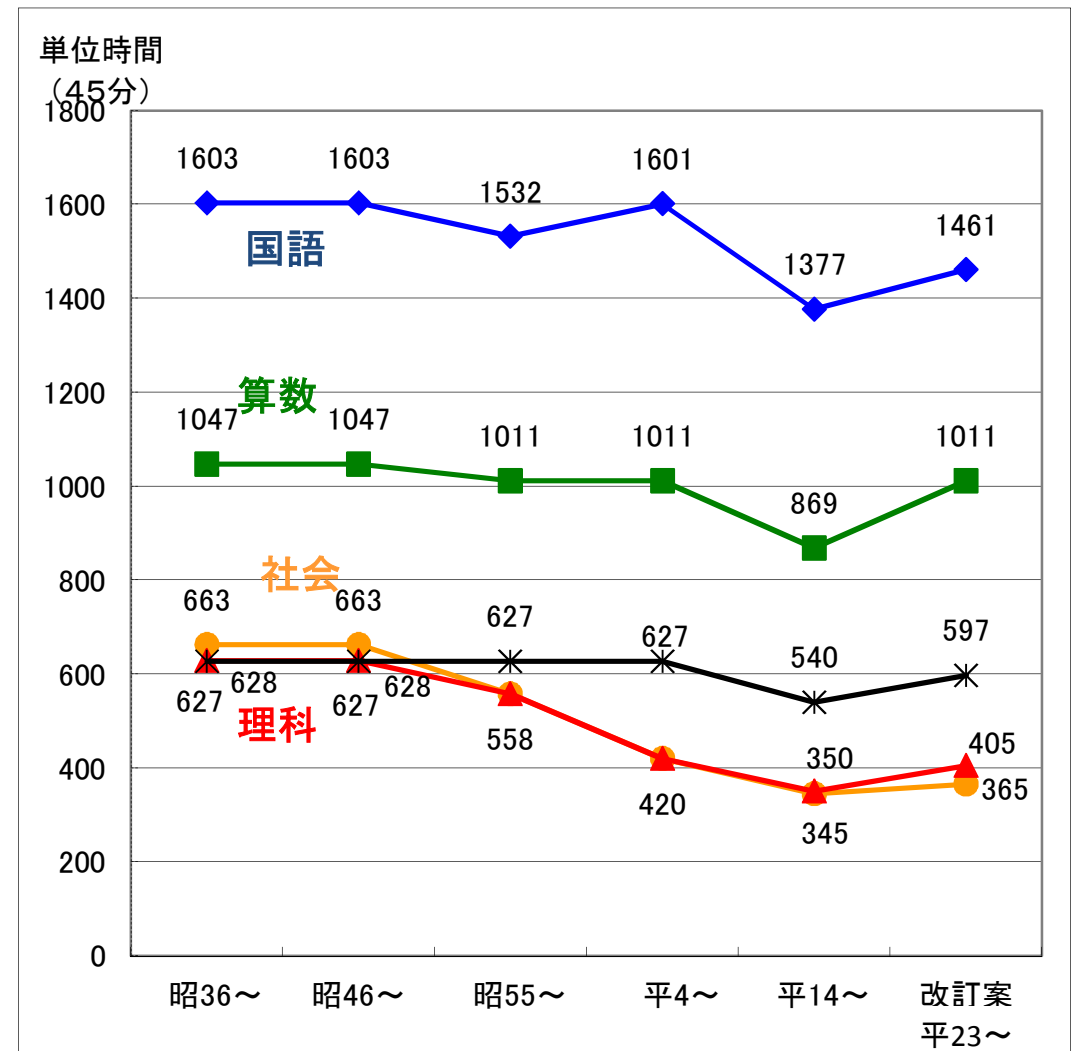
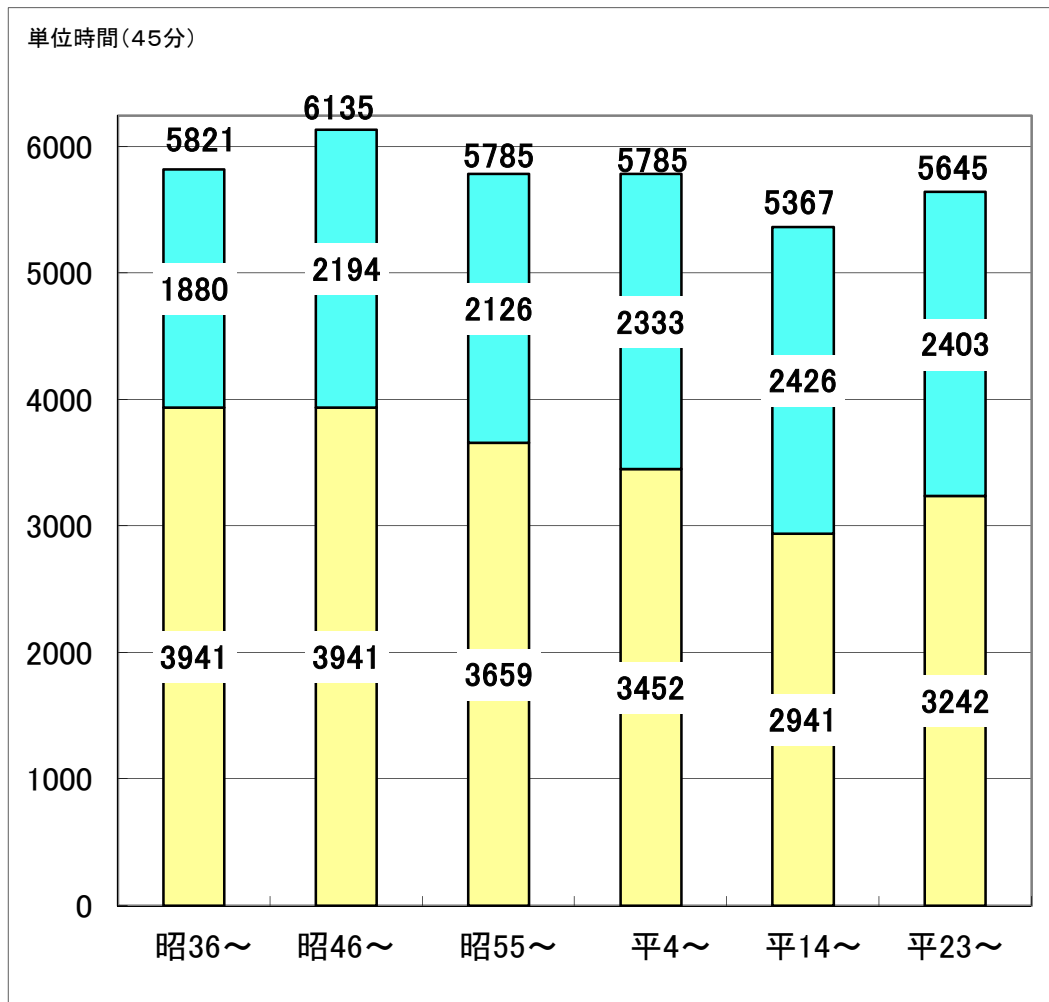
第5章 総合的な学習の時間

第6章 特 別 活 動

※ 平成30年度より「特別の教科 道徳」として位置づけ。(中学校は平成31年度より)

小学校授業時数の推移

中教審・教育課程企画特別部会
「論点整理」(H27年8月)

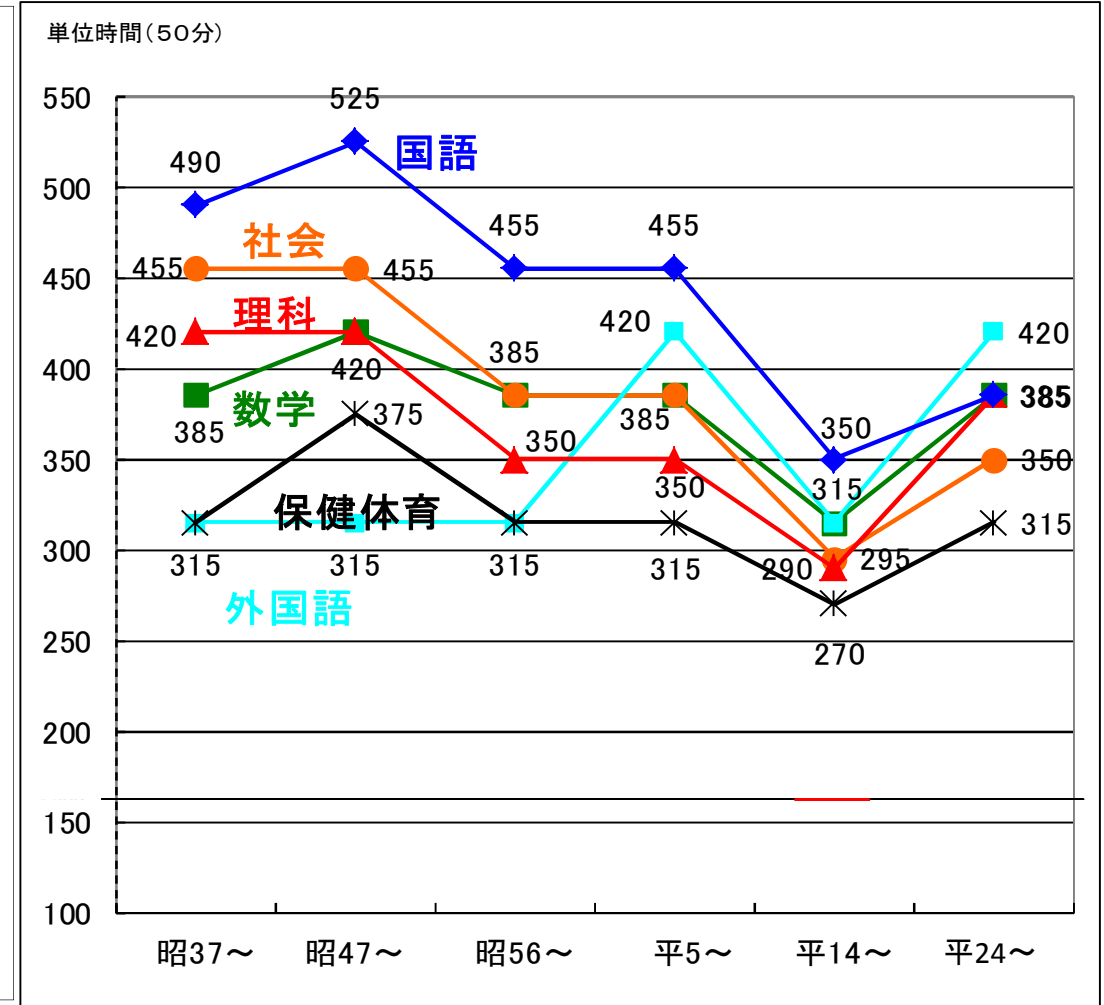
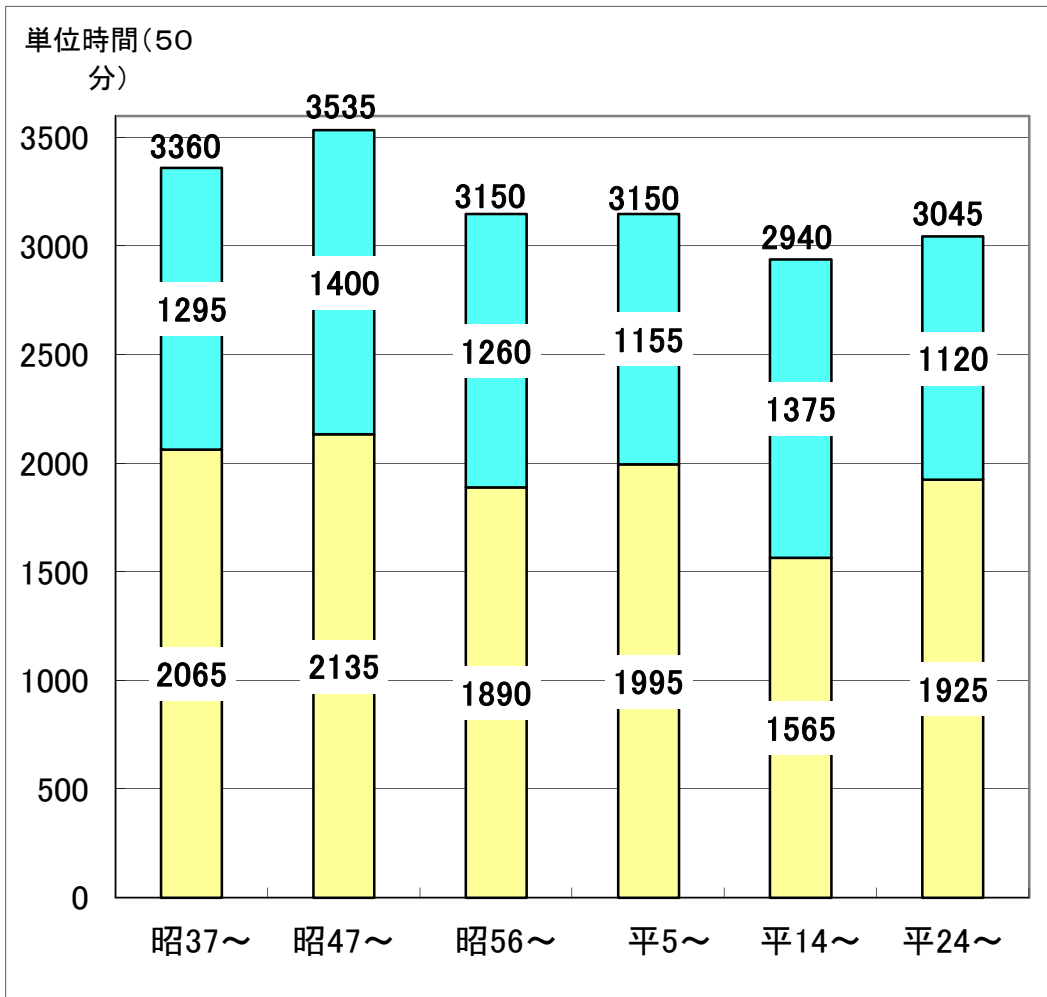


- : 国語, 社会, 算数, 理科の授業時数の合計
- : 上記以外の教科等の授業時数の合計

※昭和46年度実施のグラフについては、当時、特別活動の授業時数は規定されていなかったものの、学習指導要領において特別活動の一部に充てることが望ましいとされていた時数を加えたものを総授業時数としている。

中学校授業時数の推移

中教審・教育課程企画特別部会
「論点整理」(H27年8月)



- : 国語, 社会, 数学, 理科, 外国語の授業時数の合計
- : 上記以外の教科等の授業時数の合計

英語教育改革の経緯

- 昭和61年 臨時教育審議会「教育改革に関する 第二次答申」
(中高における英語教育の目的の明確化・教育内容等の見直しとともに、英語教育の開始時期についても検討を進めることを提言)
- 平成 4年 研究開発学校の指定(国際理解教育としての英語教育の実験的導入)
- 平成 8年 中央教育審議会第一次答申
(総合的な学習の時間の活用等により外国語に触れる機会を持たせることが適当)
- 平成10年 学習指導要領の改訂
(「総合的な学習の時間」の設定。全国の小学校でいわゆる英語活動が広く行われることとなった。)
- 平成14年 『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想
※ 小学校英語活動実施状況調査
英語活動の実施率 15年度 約88% → 19年度 約97%
- 平成15年 文部科学大臣より「今後の初等中等教育改革の推進方策について」包括的な諮問
- 平成18年 中央教育審議会外国語専門部会報告
(小学校において英語教育の共通の教育内容を設定することを提言)
※ 英語活動の実施時間数が、平均で13.7単位時間(第6学年の場合)
- 平成20年 中央教育審議会答申(外国語活動の新設を答申)
 - ・小学校学習指導要領改訂(小学校第5学年及び第6学年に外国語活動を位置づけ。週1コマ実施)
 - ・中学校学習指導要領改訂(各学年の授業時数を週3コマから週4コマ(約3割増)へ充実)
 - ・高等学校学習指導要領改訂(生徒の理解の程度に応じた英語を用いて行うことを基本とする)
- 平成23年 同年6月 小学校学習指導要領 全面実施。24年度:中学、25年度:高校を順次、実施。
『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』を提言
(文科省:外国語能力向上に関する検討会)
※全公立小学校のうち、15%が低・中学年より英語学習を実施
- 平成25年12月:文部科学省より「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を公表 ← 5月:教育再生実行会議第3次提言等の政府関係会議の提言
- 平成26年9月: 『今後の英語教育の改善・充実方策について』報告
~グローバル化に対応した英語教育改革5つの提言~(文部科学省:英語教育の在り方に関する有識者会議)
- 平成26年11月: 文部科学大臣より、中教審へ 『初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について』 諮問
- 平成27年8月: 中教審 教育課程企画特別部会「論点整理」

現行学習指導要領の概要

基本的考え方

○小中高を通じて、**コミュニケーション能力を育成。**

- 言語や文化に対する理解を深める
- 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する
- 「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能をバランスよく育成する

○指導語彙を充実(中高を通じて 2, 200語 から 3, 000語 に)

I. 小学校学習指導要領(平成20年3月改訂)(平成23年度から実施)

- 平成23年度より、**5・6年生において、外国語活動を週1コマ導入。**平成21年度及び22年度は、学校の判断により先行実施が可能。教科としては位置づけず(成績評価は文章による記述)。
- 音声や基本的な表現に慣れ親しむことを中心
- 学級担任または外国語を担当する教員による実施が中心(ネイティブ・スピーカーや外国語に堪能な地域の人々の協力)

II. 中学校学習指導要領(平成20年3月改訂)(平成24年度から実施)

- 各学年の授業時数を**週3コマから週4コマ(約3割増)へ充実**
- 従前の「聞く」「話す」を重視した指導から**4技能のバランス取れた指導への改善**
- 指導語彙を900語から1, 200語へ充実

III. 高等学校学習指導要領(平成21年3月改訂)(平成25年度から年次進行で実施)

- 選択必修から「コミュニケーション英語Ⅰ」の共通必修に変更する等、科目構成を変更
- 生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は生徒の理解の程度に応じた**英語を用いて行うことを基本とする**ことを明示
- 指導語彙を1, 300語から1, 800語へ充実(※)

(※) コミュニケーション英語Ⅰ、Ⅱ及びⅢを履修した場合。

諸外国における外国語教育の状況

		中国	韓国	台湾	ベトナム	日本
高校における教育目標		卒業時の目標:言語技能等5項目の到達基準「7級」(明確・持続的な学習意識あり等)学年ごとの目標は定めず。	—	「普通高校必修科目「英語」課程綱要において4技能及びそれらの総合的応用能力の到達目標を定める。	卒業時の目標: CEFR B1レベル	
初等教育段階における外国語教育の導入時期		2001年 (平成13年)	1997年 (平成9年)	2001年 (平成13年)	2003年 (平成15年)	2011年 (平成23年)
外国語教育の開始学年		小学校 第3学年	小学校 第3学年	小学校 第3学年 ※導入当初は第5学年	小学校 第3学年	小学校 第5学年
各学校段階における外国語教育の授業時数	小学校	週4回以上 ・3・4年は短時間(30分)がメイン ・5・6年は短時間授業と長時間授業(40分)の混合、長時間授業は週2回以上 ※地域差あり	○2008年改定 ・3～4年は週2コマ ・5～6年は週3コマ ※1コマ40分、年間34週 ○改定前(2007年以前)は ・3～4年は週1コマ ・5～6年は週2コマ	週2コマ ※1コマ40分	週2コマ ※1コマ35～45分	週1コマ ※1コマ45分、年間35週
	中学校	週4回以上	1～2年は週3コマ 3年は週4コマ ※1コマ45分、年間34週	週4コマ ※1コマ45分	週3コマ ※1コマ45分	週4コマ ※1コマ50分
	高等学校	週4回以上	1年は週4コマ 2～3年は選択科目単位制 ※1コマ50分、年間34週	週5コマ (必修4, 選択1)	週3コマ ※1コマ45分	必修科目は3単位時間 他は選択科目
指標形式の目標設定		CAN-DOリストあり 「義務教育英語課程標準(2011年)」、「普通高校英語課程標準(2003年)」に記載	—	Can-DOリストあり。 〈台北市など〉	国独自のリスト「KNLN NVN」を作成(1, 2級～上級5, 6級)、2014年3月から開始	

中国における各学校段階の英語教育の内容

対応学年	級	要求
外国語学校	九級	
高校3学年	八級	
高校2学年	七級	普通高校卒業時に要求されるレベル
高校1学年	六級	
中学3学年	五級	中学3学年終了時に要求されるレベル
中学2学年	四級	

<八級の達成目標概要>

強い自負心と自主学習能力がある。身近な話題について、英語スピーカーと自然に交流できる。会話・文章の内容について、評論的な見解を表明できる。連続した、完全な短い文章を書くことができる。言語を使ったさまざまなジャンルの活動を、自ら企画、立案、実施することができる。これには、計画設定・実施、実験や調査の結果発表を含む。インターネット等のさまざまな教育資源を有効利用し、情報を得て処理できる。自主的に学習効果を評価し、有効な英語学習の戦略を立てることができる。言語コミュニケーションの文化的 content と背景を理解し、異国文化に対して、尊重・包容の姿勢を持つ。

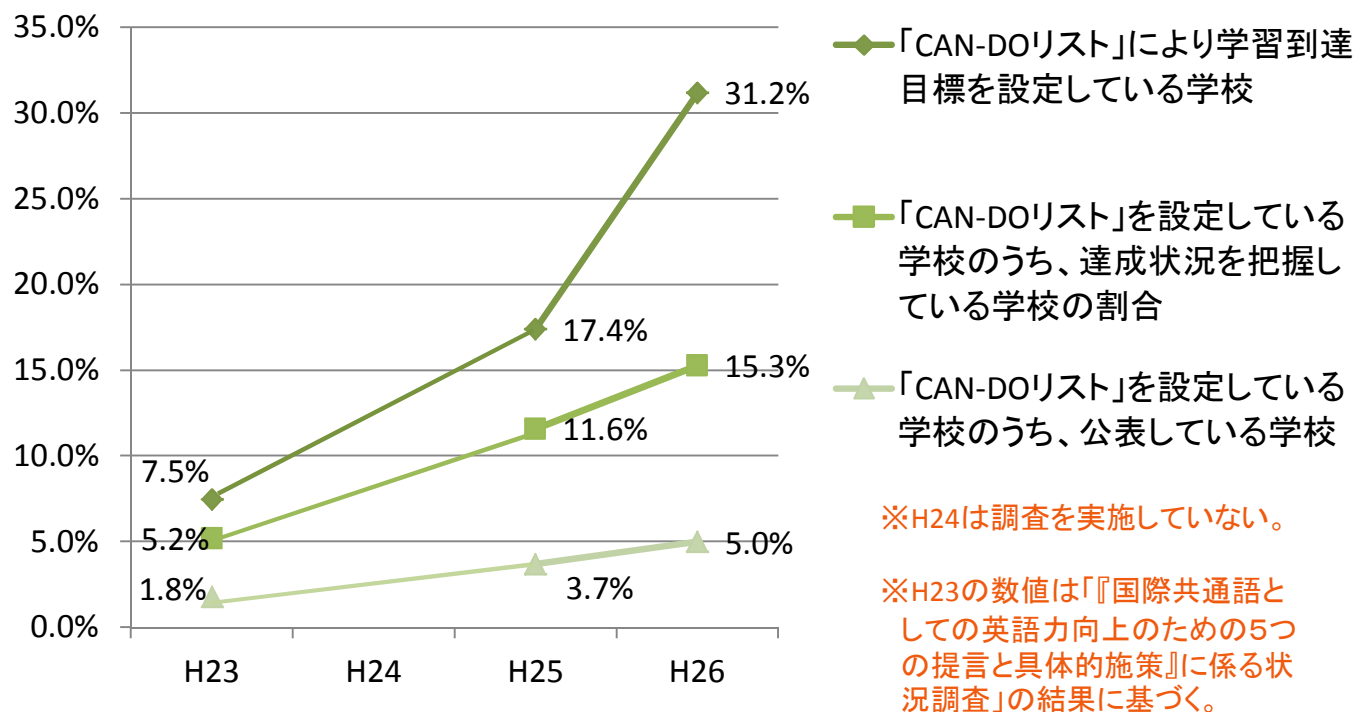
<技能項目の指標目標(八級)>

級	リスニング	スピーキング	リーディング	ライティング
技能				
目標内容	1、口調による態度の違いを聞き取ることができる。 2、身近な話題についての討論や会話を聞き取り、要点を理解、記憶することができる。 3、簡単な文章の見解をつかむことができる。 4、ラジオ、テレビの英語ニュースのテーマ、大意をほぼ聞き取ることができる。 5、間接的な表現の提案、アドバイスなどを聞き取ることができる。	1、適切な語調とリズムで話すことができる。 2、タスクに沿って話し合い、計画を立てることができる。 3、実験や調査のプロセスと結果を報告できる。 4、準備をした後、一般的な話題について3分間スピーチができる。 5、日常的なやりとりの中で、意見、決断、抗議、苦情などを効果的に言葉で表現できる。 6、外国人の買い物や観光に同行するなどし、一般的な生活内で通訳ができる。	1、それぞれの資料の異なる見解や観点を読み取り、理解できる。 2、異なる文体の特徴をつかむことができる。 3、文章構造を分析し、難解な文や長文の内容を理解できる。 4、教員の助けを借りつつ、平易な文学作品を読解できる。 5、カリキュラムの規定に沿って、電子ブックやインターネット上の情報をつかみ、整理・処理できる。 6、授業の教材のほかに、36万語以上の読書をする。	1、構造化され、理論立った作文を書き、出来事を説明したり、自身の考えや見解を表現したりできる。 2、テキストをもとに、概要を書くことができる。 3、適切な文体を使い、筋の通った文章展開ができる。 4、文章や図表の情報をもとに、短い報告書やレポートを書くことができる。

中学校における学習到達目標（「CAN-DOリスト」）の設定

- 「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学校は31.2%で、平成23年度の7.5%から23.7ポイント上昇、平成25年度の17.4%から13.8ポイント上昇している。
- 「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学校のうち、15.3%の学校では、設定した学習到達目標の達成状況を把握しており、平成23年度の5.2%から10.1ポイント上昇、平成25年度の11.6%から3.7ポイント上昇している。

「CAN-DOリスト」による学習到達目標の設定・公表・達成状況の把握



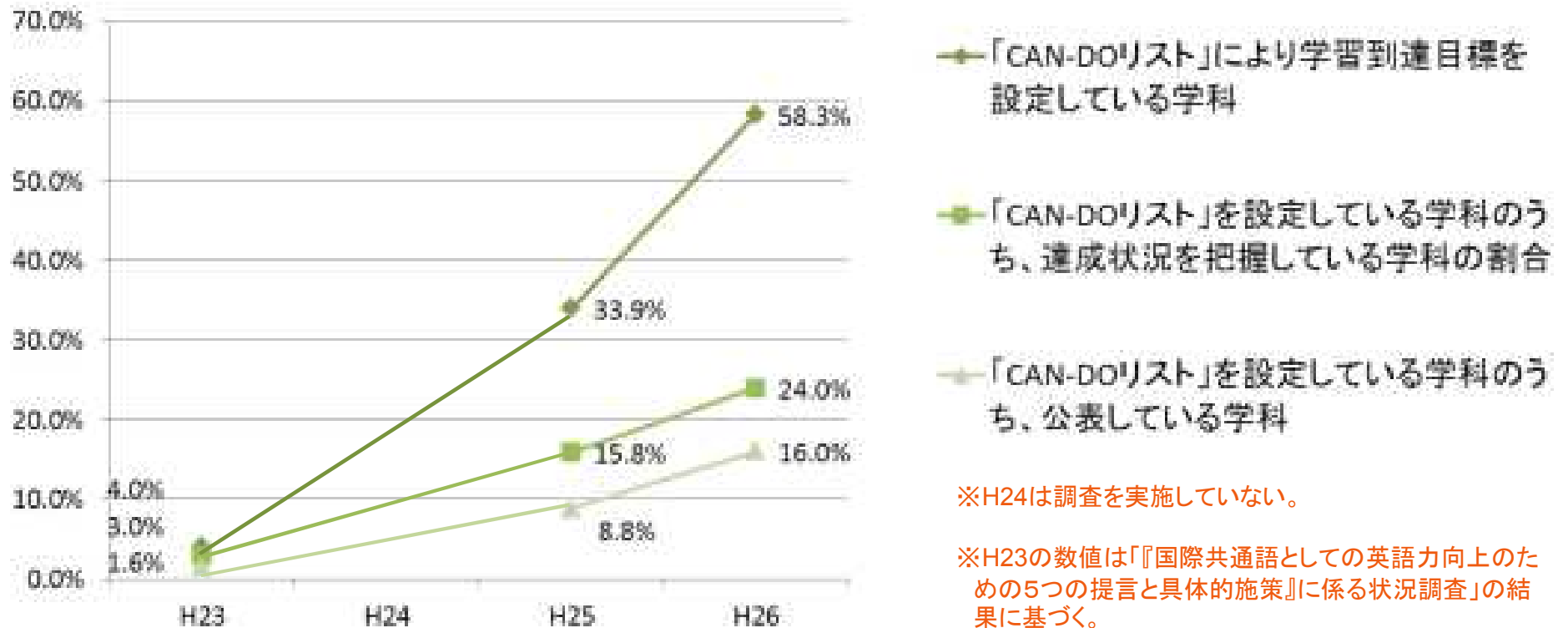
出典：「英語教育実施状況調査」（H26年）

高等学校の英語教育の状況（平成26年度英語教育実施状況調査より）

「CAN-DOリスト」の設定状況

- 「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学科は58.3%で、平成23年度の4.0%から54.3ポイント上昇、平成25年度の33.9%から24.4ポイント上昇している。
- 「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学科のうち、24.0%の学科では設定した学習到達目標の達成状況を把握しており、平成23年度の3.0%から21.0ポイント上昇、平成25年度の15.8%から8.2ポイント上昇している。

「CAN-DOリスト」による学習到達目標の設定・公表・達成状況の把握



各中・高等学校の外国語教育における「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標設定

〈「CAN-DOリスト」の形で学習到達目標を設定する目的〉

- 学習指導要領に基づき、外国語科の観点別学習状況の評価における「外国語表現の能力」と「外国語理解の能力」について、生徒が身に付ける能力を各学校が明確化し、主に教員が生徒の指導と評価の改善に活用すること
- 学習指導要領を踏まえた、「聞くこと」、「話すこと」、「読むこと」及び「書くこと」の4技能を総合的に育成し、外国語によるコミュニケーション能力、相手の文化的、社会的背景を踏まえた上で自らの考えを適切に伝える能力並びに思考力・判断力・表現力を養う指導につなげること
- 生涯学習の観点から、教員が生徒と目標を共有することにより、言語習得に必要な自律的学習者として主体的に学習する態度・姿勢を生徒が身に付けること

(出典：各中・高等学校の外国語教育における「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標設定のための手引き：文科省初中局平成25年3月)

1 〈目的〉

- 学習指導要領に基づき、観点別学習状況の評価における「外国語表現の能力」と「外国語理解の能力」について、生徒が身に付ける能力を各学校が明確化し、主に教員が生徒の指導と評価の改善に活用すること。

〈検討体制〉

- 学習到達目標の設定過程に外国語担当教員等全員が参加し、管理職の理解や協力、リーダーシップのもと、言語を用いて何ができるようになることを目指すかという観点から、生徒の実態を踏まえた上で、育成したい能力や生徒像、学習指導要領に基づいた指導と評価の方法を共有する体制を構築。



2 〈卒業時の学習到達目標設定〉

- 生徒の学習の状況や地域の実態等を踏まえた上で、卒業時の学習到達目標を、言語を用いて「～することができる」という形で設定。(その際、学習指導要領上の目標等に基づくことが必要。)



3 <学年ごとの学習到達目標の設定及び年間指導計画と単元計画への反映>

<学年ごとの学習到達目標設定>

○業時の学習到達目標を達成するための学年ごとの目標を、「CAN-DOリスト」の形で設定。（必要に応じて、学習指導要領や既存の取組を参照。）

<年間の指導と評価の計画への反映>

○「CAN-DOリスト」の形で設定した学年ごとの学習到達目標を年間指導計画等に位置づけ。各単元における目標、主な学習活動、評価方法を計画。

<単元ごとの指導と評価の計画への反映>

○各学校で実際に行われる学習活動を基に、各単元の目標及び評価規準を設定。
○教科書を中心に、単元の目標を達成するのに適した教材を活用した各時の学習指導を計画。
○目標の達成状況を把握するための具体的な評価を計画し、単元計画に位置づける。

授業の実施

4 授業と評価

○言語を用いて何ができるようになるかという観点から計画した授業を実施。単元の目標や評価規準を意識して授業を実施することが重要！

○観点別学習状況の評価における「外国語表現の能力」と「外国語理解の能力」について、評価の計画に従い、学習活動の特質等に応じて、生徒の学習状況を的確に評価できる方法で実施。

評価方法例：多肢選択形式等の筆記テストのみならず、面接、エッセー、スピーチ等のパフォーマンス評価、観察等

○単元等の区切りの中で適切に設定した時期において評価。さらに学期や学年といった単位で学習の実現状況をまとめる。

（注）観点別学習状況の評価においては、「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」及び「言語や文化についての知識・理解」の観点を併せて評価する。

5 達成状況の把握

各単元の目標や学年ごとの学習到達目標の達成状況を把握し、指導や評価の改善に活かす。必要に応じて教科書の採択に活かす。

6 学習到達目標の見直し

設定した卒業時及び学年ごとの学習到達目標が適切であったかどうかを検討し、必要に応じて見直す。

2 学習到達目標の設定へ

【文部科学省の動向】

教育再生実行会議

第3次提言

「これからの大学教育等の在り方について」
(H25.5.28)

○ 国は、小学校の英語学習の抜本的拡充(実施学年の早期化、指導時間増、教科化、専任教員配置等)や中学校における英語による英語授業の実施、初等中等教育を通じた系統的な英語教育について、学習指導要領の改訂も視野に入れ、諸外国の英語教育の事例も参考にしながら検討する。国、地方公共団体は、少人数での英語指導体制の整備、JETプログラムの拡充等によるネイティブ・スピーカーの配置拡大、イングリッシュキャンプなどの英語に触れる機会の充実を図る。

第2期教育振興基本計画(H25～29)

第2部今後5年間に実施すべき教育上の方策～四つの基本的方向性に基づく、8の成果目標と30の基本施策～ 2. 未来への飛躍を実現する人材の養成
(H25. 6. 14閣議決定)

成果目標5(社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成)
※グローバル人材の養成(略)

【成果指標】

<グローバル人材関係>

①国際共通語としての英語力の向上

・学習指導要領に基づき達成される英語力の目標(中学校卒業段階:英検3級程度以上、高等学校卒業段階:英検準2級程度～2級程度以上)を達成した中高校生の割合50%

基本施策16

外国語教育、双方向の留学生交流・国際交流、大学等の国際化など、グローバル人材育成に向けた取組の強化【主な取組】

16-1 英語をはじめとする外国語教育の強化

新学習指導要領の着実な実施を促進するため、外国語教育の教材整備、英語教育に関する優れた取組を行う拠点校の形成、外部検定試験を活用した生徒の英語力の把握検証などによる、戦略的な英語教育改善の取組の支援を行う。また、英語教育ポータルサイトや映像教材による情報提供を行い、生徒の英語学習へのモチベーション向上や英語を使う機会の拡充を目指す。大学入試においても、高等学校段階で育成される英語力を適切に評価するため、TOEFL等外部検定試験の一層の活用を目指す。

また、小学校における英語教育実施学年の早期化、指導時間増、教科化、指導体制の在り方等や、中学校における英語による英語授業の実施について、検討を開始し、逐次必要な見直しを行う。教員の指導力・英語力の向上を図るため、採用や自己研鑽等での外部検定試験の活用を促すとともに、海外派遣を含めた教員研修等を実施する。

「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」
(H25.12.13文科省発表)

初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図る。

1. グローバル化に対応した新たな英語教育の在り方

○小学校中・高学年:活動型

・週1～2コマ程度・コミュニケーション能力の素地を養う・学級担任を中心に指導

○小学校高学年:教科型

・週3コマ程度(「モジュール授業」も活用)
・初歩的な英語の運用能力を養う
・英語指導力を備えた学級担任に加えて専科教員の積極的活用

○中学校

・身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現ができる能力を養う
・授業を英語で行うことを基本とする

○高等学校

・幅広い話題について抽象的な内容を理解できる、英語話者となる程度流暢にやりとりができる能力を養う
・授業を英語で行うとともに、言語活動を高度化(発表、討論、交渉等)

※小・中・高を通じて一貫した学習到達目標を設定することにより、英語によるコミュニケーション能力を確実に養う

※日本人としてのアイデンティティに関する教育の充実(伝統文化・歴史の重視等)

英語教育の在り方に関する有識者会議 (H26.2～26.9)

今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～(H26.9末)

改革1. 国が示す教育目標・内容の改善

○ 学習指導要領では、小・中・高を通して
1.各学校段階の学びを円滑に接続させる、
2.「英語を使って何が出来るようになるか」という観点から一貫した教育目標(4技能に係る具体的な指標の形式の目標を含む)を示す(具体的な学習到達目標は各学校が設定)。

小学校:

・中学年から外国語活動を開始し、音声に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うとともに、ことばへの関心を高める。
・高学年では身近なことについて基本的な表現によって「聞く」「話す」ことに加え、「読む」「書く」の態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。学習の系統性を持たせるため教科として行うことが求められる。
・小学校の英語教育に係る授業時数や位置づけなどは、今後、教育課程の全体の議論の中で更に専門的に検討。

中学校:

・身近な話題についての理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。文法訳読に偏ることなく、互いの考えや気持ちを英語で伝え合うコミュニケーション能力の養成を重視する。

高等学校:

・幅広い話題について発表・討論・交渉などを行う言語活動を豊富に体験し、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を高める。

中央教育審議会

「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について(諮問)」H26文科初第852号(H26.11.20)

○ グローバル化する社会の中で、言語や文化が異なる人々と主体的に協働していくことができるよう、外国語で躊躇(ちゅうちよ)せず意見を述べ他者と交流していくために必要な力や、我が国の伝統文化に関する深い理解、他文化への理解等をどのように育んでいくべきか。

特に、国際共通語である英語の能力について、文部科学省が設置した「英語教育の在り方に関する有識者会議」の報告書においてまとめられた提言も踏まえつつ、例えば以下のような点についてどのように考えるべきか。

・小学校から高等学校までを通じて達成を目指すべき教育目標を、「英語を使って何が出来るようになるか」という観点から、4技能に係る一貫した具体的な指標の形式で示すこと

・小学校では、中学年から外国語活動を開始し音声に慣れ親しませるとともに、高学年では、学習の系統性を持たせる観点から教科として行い、身近で簡単なことについて互いの考えや気持ちを伝え合う能力を養うこと

・中学校では、授業は英語で行うことを基本とし、身近な話題について互いの考えや気持ちを伝え合う能力を高めること

・高等学校では、幅広い話題について発表・討論・交渉などを行う能力を高めること

【背景】

「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」<抄>(平成25年6月14日)

○(略)また、「鉄は熱いうちに打て」のことわざどおり、初等中等教育段階からの英語教育を強化し、高等教育等における留学機会を抜本的に拡充し、世界と戦える人材を育てる。

④世界と戦える人材を育てる

(i)初等中等教育段階からの英語教育を強化する。このため、小学校における英語教育実施学年の早期化、教科化、指導体制の在り方等や、中学校における英語による英語授業実施について検討する。

⑦グローバル化等に対応する人材力の強化

・小学校における英語教育小学校5、6年生における外国語活動の成果を今年度中に検証するとともに、実施学年の早期化、指導時間増、教科化、指導体制の在り方等や、中学校における英語による英語授業の実施について、今年度から検討を開始し、逐次必要な見直しを行う。

「日本再興戦略」改訂2014-未来への挑戦-<抄>(平成26年6月24日)

○(略)また、初等中等教育段階からの英語教育の強化のため、小学校英語の早期化等を行う拠点への支援や教員の英語指導力向上のための取組を開始した。

○小学校における英語教育実施学年の早期化等に向けた学習指導要領の改訂を2016年度に行うことを目指し、指導体制の強化、外部人材の活用促進など、初等中等教育段階における英語教育の在り方について検討を行い、本年秋を目途に取りまとめる。学校現場等における外国人活用の抜本強化を図り、実践的な英語教育を実現させる。あわせて、在外教育施設における質の高い教育の実現及び海外から帰国した子供の受入れ環境の整備を進める。

グローバル化に対応した英語教育改革実施計画

初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図る。

2020年(平成32年)の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、新たな英語教育が本格展開できるように、本計画に基づき体制整備等を含め2014年度から逐次改革を推進する。

1. グローバル化に対応した新たな英語教育の在り方

○小学校中学年：活動型・週1～2コマ程度

- ・コミュニケーション能力の素地を養う
- ・学級担任を中心に指導

○小学校高学年：教科型・週3コマ程度

(「モジュール授業」も活用)

- ・初歩的な英語の運用能力を養う
- ・英語指導力を備えた学級担任に加えて専科教員の積極的活用

※小・中・高を通じて一貫した学習到達目標を設定することにより、英語によるコミュニケーション能力を確実に養う

※日本人としてのアイデンティティに関する教育の充実(伝統文化・歴史の重視等)

○中学校

- ・身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現ができる能力を養う
- ・授業を英語で行うことを基本とする

○高等学校

- ・幅広い話題について抽象的な内容を理解できる、英語話者とある程度流暢にやりとりができる能力を養う
- ・授業を英語で行うとともに、言語活動を高度化(発表、討論、交渉等)

2. 新たな英語教育の在り方実現のための体制整備 (平成26年度から強力に推進)

○小学校における指導体制強化

- ・小学校英語教育推進リーダーの加配措置・養成研修
- ・専科教員の指導力向上
- ・小学校学級担任の英語指導力向上
- ・研修用映像教材等の開発・提供
- ・教員養成課程・採用の改善充実

○中・高等学校における指導体制強化

- ・中・高等学校英語教育推進リーダーの養成
- ・中・高等学校英語科教員の指導力向上
- ・外部検定試験を活用し、県等ごとの教員の英語力の達成状況を定期的に検証
- ※全ての英語科教員について、英検準1級、TOEFL iBT 80点程度等以上の英語力を確保

○外部人材の活用促進

- ・外国語指導助手(ALT)の配置拡大、地域人材等の活用促進(ガイドラインの策定等)
- ・ALT等向けの研修強化・充実

○指導用教材の開発

- ・先行実施のための教材整備
- ・モジュール指導用ICT教材の開発・整備

小・中・高の各段階を通じて英語教育を充実し、生徒の英語力を向上(高校卒業段階で英検2級～準1級、TOEFL iBT57点程度以上等)

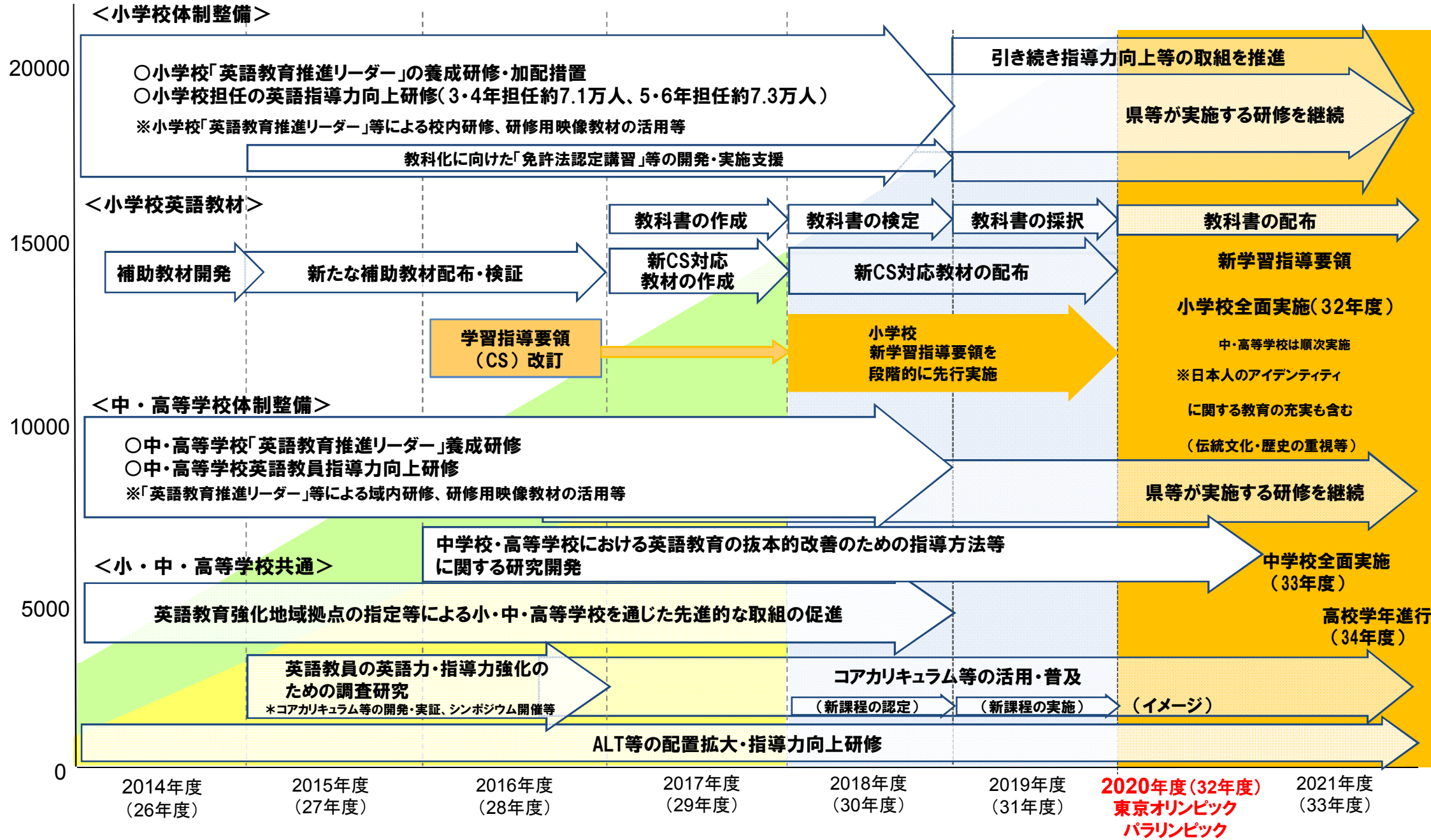
→外部検定試験を活用して生徒の英語力を検証するとともに、大学入試においても4技能を測定可能な英検、TOEFL等の資格・検定試験等の活用の普及・拡大

3. スケジュール (イメージ)

- 2014年1月頃 有識者会議設置
- 2014～2018年度 指導体制の整備、英語教育強化地域拠点事業・教育課程特例校による先取り実施の拡大
- 中央教育審議会での検討を経て学習指導要領を改訂し、2018年度から段階的に先行実施
- 東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせて2020年度から全面実施

グローバル化に対応した英語教育改革実施計画スケジュール(イメージ)

(小学校数)



国が定める標準授業時数に上乗せして実施する小学校

研究開発学校・教育課程特例校(現行の教育課程の基準によらない)

新学習指導要領(小学校英語)の先行実施 **37**

今後の英語教育の改善・充実方策について 報告（概要）

～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言～

英語教育の在り方に関する有識者会議 平成26年9月

- 文部科学省の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」（平成25年12月）の具体化のため、平成26年2月～9月に9回開催（そのほか計5回の小委員会を開催）。
- 改革のうち、教育課程や教員養成等については、中央教育審議会等における全体的な議論の中で更に検討を要する。

改革を要する背景

- グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって極めて重要である。アジアの中でトップクラスの英語力を目指すべき。今後の英語教育改革においては、その基礎的・基本的な知識・技能と、それらを活用して主体的に課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成は重要な課題。
- 我が国の英語教育は、現行の学習指導要領を受けた改善も見られるが、特にコミュニケーション能力の育成について更なる改善を要する課題も多い。東京オリンピック・パラリンピックを迎える2020（平成32）年を見据え、小・中・高を通じた新たな英語教育改革を順次実施できるよう検討を進める。並行して、これに向けた準備期間の取組や、先取りした改革を進める。

改革1. 国が示す教育目標・内容の改善

- 学習指導要領では、小・中・高を通して①各学校段階の学びを円滑に接続させる、②「英語を使って何ができるようになるか」という観点から一貫した教育目標（4技能に係る具体的な指標の形式の目標を含む）を示す（資料参照）（具体的な学習到達目標は各学校が設定）。
- 高等学校卒業時に、生涯にわたり「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を積極的に使えるようになる英語力を身に付けることを目指す。
あわせて、生徒の英語力を把握し、きめの細かな指導の改善・充実や生徒の学習意欲の向上につなげるため、従来から設定されている英語力の目標（学習指導要領に沿って設定される目標（中学校卒業段階：英検3級程度以上、高等学校卒業段階：英検準2級程度から2級程度以上）を達成した中・高生の割合50%）だけでなく、高等学校段階の生徒の特性・進路等に応じた英語力、例えば、高等学校卒業段階で、英検2～準1級、TOEFL iBT60点前後以上等を設定し、生徒の英語力の把握・分析・改善を行うことが必要。
 - ・小学校：中学年から外国語活動を開始し、音声に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うとともに、ことばへの関心を高める。
高学年では身近なことについて基本的な表現によって「聞く」「話す」ことなどに加え、「読む」「書く」の態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。学習の系統性を持たせるため教科として行うことが求められる。
小学校の英語教育に係る授業時数や位置づけなどは、今後、教育課程の全体の議論の中で更に専門的に検討。
 - ・中学校：身近な話題についての理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。文法訳読に偏ることなく、互いの考えや気持ちを英語で伝え合うコミュニケーション能力の養成を重視する。
 - ・高等学校：幅広い話題について発表・討論・交渉などを行う言語活動を豊富に体験し、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を高める。

改革2. 学校における指導と評価の改善

- 英語学習では、失敗を恐れず、積極的に英語を使おうとする態度を育成することが重要。中学校・高等学校では、主体的に「話す」「書く」などを通じて互いの考えや気持ちを英語で伝え合う言語活動を展開することが重要。
また、生徒が英語に触れる機会を充実し、中学校の学びを高等学校へ円滑につなげる観点から、中学校においても、生徒の理解の程度に応じて、授業は英語で行うことを基本とする。
- 各学校は、学習指導要領を踏まえながら、4技能を通じて「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、学習到達目標を設定（例：CAN-DO形式）し、指導・評価方法を改善。併せて主体的な学びにつながる「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」を重視し、観点別学習状況の評価において、例えば、「英語を用いて～ができる」とする観点を「英語を用いて～しようとしている」とした評価を行うことによって、生徒自らが主体的に学ぶ意欲や態度などを含めた多面的な評価方法等を検証・活用。
- 小学校高学年で教科化する場合、適切な評価方法については先進的取組を検証し、引き続き検討。

改革3. 高等学校・大学の英語力の評価及び入学者選抜の改善

- 生徒の4技能の英語力・学習状況の調査・分析を行い、その結果を、教員の指導改善や生徒の英語力の向上に生かす。
- 入学者選抜における英語力の測定は、4技能のコミュニケーション能力が適切に評価されることが必要。
- 各大学等のアドミッション・ポリシーとの整合性を図ることを前提に、入学者選抜に、4技能を測定する資格・検定試験の更なる活用を促進。
そのため、学校、テスト理論等の専門家、資格・検定試験の関係団体等からなる協議会を設置し、
 - ・適切な資格・検定試験の情報提供、
 - ・指針づくり（学習指導要領との関係、評価の妥当性、換算方法、受験料・場所、適正/公正な実施体制等）、
 - ・試験間の検証、英語問題の調査・分析・情報提供等の取組を早急に進めることが必要。
- 「達成度テスト」の具体的な検討を行う際には、連絡協議会の取組を参考に英語の資格・検定試験の活用の在り方も含め検討。

改革4. 教科書・教材の充実

- 小学校高学年で教科化する場合、学習効果の高いICT活用も含め必要な教材等を開発・検証・活用。
- 主たる教材である教科書を通じて、説明・発表・討論等の言語活動により、思考力・判断力・表現力等が一層育成されるよう、次期学習指導要領改訂においてそのような趣旨を徹底するとともに、教科用図書検定基準の見直しに取り組む。
- 国において音声や映像を含めた「デジタル教科書・教材」の導入に向けた検討を行う。
- ICT予算に係る地方財政措置を積極的に活用し、学校の英語授業におけるICT環境を整備。

改革5. 学校における指導体制の充実

- 地域の大学・外部専門機関との連携による研修等の実施や、地域の指導的立場にある教員が英語教育担当指導主事や外部専門家等とチームを組んで指導に当たることなどにより、地域全体の指導体制を強化。
地域の中心となる英語教育推進リーダー等の養成、定数措置などの支援が必要。
- 各学校では、校長のリーダーシップの下で、英語教育の学校全体の取組方針を明確にし、中核教員等を中心とした指導体制の強化に取り組むことが重要。
- 小学校の学びを中学校へ円滑に接続させるため、小中連携の効果が期待される相互乗り入れ授業、カリキュラムづくり、指導計画作成などを行う合同研修など実質的な連携促進が必要。
- 小学校の中学年では、主に学級担任が外国語指導助手（ALT）等とのティーム・ティーチングも活用しながら指導し、高学年では、学級担任が英語の指導力に関する専門性を高めて指導する、併せて専科指導を行う教員を活用することにより、専門性を一層重視した指導体制を構築。
小学校教員が自信を持って専科指導に当たることが可能となるよう、「免許法認定講習」開設支援等による中学校英語免許状取得を促進。
英語指導に当たる外部人材、中・高等学校英語担当教員等の活用を促進。
- 2019（平成31）年度までに、すべての小学校でALTを確保するとともに、生徒が会話、発表、討論等で実際に英語を活用する観点から中・高等学校におけるALTの活用を促進。
- 大学の教員養成におけるカリキュラムの開発・改善が必要。
例えば、
 - ・小学校における英語指導に必要な基本的な英語音声学、英語指導法、ティーム・ティーチングを含む模擬授業、教材研究、小・中連携に対応した演習や事例研究等の充実、
 - ・中・高等学校において授業で英語によるコミュニケーション活動を行うために必要な英語音声学、第2言語習得理論等を含めた英語学、4技能を総合的に指導するコミュニケーションの科目の充実等を、英語力・指導力を充実する観点から改善することが必要。今後、教員養成の全体の議論の中で検討。同時に、小学校の専科指導や中・高等学校の言語活動の高度化に対応した現職教員の研修を確実に実施。

英語教育の在り方に関する有識者会議について

<委員一覧【50音順】(平成26年2月26日現在)>

座長◎、副座長○

石鍋 浩	足立区立蒲原(かばら)中学校校長
大津 由紀雄	明海大学外国語学部教授
佐々木 正文	東京都立町田高等学校長
高木 展郎	横浜国立大学教育人間科学部教授
多田 幸雄	株式会社双日総合研究所代表取締役社長
藤村 徹	京都市立大宅小学校長
○松川 禮子	岐阜県教育委員会教育長
松本 茂	立教大学経営学部国際経営学科教授
三木谷 浩史	楽天株式会社代表取締役会長兼社長
安河内 哲也	一般財団法人実用英語推進機構代表理事
◎吉田 研作	上智大学教授

■ 指導体制に関する小委員会

■ 英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する小委員会

学習指導要領改訂に係る議論に関するこれまでの経過と今後のスケジュール

平成26年2月～9月	英語教育の在り方に関する有識者会議
平成26年11月	中央教育審議会総会 「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」諮問
平成26年12月	教育課程部会 ・教育課程企画特別部会を設置
平成27年1月	教育課程企画特別部会（第1回）
	新しい時代にふさわしい学習指導要領の基本的な考え方 や、教科・科目等の在り方、学習・指導方法及び評価方法の 在り方等に関する基本的な方向性について、計14回審議
平成27年8月	教育課程企画特別部会（第14回） 教育課程部会 ・「論点整理」をとりまとめ
平成27年 秋以降	論点整理の方向に沿って学校段階等別・教科等別に専門的に検討 （外国語ワーキンググループ設置・議論）
平成28年	教育課程部会又は教育課程企画特別部会における議論を踏まえて、 審議のまとめ
平成28年度内	中央教育審議会として答申

（小学校は32年度から、中学は33年度から全面实施予定。高校は34年度から年次進行により実施予定。）

外国語教育の現状・課題

①学年が上がるにつれて英語の学習意欲に課題。4技能、特に発信能力(話す、書く)に課題。

- ・小学校5,6年生の72.3%、中学1年生の60.2%が「英語の授業が好き」と回答。【H26年度小学校外国語活動実施状況調査】
 - ・高校3年生の58.3%が「英語の学習が好きではない」と回答。【H26年度英語教育改善のための英語力調査】
 - ・生徒の英語力について、4技能全般、特に「話すこと」と「書くこと」の能力が課題。高校3年生はCEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)A1(英検3~5級程度)の上位~A2(英検準2級程度)の下位レベルが多い。【H26年度英語教育改善のための英語力調査】
- (参考)「第2期教育振興基本計画」に掲げる成果目標
中学校卒業段階:英検3級程度以上、高等学校卒業段階:英検準2級~2級程度以上を達成している中高生の割合:50%。
⇒達成状況:中学3年生:約34.7%、高校3年生:約31.9%

②小学校高学年で「読む」「書く」も含めた言語活動への知的要求が高まっている

③校種間の接続が十分とは言えない

- ・中学1年生の約8割が、小学校で「英単語・文を読む」「英単語・文を書く」ことをもってしておきかたと回答。【H26年度小学校外国語活動実施状況調査】
- ・小中連携したカリキュラムの作成に取り組んでいる中学校区の割合:13.1%
- ・中高連携に取り組んでいる学校の割合:31.3% 【H26年度英語教育実施状況調査】

④自分の意見や考えを話したり書いたりすることができると思う生徒の割合が低く、またそのような指導をしていると考える教員の割合も低い

- ・「エッセイなど、ある程度まとまりのある文章を書くことができる、ほぼできている」と回答した中学2年生の割合:33.6%
- ・「ディベートやディスカッションをすることができる、ほぼできている」と回答した中学2年生の割合:20.7%
- ・授業における言語活動の指導状況について、「よく行う、時々行う」と回答した中学校外国語科担当教員の割合:スピーチ:56.6%、プレゼンテーションやスキット(寸劇):36.0%、ディベート、ディスカッション:34.7%

【H26年度小学校外国語活動実施状況調査】

⑤「読んだ内容に基づいて書く」など技能統合型の言語活動を行っている生徒ほどスコアが高い

- ・4技能を効果的に活用した技能統合型の言語活動が十分ではない。特に、聞いたり読んだりしたことに基づいて英語で話し合ったり意見交換をしたりする経験(35.2%)や、ディベートやディスカッションの経験(17.3%)があると回答した高校3年生の割合は少ない。一方、試験結果が高い生徒(高校3年生)ほど、技能統合型の言語活動を行っている割合が高い。【H26年度英語教育改善のための英語力調査】※()内の数値は、高校3年生が第2学年のときに「よくしていたと思う、どちらかといえばしていたと思う」と回答した割合。

小学校外国語活動(5, 6年生)の成果・効果について

平成23年度より、小学校高学年(5, 6年生)に外国語活動(週1コマ)を導入後、

○児童生徒:小学生の72.3%(71.7%)が「英語の授業が好き」、91.5%(91.5%)が「英語が使えるようになりたい」、中学1年生の8割以上が、小学校の外国語活動で行った「アルファベットを読むこと」や「英語で簡単な会話をする」が「中学校で役立っている」と回答。

○小学校教員:導入前と比べ、高学年児童に「成果や変容がみられた」と感じる教員が76.6%(76.5%)

○中学校教員:導入前と比べ、中1の生徒に「成果や変容がみられた」と感じる教員が65.3%(77.8%)

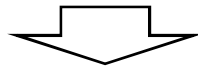
その変容として、外国語によるコミュニケーションへの積極的な関心・意欲・態度のみならず、英語を聞いたり話したりする力もついてきていると挙げている。

(出典:平成26年度小学校外国語活動実施状況調査)

※上記()内の数値は、H23,24実施の調査結果

【現状】

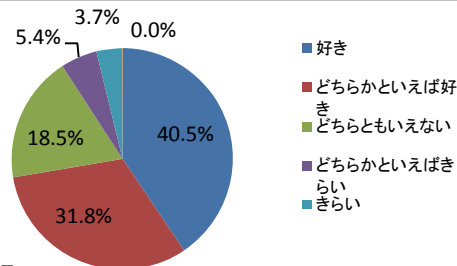
目標:外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。



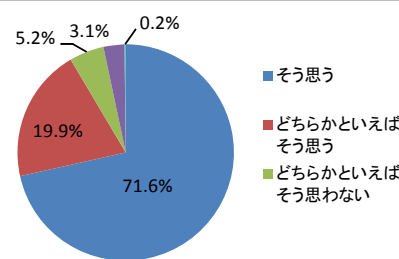
【成果】

○外国語活動に肯定的な児童が多い。

Q 英語の授業は好きですか



Q 英語が 使えるようになりたいですか



出典:小学校外国語活動実施状況調査(H24年)

【課題】

○中学1年生の約8割が、小学校で「英単語・文を読む」「英単語・文を書く」ことをもってしておきかたたと回答。

○①ALT等と打合せや教材研究をする時間の確保、②外国語活動の指導力、指導力向上のための研修機会が不十分であると感じている。

◆中学1年生は、小学校外国語活動の授業で学んだことが中学校の英語の授業で役だったと考えている。特に「話す」「聞く」ことで役立ったと回答。

	構成比
英語で簡単な会話をする	82.8%(80.5%)
英語の発音を練習すること	75.8%(73.7%)
友だちや先生などが英語で話しているのを聞くこと	73.2%(71.7%)
英語で自分のことや意見を言うこと	55.5%(53.9%)
英単語を読むこと	72.9%(68.4%)
英語の文を読むこと	60.8%(60.2%)

出典:小学校外国語活動実施状況調査(H26年) ※上記()内の数値は、H24実施の調査結果

◇東京都における小学校外国語活動の成果

東京都中学校英語教育研究会より

- 小学校外国語活動の影響で隠することなく、コミュニケーションができる生徒が増加
- 小学校外国語活動の効果で、音声に慣れている。
- 低・中学年で週2時間外国語活動を行っている地区では中学に入った段階で文字が読める・書ける。

(参考)主な課題

- 中学校入学以前に、「英語は苦手」と感じる生徒がいる。

東京都A区より

- 小学校外国語活動の影響で隠することなく、コミュニケーションができる生徒が増加
- コミュニケーションへの関心・意欲・態度の高まり
- 小学校外国語活動の効果で、音声に慣れている。

小学校外国語活動(5, 6年生)の成果・効果について (中学1年生対象調査結果より)

出典: 小学校外国語活動実施状況調査(H26) 小学校5, 6年児童約2万人、中学校1・2学生徒約2万人、小学校管理職・学級担任、中学校管理職・外国語科担当教員それぞれ約3千人を対象に調査

小学校外国語活動が中学校でどのように役立ったか (中1)

- 「小学校の外国語活動で学んだことの中で、中学校の英語の授業で役に立ったこと」として、
 生徒の88.8%が「アルファベットを読むこと」(86.8%)、
 83.9%が「アルファベットを書くこと」(80.7%)、
 82.8%が「英語で簡単な会話をする事」(80.5%)、
 75.8%が「英語の発音を練習すること」(73.7%)、
 と回答。

()内は、24年度調査結果

小学校の外国語活動でもっと学習しておきたかったこと (中1)

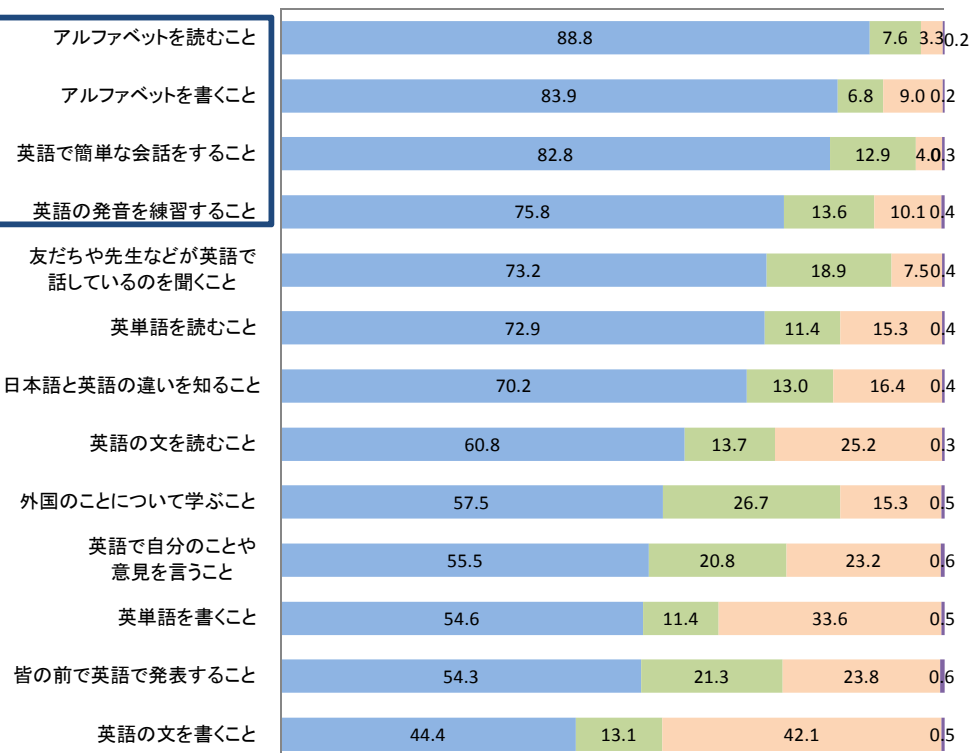
- 「小学校の外国語活動でもっと学習しておきたかったこと」として、
 生徒の83.7%が「英単語を書くこと」(81.7%)、
 80.9%が「英語の文を書くこと」(78.6%)、
 80.1%が「英単語を読むこと」(77.9%)、
 79.8%が「英語の文を読むこと」(77.6%)、
 と回答。

()内は、24年度調査結果

Q. 小学校の英語の授業で学んだことの中で、中学校の英語の授業で役に立ったことはありますか。(単数回答)

■役に立った ■役に立たなかった ■小学校でやっていないと思う ■無回答

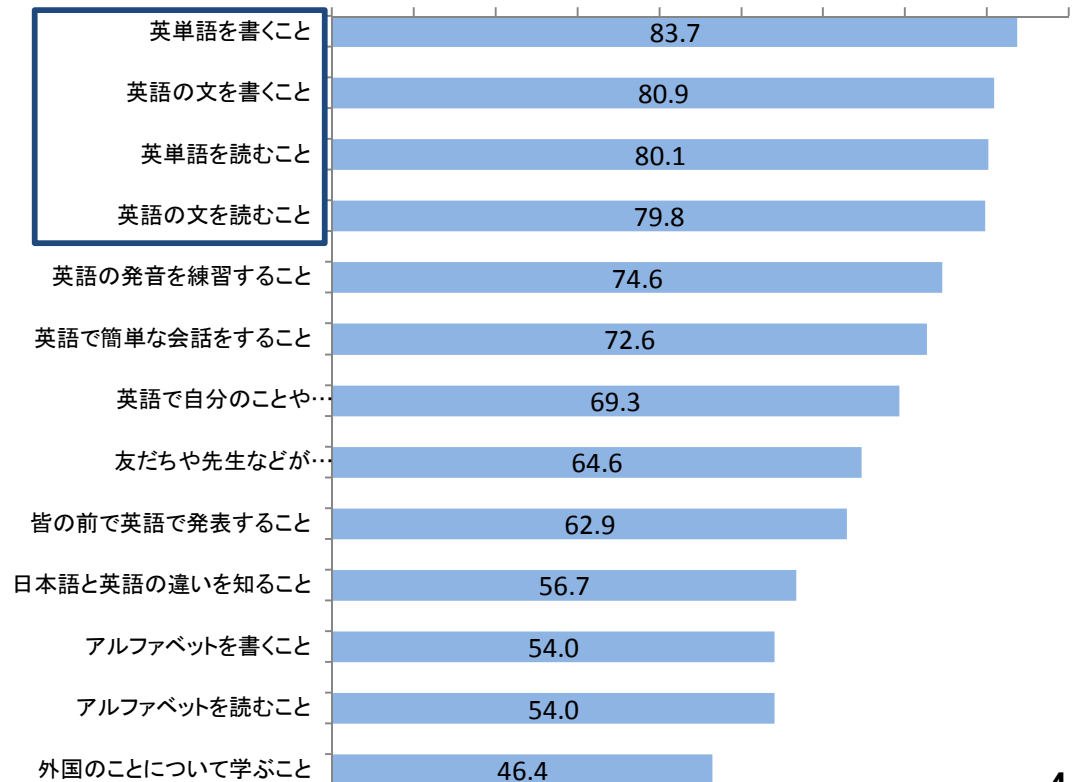
0% 20% 40% 60% 80% 100%



Q. 以下の項目は、小学校の外国語活動でもっと学習しておきたかったと思いますか。

※「そう思う」「そう思わない」「無回答」のうち、「そう思う」と回答した割合

0 10 20 30 40 50 60 70 80 90



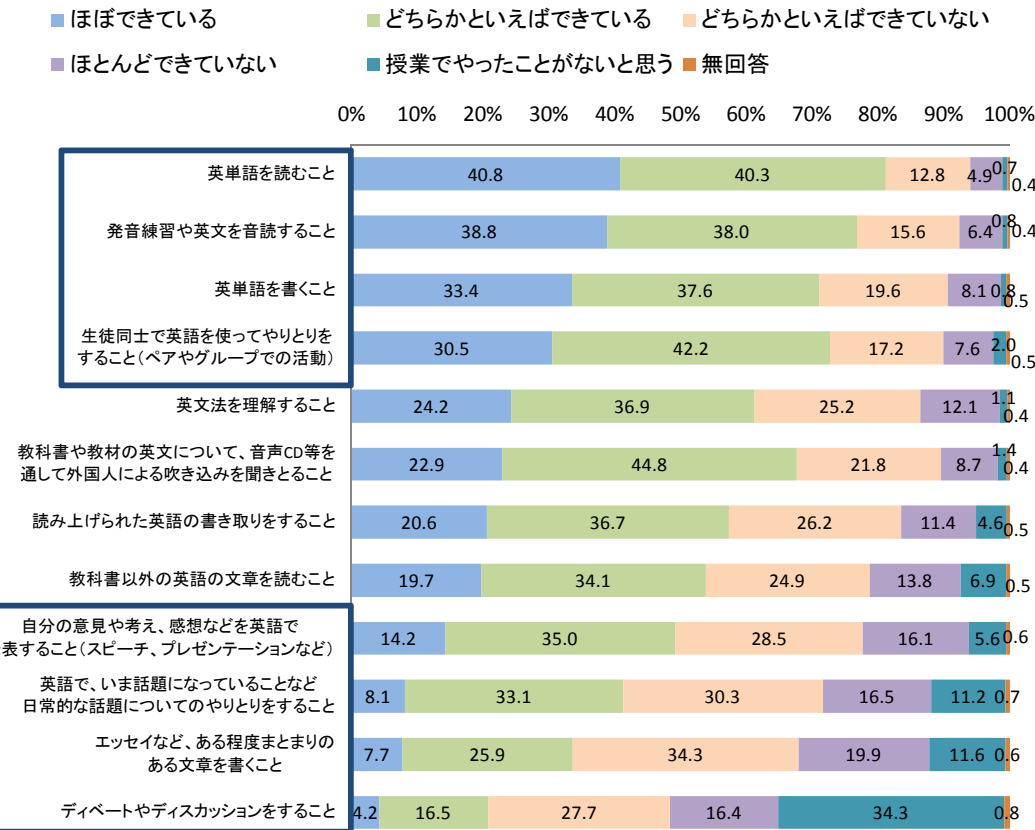
中学校における英語科授業の取組状況（中学2年生、中学校教員対象調査結果より）

出典：小学校外国語活動実施状況調査（H26） 小学校5、6年児童約2万人、中学校1・2学生徒約2万人、小学校管理職・学級担任、中学校管理職・外国語科担当教員それぞれ約3千人を対象に調査

英語の授業での取組状況（中2）

- 授業でどの程度できているかについて、生徒の
 - ・ 81.1%が「英単語を読むことができている、ほぼできている」
 - ・ 76.8%が「発音練習や英文を音読することができる、ほぼできている」と回答。
- 一方で、
 - ・ 33.6%が「エッセイなど、ある程度まとまりのある文章を書くことができている、ほぼできている」
 - ・ 20.7%が「ディベートやディスカッションをすることができる、ほぼできている」と回答。

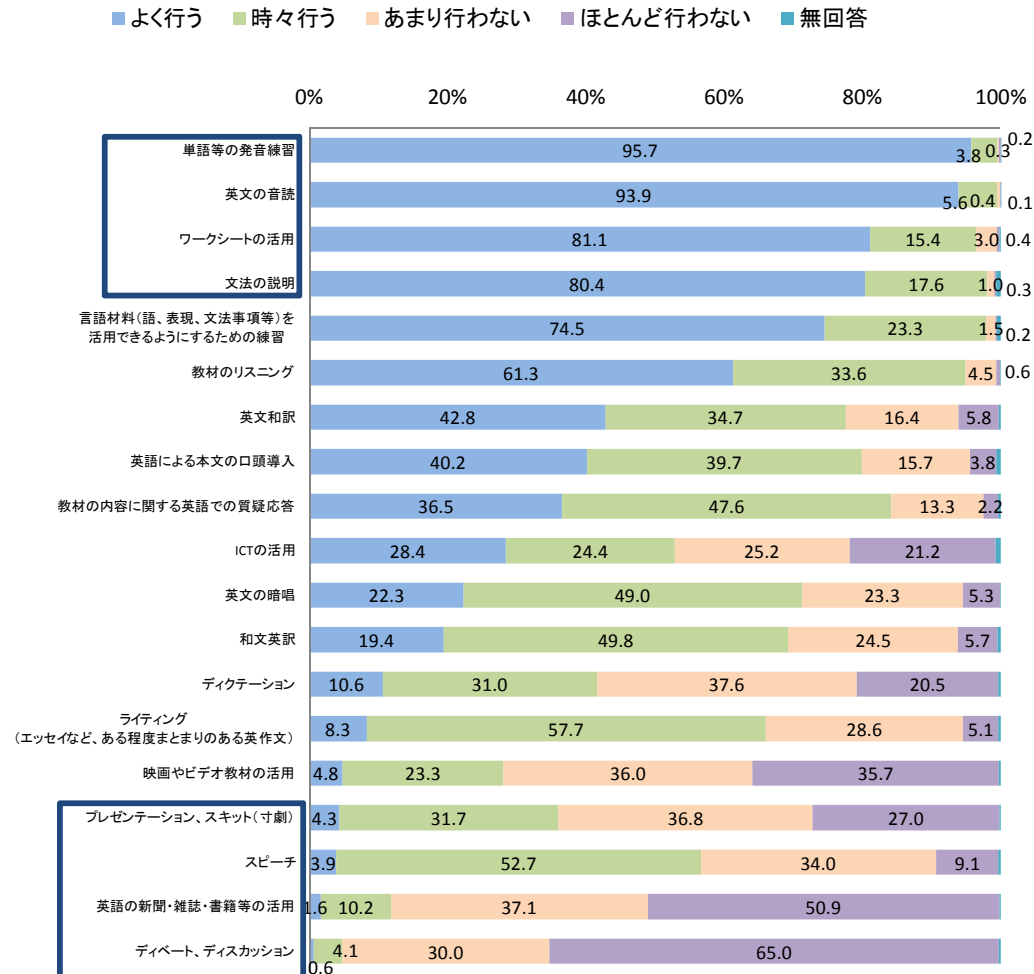
Q. 英語の授業の中で、次の項目についてどの程度できていると思いますか。（単数回答）



授業における言語活動の指導（中学校外国語科担当教員回答）

- 「文法の説明」98%や「言語材料を活用できるようにするための練習」97.8%に比べ、それをさらに活用して行う「スピーチ」56.6%、「プレゼンテーションやスキット（寸劇）」36.0%、「ディベート、ディスカッション」34.7%の割合は低い。
※上記の%数値は「よく行う」「時々行う」の合計

Q. あなたの英語の授業において、次のようなことをどのくらい行いますか。（単数回答）



小・中・高等学校の連携

英語教育の在り方に関する有識者会議「今後の英語教育の改善・充実方策について」(抜粋)(H26.9)

現状

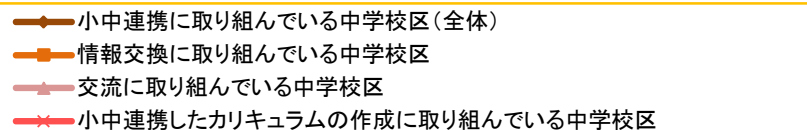
- 各学校種での指導改善は進んでいるものの、学校間の接続(小中連携、中高連携)が十分とは言えず、進学後に、それまでの学習内容を発展的に生かすことができていない状況が多い。

改善の方向

- 国として、これまでの取組を検証しつつ、小・中・高等学校を通して各学校段階の学びを円滑に接続させるとともに、学校種ごとの教育目標を、技能ごとに「英語を使って何ができるようになるか」という視点から一貫した教育目標(4技能に係る具体的な指標の形式の目標を含む)を示す。これにより、各学校が、具体的な学習到達目標を設定し、英語力に関する達成状況を明確に検証できるようにする。
- 連携の効果が期待される相互乗り入れの授業、連携したカリキュラムづくりの連携、共通理解を図り相互の効果的な指導計画作成や評価などを行う合同研修などを通して、具体的な指導・評価方法等について検討する必要がある。

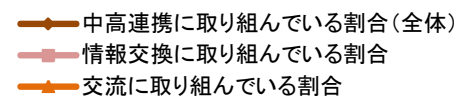
小中連携の状況

- 平成26年度において、小中連携に取り組んでいる中学校区の割合は76.3%、小中連携したカリキュラムの作成に取り組んでいる中学校区の割合は13.1%。



中高連携の状況

- 平成26年度に中高連携に取り組む予定の割合は31.3%で、平成25年度の28.7%から、2.6ポイント上昇している。



データ出典: 英語教育実施状況調査(H26)

※CEFRとは、シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集のために、透明性が高く分かりやすく参照できるものとして、20年以上にわたる研究を経て、2001年に欧州評議会（Council of Europe）が発表。

英語教育の抜本的強化のイメージ （秋以降、専門的に検討予定）

※具体的な小学校の授業時数については、**年内~年明けを目途に教育課程全体の構成とともに検討を進め、一定の方向性を提示**

成熟社会にふさわしい我が国の価値を海外展開したり、厳しい交渉を勝ち抜く人材の育成

新たな英語教育

大学や海外、社会で英語力を伸ばす基盤を確実に育成

高校卒業レベルで3000語

高で1800語

中で1200語

現状

【高等学校】

- 目標:コミュニケーション能力を養う
- 授業は英語で行うことが基本

国の目標（英検準2～2級程度等50%）
→現状32%
・生徒の学習意欲、「書く」「話す」に課題
・言語活動が十分でない

【中学校】

- 教科型を通じた4技能の総合的育成
- 目標:コミュニケーション能力の基礎を養う
- 前回改訂で週3⇒週4に増

国の目標(英検3級程度等50%)→現状35%
・言語活動が十分でない

年間140単位時間（週4コマ程度）

- 活動型 **【小学校高学年】** 年間35単位時間
- 目標:「聞く」「話す」を中心としたコミュニケーション能力の素地を養う
- 学級担任を中心に指導

外国語活動が成果を上げ、児童の「読む」「書く」も含めた系統的な学習への知的欲求が高まっている状況

年間35単位時間（週1コマ程度）

【高等学校】

目標例:例えば、ある程度の長さの新聞記事を速読して必要な情報を取り出したり、社会的な問題や時事問題など幅広い話題について課題研究したことを発表・議論したりすることができるようにする

- 授業を英語で行うことを基本とするとともに、①4技能を総合的に扱う言語活動、②特に、課題がある「話すこと」、「書くこと」において発信力を強化する言語活動を充実(発表、討論・議論、交渉等)

【中学校】

目標例:例えば、短い新聞記事を読んだり、テレビのニュースを見たりして、その概要を伝えることができるようにする

- 身近な話題について理解や表現、情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。互いの考えや気持ちなどを英語で伝え合う対話的な言語活動を重視した授業を英語で行うことを基本とする

年間140単位時間

教科型

【小学校高学年】

【小学校】

目標例:例えば、馴染みのある定型表現を使って、自分の好きなものや、家族、一日の生活などについて、友達に質問したり質問に答えたりできるようにする

- 「聞く」「話す」に加え、「読む」「書く」の育成も含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。
- 学級担任が専門性を高め指導、併せて専科指導を行う教員を活用、ALT等を一層積極的に活用

教科として系統的に学ぶため、効果的な「繰り返し学習」としてモジュール学習も活用

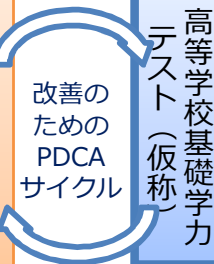
年間70単位時間 ※

活動型

【小学校中学年】

- 目標:「聞く」「話す」を中心としたコミュニケーション能力の素地を養う
- 主に学級担任がALT等を一層積極的に活用したT・Tを中心とした指導

年間35単位時間 ※



中教審
教育課程企画特別部会
「論点整理」(H27年8月)

		小学校高学年	中学校	
教科等の目標		<p>外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、<u>身近で簡単なことについて外国語の基本的な表現に関わって聞くことや話すことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。</u></p> <p><ポイント> ・身近で簡単なこと ・コミュニケーション能力の基礎</p>	<p>外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、<u>身近な話題についての理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。</u></p> <p><ポイント> ・身近な話題 ・理解、表現、情報交換できるコミュニケーション能力</p>	
	英語等の目標	<p><英語> (1) <u>身近で簡単なことについて話される初歩的な英語を聞いて話し手の意向などを理解できるようにする。</u> (2) <u>身近で簡単なことについて、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話すことができるようにする。</u> (3) <u>アルファベットや単語に慣れ親しみ、英語を読むことに対する興味を育てる。</u> (4) <u>アルファベットを書くことに慣れ親しみ、英語を書くことに対する興味を育てる。</u></p> <p><ポイント> ・身近で簡単なこと ・初歩的な英語</p>	<p><英語> ○ <u>身近な話題について話される英語を聞いて話し手の意向などを理解できるようにする。</u> ○ <u>身近な話題について、英語を用いて自分の考えなどを話すことができるようにする。</u> ○ <u>身近な話題について書かれた英語を読んで書き手の意向などを理解できるようにする。</u> ○ <u>身近な話題について、英語を用いて自分の考えなどを書くことができるようにする。</u></p> <p><ポイント> ・身近な話題 ・自分の考えなどの表現 ・相手の意向などの理解</p>	
指標形式の目標	「話すこと」(発表) Spoken Production 【SP】 【SP1】自分の考えや気持ち、事実などを、聞き手を意識しながら初歩的な英語で伝えることができるようにする。 【SP2】与えられたテーマについて初歩的な英語で簡単なスピーチをすることができるようにする。	「話すこと」(やりとり) Spoken Interaction 【SI】 ○聞いたことに相づちをうったり、感想を言ったりすることができるようにする。	「話すこと」(発表) Spoken Production 【SP】 【SP1】自分の考えや気持ち、事実などを、聞き手を意識しながら英語で伝えることができるようにする。 【SP2】自分の意見や主張を基に、与えられたテーマについて短いスピーチをすることができるようにする。	「話すこと」(やりとり) Spoken Interaction 【SI】 ○聞いたり読んだりしたことなどについてほかの人と話し合い、理解したことを確認したり、意見を伝え合ったりすることができるようにする。
	<ポイント> ・相手を意識 ・初歩的な英語	<ポイント> ・「発表」: 小学校からの接続 ・「やりとり」: 話し合いと伝え合い	48	

次期学習指導要領「外国語」における国の指標形式の主な目標（イメージ）案（秋以降、専門的に検討予定）

- 国の目標では、小・中・高等学校の学びを円滑に接続させる、②「英語を使って何ができるようになるか」という観点から一貫した教育目標（指標形式の目標を含む）を示す。
- 学校では、英語を使って何ができるようになるかという観点からCAN-DO形式の学習到達目標を設定し、それに基づく指導と学習評価（筆記テストのみならず、スピーチ、インタビューテスト、エッセー等のパフォーマンス評価、観察等）

※CEFRとは、シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集のために、透明性が高く分かりやすく参照できるものとして、20年以上にわたる研究を経て、2001年に欧州評議会（Council of Europe）が発表。

校種	科目（イメージ）	CEFR レベル	聞くこと	読むこと	話すこと（やり取り）	話すこと（発表）	書くこと
高等学校	4技能総合型 複数の技能を統合させた言語活動が中心 （選択科目・必修科目を 発展させた内容） （必修科目） 発信能力向上のための言語活動（スピーチ、プレゼンテーション、ディベート、ディスカッション等）が中心 （選択科目）	B1	<ul style="list-style-type: none"> ゆっくりはっきりと、馴染みのある発音で話されれば、身近な話題に関する比較的長い会話や身近な事柄に関する説明の概要や要点を理解できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 身近な話題に関する比較的短い記事、レポート、資料の概要や要点を理解し、必要な情報を読み取ることができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 身近な話題や知識のある話題について、平易な英語を用いて情報や意見を交換することができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 時事問題や社会問題について、具体的に説明するとともに、自分の意見を加えて話すことができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 関心のある分野の話題について、つながりのある文章で具体的に説明するとともに、自分の意見を加えて書くことができるようにする。
		A2	<ul style="list-style-type: none"> ゆっくりはっきりと、馴染みのある発音で話されれば、身近な話題に関する短い会話や身近な事柄に関する短い説明の概要や要点を理解できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 身近な話題に関して平易な英語で書かれた短い説明を読み、概要や要点を理解できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活に関する事柄や個人的な関心事（趣味、学校など）について、ある程度準備をすれば会話に参加することができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 身近な話題について、簡単な語句や文を用いて、自分の意見やその理由を短く述べることができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 身近な事柄（自分、学校、地域など）について、簡単な語句や文を用いて、短い説明文を書くことができるようにする。
中学校	中学校での学習内容の活用を通じた定着を含む ↑ 英語	A1	<ul style="list-style-type: none"> ゆっくりはっきりと、馴染みのある発音で話されれば、身の回りの事柄（自分、学校、地域など）に関するごく短い会話や説明を理解することができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 興味のある話題に関して平易な英語で書かれたごく短い説明を読み、イラストや写真を参考にしながら、概要を理解することができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ごく身近な話題であれば、基本的な表現を用いて簡単な質疑応答をすることができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 身近な話題について、発表内容を準備した上で、簡単な語句を用いて複数の文で意見を述べるができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 自分に関するごく限られた情報（名前、年齢、趣味、好き嫌いなど）を、簡単な語句や文で書くことができるようにする。
		(Pre-A1)	<ul style="list-style-type: none"> ゆっくりとはっきりと、繰り返し話されれば、 短い簡単な指示や挨拶を理解することができるようにする。 身近で具体的な事物を表す単語を聞き取ることができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 身近で具体的な事物を表す単語の意味を理解することができるようにする。 アルファベットを見て識別し、発音できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 相手のサポートがあれば、個人的な関心事（趣味、学校など）についての質問に答えることができるようにする。 日常の挨拶をしたり、挨拶に応答したりすることができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 自分に関するごく限られた情報（名前、年齢、好き嫌いなど）を、簡単な語句を用いて伝えることができるようにする。 定型表現を用いて、簡単な挨拶ができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 例文を参考にしながら、慣れ親しんだ語句や文を書くことができるようにする。 アルファベットの大字と小文字をブロック体で書くことができるようにする。
小学校	小学校での学習内容の活用を通じた定着を含む ↑ 英語（教科型） 4技能（聞く、話す、読む、書く） ↑ 慣れ親しみから「気付き」へ ↑ 英語（活動型） 2技能（聞く、話す）						

複数の技能を統合的に扱う言語活動を通して求められる英語力を身に付ける

次期学習指導要領の5年生の年間指導計画のイメージ(秋以降、専門的に検討予定)

単元名	コミュニケーションの場面	言語材料	目標例
Lesson 1 どうぞよろしく	自己紹介	hello, good-bye, see you. 等	<ul style="list-style-type: none"> 自己紹介をしたり、相手の自己紹介を聞いて反応しようとする。 ALTの自己紹介を聞いて自分のことを簡単な英語で紹介することができる。 名前を正確に英語で書くことができる。
Lesson 2 修学旅行の準備をしよう	学校の学習・活動	乗り物 What do you have? I have ~. 等	<ul style="list-style-type: none"> 身の回りの物をヒントを手掛かりに読もうしたり、英語で正確に書き写そうとする。 何を持っているか尋ねたり、答えたりすることができる。
Lesson 3 アルファベットには音がある	学校での学習や活動	アルファベットの文字 身の回りの物	<ul style="list-style-type: none"> アルファベットの音を言うことができる。 アルファベットには読み方と音があること、日本語と英語では文字と音の関係が違うことに気づく。(カタカナ、ローマ字含む)
Lesson 4 世界旅行に行こう	学校での学習や活動	国名、動作 Where do you want to go? I want to go to ~. 等	<ul style="list-style-type: none"> 行きたい国名を正確に書き写したり、簡単な英語で説明できる。 世界の国名を読んだり書いたりして、様々な文化があることに気付く。
Lesson 5 ツアーコンダクターになろう	学校での学習や活動	国名、地名、動作 Where do you want to go? You can see/eat ~ 等	<ul style="list-style-type: none"> 英語で相手に対し道案内ができる。 行きたい国名を正確に書き写して説明できる。
Lesson 6 夢宣言	家庭での生活・仕事	職業名 What do you want to be? I want to be ~.	<ul style="list-style-type: none"> 世界には様々な夢をもつ同年代の子がいることを知る。 どのような職業に就きたいか尋ねたり、答えたりできる。 職業名を正確に書き写すことができる。
Lesson 7 思い出アルバムを作ろう	学校での学習や活動	行事名 様子を表す語 My favorite event is ~. Because it is ~.	<ul style="list-style-type: none"> 思い出の行事について書いて積極的に説明したり、反応して聞いたりすることができる。 行事名を正確に書き写すことができる。
Lesson 8 A Letter to ...	学校での学習や活動	動物 ~ is chasing ~. I like/play/have/ 等	<ul style="list-style-type: none"> 好きなものや、日常生活について語順を替えて表現することができる。 英語と日本語とでは語順が違うことに気付く。
Lesson 9 中学校ってどんなところ?	学校での学習や活動	時刻、教科名、部活動名 What time do you get up?	<ul style="list-style-type: none"> まとまった話を聞いたり、相手意識を持って発表したりしようとする。 興味のある教科など身近なことを正確に書き写して伝えようとすることができる。

そのうち

「モジュール学習(帯学習)」対応可能活動	補助教材の活用
<p>① 関係</p> <p>アルファベットの文字の認識を深める活動</p> <p>① 読み方を繰り返し言う。 例: かるた取り、アルファベットゲーム、など</p> <p>② 四線上に繰り返し書く。</p> <p>③ アルファベットチャンツを言う</p> <p>② 関係</p> <p>日本語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気づきを促す活動</p> <p>④ 小文字を四線上に繰り返し書く。</p>	<p>アルファベット大文字・小文字カード</p> <p>ワークシート など</p>
<p>② 関係</p> <p>日本語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気づきを促す活動</p> <p>① 音、単語の認識を深める:</p> <p>② 小文字を四線上繰り返し書く、正確に書く。</p>	<p>授業の中で新たに扱う「単語」や「表現」などの「繰り返し学習」を行うことを通じて定着を図る</p> <p>↑</p> <p>ゲーム等を通じて繰り返し</p> <p>アルファベットジングル(デジタル教材)</p> <p>ワークシート など</p>
<p>効果的なモジュール学習(帯学習)の時間をどの程度設定するかについて、専門的見地からの検討を経て、年内～年明けに結論</p>	

各単元の内、まとまりのある学習を行った上で、短時間学習活動の「**繰り返しの学習**」を通して、アルファベットの文字、語いや表現の定着を図る

初等中等教育の英語教育の推進に係る取組

(平成27年度予算額 709,601千円)

平成28年度予算額(案) 741,034千円

小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業

1. 英語力向上・教育課程の充実

- (1) **英語教育強化地域拠点事業** 84,628千円(89,267千円)
○小・中・高を通じて「英語を使って何ができるようになるか」の観点から教育目標を設定し、**次期学習指導要領の改訂に向けた先進的な取組を支援し、実践例を全国に普及**。中間評価を実施し、研究成果を教育課程の検討に活用。(委託先:25件)
- (2) **外国語活動・外国語教育の教材整備** 138,871千円(142,886千円)
○小5・6年の英語教科化に向けた新たな教材開発(上記(1)で検証、中教審の審議等を踏まえた改訂)
○**小3・4年の外国語活動早期化に向けた新たな補助教材**開発(〃)
○**現行の小5・6年の外国語活動の補助教材**(Hi, friends!)の作成・配布
- (3) **外部試験団体と連携した英語力調査事業** 62,609千円(116,325千円)
○**高3・中3生の英語力(4技能)を把握分析・検証**。学校での指導や生徒の学習状況の改善に活かす目的で民間試験団体と連携し実施。
○H26より高3生、H27より中3生を対象に調査。**H28は中3生のみ対象**。
- (4) **中学校・高等学校における英語教育の抜本的改善のための指導方法等に関する実証研究** 52,582千円(新規)
○中・高等学校における英語教育の抜本的改善のため、**先進的な指導方法・体制、ICT教材・指導資料作成等の実証研究**を実施。
(委託先:大学等3機関(教育委員会・学会・研究会等と連携))

2. 教員等の資質・能力の向上、体制整備

- (5) **英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究** 30,560千円(58,113千円)
○大学及び教育委員会・学校等との協働による**コア・カリキュラム等の開発・実証**。
○今後、①小学校教員や②中・高校の英語教員の養成、③現職教員の研修の改善・充実に活用。
- (6) **外部専門機関と連携した英語指導力向上事業** 263,470千円(303,010千円)
○①国が外部専門機関と連携して、**小・中・高の「英語教育推進リーダー」や外国人指導助手(ALT)リーダーを養成**、②各教育委員会の「英語教育改善プラン」の策定を推進し、①の国の研修を修了したリーダー等を活用した**自治体の研修を支援**。(委託先:47都道府県・政令指定都市等)
- (7) **小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施** 104,810千円(新規)
○小学校英語教科化のため、**小学校教員の専科指導が可能となるプログラムの開発及び講習実施を大学等に委託**(委託先:47機関)。
○プログラムを「免許法認定講習」として認定し、小学校教員の中学校英語免許状取得を促進。
- (8) **JETプログラム充実・発展のための式典等** 3,504千円(新規)
○JETプログラム30周年記念式典等の実施

3. 関連する事業

- (1) **教員定数の改善**
○小学校英語の教科化等に向けた教員定数の加配措置。
- (2) **補習等のための指導員等派遣事業** 479,736千円(新規) 財務課予算額(案)に計上
○小学校英語の早期化・教科化、中・高等学校英語の充実等に向けて、専門性の高い非常勤講師(340人)及び英語が堪能な外部人材(825人)等の活用を促進。
- (3) **地域における青少年の国際交流推進事業** 30,005千円(新規) 青少年教育課予算額(案)に計上
○青少年の国際交流による英語の発信力を強化。
(イングリッシュ・キャンプなど)

(1) 英語教育強化地域拠点事業

平成28年度予算(案)額 84,628千円(89,267千円)

概要

教育再生実行会議
第三次提言
(H25. 5. 28)

第2期教育振興基本計画
(H25. 6. 14)

グローバル化に対応した
英語教育改革実施計画
(H25. 12. 13)

英語教育の在り方に関する
有識者会議 報告
(H26. 9. 26)

中央教育審議会における審議
論点整理
(H26. 11~H27. 8)

〈今後の英語教育の方向性〉

- ・小・中・高を通じて「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、四技能に係る一貫した具体的な指標の形式で示す
- ・小学校では、中学年から外国語活動を開始し音声に慣れ親しませるとともに、高学年では、学習の系統性を持たせる観点から教科として行う、中学校では、授業は英語で行うことを基本とする、高等学校では、幅広い話題について発表、討論・議論、交渉などを行う能力を高める
- ・これを踏まえ、先進的な取組を支援するとともに、その成果を今後の英語教育の在り方に関する検討に生かす

※ 委託事業：25地域(都道府県・政令指定都市教育委員会、国公私立大学法人、学校法人)

文部科学省

- ・研究開発の方向性の設定
- ・英語教育強化地域の選定・指定
- ・研究開発に関する各種経費支援
- ・定数加配
- ・収集すべき定量的データの検討
- ・英語教育強化地域における具体的な取組や評価の在り方について検討・実施
- ・連携協議会の開催
- ・その他、英語教育強化地域に対する支援・指導・助言 等

委託

管理機関

(教育委員会、学校法人、国立大学法人)

協力

大学等

進捗管理 指導・助言

英語教育強化地域拠点

...それぞれの研究開発課題を实践

小・中・高等学校の連携



小学校



中学校



高等学校

高大接続研究

助言・援助等

■ 研究開発課題(例)

- (1) 小・中・高等学校を通じた目標の設定
- (2) 小学校では、中学年から外国語活動開始及び高学年での教科化
- (3) 中学校では、互いの考えや気持ちなどを英語で伝え合う言語活動を重視、授業は英語で行うことを基本とする。
- (4) 高等学校においては、幅広い話題について発表、討論・議論、交渉などを行う能力を高めること
- (5) 小中・中高の学びが円滑に行われるための取組 等

■ 検証すべき取組・データ(例)

- 英語運用能力に関する評価研究
- 小学校の新たな外国語教育における補助教材を活用した研究
- 英語学習に対する関心・意欲
- 他教科等への影響 等

(参考)平成27年度 英語教育強化地域拠点事業 地域拠点一覧

29件
211校採択

設置者	学校名
★北海道	北海道寿都高等学校・寿都町立寿都中学校・寿都町立寿都小学校・寿都町立潮路小学校
★岩手県	岩手県立紫波総合高等学校・紫波町立紫波第一中学校・紫波町立日詰小学校・紫波町立赤石小学校・紫波町立古館小学校
★秋田県	秋田県立由利高等学校・由利本荘市立由利中学校・由利本荘市立由利小学校
山形県	山形県立鶴岡南高等学校・山形県立鶴岡中央高等学校・鶴岡市立鶴岡第二中学校・鶴岡市立朝陽第三小学校・鶴岡市立朝陽第五小学校・鶴岡市立京田小学校・鶴岡市立栄小学校
★群馬県	群馬県立渋川女子高等学校・前橋市立第一中学校・前橋市立桃井小学校・前橋市立城南小学校・前橋市立中央小学校
	群馬県立嬬恋高等学校・嬬恋村立嬬恋中学校・嬬恋村立西部小学校・嬬恋村立東部小学校
	群馬県立沼田女子高等学校・沼田市立沼田中学校・沼田市立沼田東小学校・沼田市立沼田北小学校
★埼玉県	埼玉県立宮代高等学校・宮代町立百間中学校・宮代町立東小学校・宮代町立笠原小学校
	埼玉県立鴻巣女子高等学校・鴻巣市立川里中学校・鴻巣市立屈巣小学校・鴻巣市立共和小学校・鴻巣市立広田小学校
★千葉県	千葉県立流山おおたかの森高等学校・千葉県流山市立南流山中中学校・流山市立西初石中学校・流山市立南流山小学校・流山市立緒ヶ崎小学校・流山市立西初石小学校
東京都	都立上水高等学校・武蔵村山市立第三中学校・武蔵村山市立第三小学校・武蔵村山市立雷塚小学校
	東京都立飛鳥高等学校・荒川区立第七中学校・荒川区立尾久第六小学校
神奈川県	横須賀市立横須賀総合高等学校・横須賀市立常葉中学校・横須賀市立田戸小学校・横須賀市立諏訪小学校
★福井県	福井県立勝山高等学校・勝山市立勝山南部中学校・勝山市立勝山中部中学校・勝山市立勝山北部中学校・勝山市立平泉寺小学校・勝山市立成器南小学校・勝山市立成器西小学校
	勝山市立村岡小学校・勝山市立三室小学校・勝山市立野向小学校・勝山市立荒土小学校・勝山市立鹿谷小学校・勝山市立北郷小学校
山梨県	山梨県立白根高等学校・南アルプス市立白根巨摩中学校・南アルプス市立白根飯野小学校・南アルプス市立白根東小学校
	山梨県立甲府昭和高等学校・昭和町立押原中学校・昭和町立押原小学校・昭和町立西条小学校・昭和町立常永小学校
	山梨県立韮崎高等学校・韮崎市立韮崎西中学校・韮崎市立韮崎東中学校・韮崎市立韮崎小学校・韮崎市立穂坂小学校・韮崎市立韮崎北東小学校・韮崎市立韮崎北西小学校・韮崎市立甘利小学校
	山梨県立笛吹高等学校・笛吹市立春日居中学校・笛吹市立春日居小学校
	山梨県立市川高等学校・市川三郷町立市川中学校・市川三郷町立市川小学校・市川三郷町立市川東小学校
長野県	長野県小諸高等学校・小諸市立小諸東中学校・小諸市立芦原中学校・小諸市立東小学校・小諸市立坂の上小学校・小諸市立野岸小学校・小諸市立水明小学校・小諸市立千曲小学校・小諸市立美南ガ丘小学校

ブロック別件数

北海道:1
東北:4
関東:5
中部:4
近畿:5
中国:4
四国:2
九州:4

★岐阜県	岐阜県立長良高等学校・岐阜県立大垣西高等学校・岐阜市立長良中学校・大垣市立星和中学校・岐阜市立長良西小学校・大垣市立中川小学校・大垣市立小野小学校
京都府	京都府立園部高等学校・南丹市立殿田中学校・南丹市立胡麻郷小学校・南丹市立殿田小学校 京都府立東宇治高等学校・宇治市立黄檗中学校・宇治市立宇治小学校
★兵庫県	兵庫県立生野高等学校・朝来市立生野中学校・朝来市立朝来中学校・朝来市立生野小学校・朝来市立山口小学校・朝来市立中川小学校
★奈良県	奈良県立高取国際高等学校・奈良県立桜井高等学校・奈良市立平城西中学校・奈良市立右京小学校・奈良市立神功小学校 御所市立葛中学校・御所市立葛小学校・明日香村立聖徳中学校・明日香村立明日香小学校
★鳥取県	鳥取県立八頭高等学校・若桜町立若桜学園中学校・若桜町立若桜学園小学校
★島根県	島根県立三刀屋高等学校・雲南市立吉田中学校・雲南市立吉田小学校・雲南市立田井小学校
★広島県	広島県立賀茂高等学校・東広島市立松賀中学校・東広島市立東西条小学校・東広島市立御園宇小学校
山口県	山口県立光高等学校・光市立室積中学校・光市立室積小学校
★徳島県	徳島県立阿波西高等学校・阿波市立阿波中学校・阿波市立久勝小学校・阿波市立伊沢小学校・阿波市立林小学校
★高知県	高知県立高知西高等学校・中土佐町立久礼中学校・中土佐町立久礼小学校・南国市立香南中学校・南国市立日章小学校・南国市立大湊小学校 高知県立岡豊高等学校・長岡郡大豊町立大豊町中学校・長岡郡大豊町立おおとよ小学校
福岡県	福岡県立直方高等学校・福岡県立鞍手竜徳高等学校・宮若市立宮若西中学校・宮若市立若宮小学校・宮若市立笠松小学校・宮若市立山口小学校・宮若市立若宮西小学校・宮若市立吉川小学校 福岡県立筑紫中央高等学校・那珂川町立那珂川南中学校・那珂川町立安德南小学校・那珂川町立南畑小学校・那珂川町立岩戸小学校・那珂川町立安德小学校
熊本県	熊本県立高森高等学校・高森町立高森東中学校・高森町立高森中学校・高森町立高森東小学校・高森町立高森中央小学校
鹿児島県	鹿屋市立鹿屋女子高等学校・鹿屋市立鹿屋中学校・鹿屋市立鹿屋小学校・鹿屋市立祓川小学校・鹿屋市立東原小学校 鹿児島県立大口高等学校・伊佐市立大口中央中学校・伊佐市立大口小学校・伊佐市立大口東小学校・伊佐市立牛尾小学校・伊佐市立山野小学校・伊佐市立平出水小学校 伊佐市立羽月小学校・伊佐市立羽月西小学校・伊佐市立曾木小学校・伊佐市立針持小学校
★熊本市	熊本市立必由館高等学校・熊本市立錦ヶ丘中学校・熊本市立尾ノ上小学校・熊本市立月出小学校・熊本市立山ノ内小学校
★光華女子学園	京都光華高等学校・京都光華中学校・光華小学校
★京都教育大学	国立大学法人京都教育大学附属高等学校・国立大学法人京都教育大学附属桃山中学校・国立大学法人京都教育大学附属桃山小学校
宮城教育大学	宮城県仙台第二高等学校・宮城県宮城第一高等学校・国立大学法人宮城教育大学附属中学校・国立大学法人宮城教育大学附属小学校

★は平成26年度より継続。そのほかは平成27年度より新規採択。

平成27年 強化地域拠点事業「事業実施計画書」まとめ

現状	小学校	中学校	高等学校	
	小・中・高を通じて「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、四技能に係る一貫した目標設定			
<p>・現行学習指導要領実施以前、あるいは、以降に、研究開発学校や教育特別校等として先進的に学年を下ろしたり、教科型で取り組んだりして実施している学校が多い。</p> <p>・英語を話すことに抵抗感の少ない児童、英語や英語学習を肯定的にとらえている児童が多い。</p> <p>・中学生については、児童に比べて、英語や英語学習と肯定的にとらえる割合は低い。</p> <p>・中学校で「読むこと」「書くこと」に対して、あるいは、英語学習への苦手意識を感じる生徒が少なくない場合が多い。</p> <p>・中学校では、勉強方法がわからない、単語や文法が覚えられない、話したり書いたりするのが苦手という生徒がいる。</p>	低学年	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション能力の素地育成 ・Hi, friends!活用 ・Hi, friends!を基に教材開発 ・指導計画の作成、それに基づいた実践・検証・改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校外国語教科化を踏まえた学習到達目標作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・小学校外国語教科化を踏まえた指導計画作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・高度化された言語活動の検討・実践・検証・改善 ・授業は英語で行うことを基本とする ・独自教材開発 ・自治体作成学力試験実施 ・英語能力判定テスト実施 ・パフォーマンステスト(年複数回)実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中における外国語活動・外国語科を踏まえた学習到達目標作成 ・独自教材開発 ・学習到達目標作成/見直し ・中学校の言語活動を踏まえ、論理的思考力や批判的判断力を用いて一層深めた言語活動の検討、試行 ・パフォーマンステスト(年複数回)実施 ・外部試験実施 ・生徒・教員・保護者意識調査実施
	中学年	<ul style="list-style-type: none"> ・指導計画の作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・コミュニケーション能力の素地育成 ・「読むこと」「書くこと」を含む活動設定と、その指導方法の研究、実践・検証・改善 ・Hi, friends!活用 ・Hi, friends!を基に教材開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業は英語で行うことを基本とする ・独自教材開発 ・自治体作成学力試験実施 ・英語能力判定テスト実施 ・パフォーマンステスト(年複数回)実施 	
	高学年	<ul style="list-style-type: none"> ・4技能の学習到達目標の設定 ・「読むこと」「書くこと」の指導法の研究、実践・検証・改善 ・「文字の扱い方」の研究・検討 ・「発音と綴りの関係」についての指導法研究、実践・検証・改善 ・4技能の評価方法についての研究、実践・検証・改善 ・指導計画作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・モジュール授業の学習内容・指導法についての研究、指導計画作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・Hi, friends!・Hi, friends! Plus活用 ・市販教材活用 ・文部科学省補助教材活用 ・独自教材開発 ・4技能統合した学習題材、教材開発 ・学力試験実施 ・パフォーマンステスト(年複数回)実施 ・外部試験実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部試験実施 ・生徒・教員・保護者意識調査実施 	
	全体	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・指導者・保護者・地域意識調査 		

* 下線を引いた項目は、18地域中1地域のみでの取り組みである

平成27年度 英語教育強化地域拠点事業における取組状況（小学校）

（1）学習到達目標の設定、評価方法の工夫・改善

- 77.9%の小学校でCAN-DO形式の学習到達目標を設定していると回答。
- 93.8%の小学校が設定した学習到達目標に達するため、指導方法の工夫・改善を行っている」と回答。
- 94.7%の小学校が評価方法の工夫・改善を行っている」と回答。
そのうち、58.9%にあたる小学校が、パフォーマンス評価を実施。
・パフォーマンス評価の内容はインタビュー(82.8%)やスピーチ(67.2%)
などスピーキングに関する評価の割合が高く、ライティングに関する割合は15.9%にとどまる。

〈成果・効果〉と〈課題〉（自由記述抜粋）

〈成果・効果〉

- CAN-DO形式の到達目標を設定することにより、児童に「つきたい力」が明確になり、単元計画および評価計画の作成ができ、単元末のパフォーマンス課題を児童の実態にあわせて、楽しく工夫することができるようになった。
- 学習の到達目標を設定することによって、指導内容の焦点化が図られ、児童につけさせたい力を明確にした指導が行われるようになってきた。
- パフォーマンス課題を単元の最初に示すことで学習内容や取り組む姿勢が充実したものになってきている。
- 3年生から6年生まで授業で扱った語や表現を繰り返し学ぶ年間カリキュラムを組むことで、5・6年生の英語科の授業において、学習内容の定着がみられるようになった。

〈課題〉

- 指導方法や教材等を工夫しないと、発音することの難しさや書くことに対する抵抗感など、苦手意識をもつ児童も中には見られる。
- アルファベット文字の読み書き以外に、どこまでの内容を目標として設定するか明確にできていない。
- 学年別の「読むこと」「書くこと」の具体的な目標と学習内容を段階的・系統的に示す必要がある。
- 高学年になるほど内容が難しくなり、理解不足になったり自信が持てなくなったりする。児童が安心して自信を持って取り組んでいけるように、繰り返し活動を十分に行ったり、コミュニケーション活動を工夫したりしていく必要がある。

（2）小学校「教科型」への接続を意識した教材の開発・活用

- 93.8%の小学校が「教科型」への接続を意識した教材を開発・活用していると回答。
そのうち、67.9%の小学校が自作教材を開発している。自作教材の内容は「絵カード」が93.1%と最も高く、次いで「デジタル教材」（38.9%）となっている。
- 教材の活用については、94.3%の小学校が「『Hi, friends!』児童用テキスト」を活用していると回答。以下、「Hi, friends!」デジタル教材（89.6%）、デジタル教材「Hi, friends! Plus」（85.2%）と文部科学省作成教材となっている。

〈成果・効果〉と〈課題〉（自由記述抜粋）

〈成果・効果〉

- 3・4年生から様々な英語表現に慣れ親しませることで自然と「書く・読む」に対する意欲を持ち始める児童が増え、高学年でそれを導入することは効果が高いと感じた。
- 学習到達目標に基づく教材を開発・活用したことで、5・6年生の英語科の授業において、学習内容の定着がみられるようになった。
- アルファベットの小文字の習熟度が大幅に上がった。また、音についての認識を深めたことが、単語を覚える力にもつながっている。英単語を識別できるようになったことで、意欲も高まっている。

〈課題〉

- 6年生では「書くこと」「読むこと」の指導が加わったが、小学校で行う「書くこと」「読むこと」の内容と、中学校での「書くこと」「読むこと」の内容のとの違いを小中の教員がお互いに理解し、中学校での指導に生かしていく必要がある。
- アルファベットや英単語を場面設定なしに、ただ単に繰り返し書く活動を行った場合、児童に意欲の低下が見られた。文字について、児童が意欲的に取り組めるよう工夫していく必要がある。
- 3・4年生で「Hi, friends! 1」を使っているが、内容が合わない部分があるように感じたので、3・4年生の発達段階に応じた教材が必要。

(3) 言語能力を効果的に高めるための国語教育との連携

- 国語教育との連携は、43.4%の小学校で実施していると回答。取組の内容は、音の違い(63.3%)、文字表記の仕方(61.2%)、文構造の違いへの気づき(44.9%)が上位。

〈成果・効果〉と〈課題〉(自由記述抜粋)

〈成果・効果〉

- 他教科と関連付けた学習内容を設定することによって、活動の中で児童に積極性が見られた。

〈課題〉

- ローマ字習得の時期とアルファベット導入の時期の関係や、発音とつづりの関係を扱うかどうか、また扱う場合はどの段階で行うのかなど、児童の様子を見ながら更に具体的に検討する必要がある。

(4) 短時間学習

- 国語教育との連携は、43.4%の小学校で実施していると回答。取組の内容は、音の違い(63.3%)、文字表記の仕方(61.2%)、文構造の違いへの気づき(44.9%)が上位。

〈成果・効果〉と〈課題〉(自由記述抜粋)

〈成果・効果〉

- 1単位時間の指導における帯活動(スモールトーク)の導入やモジュール活動の実施により、英語を聞くことに対する関心・意欲が高まった。
- モジュール(Fun Time)で「文字を読んだり書いたり」することに取り組み、自分の話す英語をより理解して話すことができるようになったことで、既習の表現を活用したり歌詞をヒントにしたりして会話の幅が広がった。
- 短時間学習を行うことで、英語に慣れ親しむ機会が増えた。その効果として「話す」「聞く」力が付いてきた。特に「聞く」力が伸び、ALTの英語の指示にも戸惑うことが少なくなった。

〈課題〉

- 短時間学習の時間の確保をしていくことが、難しい時期もある。時間帯も含めて、どのようにしていくのか再度検討する必要がある。
- 短時間学習について、より具体的かつ系統立った学習効果をねらい、内容を改善する必要がある。

(5) 小学校外国語活動の全体に関する記述〈抜粋〉

〈成果・効果〉

- 1年生からの英語の導入により、中・高学年における英語の習得が無理のないかたちで行われるようになった。
- 他教科等との連携をしながら郷土について英語で発信する取組を行うことで、児童に郷土愛やアイデンティティを育むきっかけになった。
- 専門外であっても、積極的に教師が英語を話すことで、日本語で理解を促さなくても児童が動くことができるようになってきている。
- ペア活動、グループ活動の時間を確保し、協働学習を行うことにより、学習者の具体的なモデルの提示ができて、外国語学習に苦手意識のある児童もしっかり学習できてきた。
- 学級担任主導の授業を行っていくことのメリットを、学級担任自身が実感できるようになってきた。そのメリットとして「児童の実態を把握して、児童の反応や意欲をみとり、指導に生かすことができる」、「他の教科等との内容を活かした活動をすることができる」、「朝の会や帰りの会など、日常生活の様々な場面でも英語を使う児童が増えてきた」が挙げられる。

〈課題〉

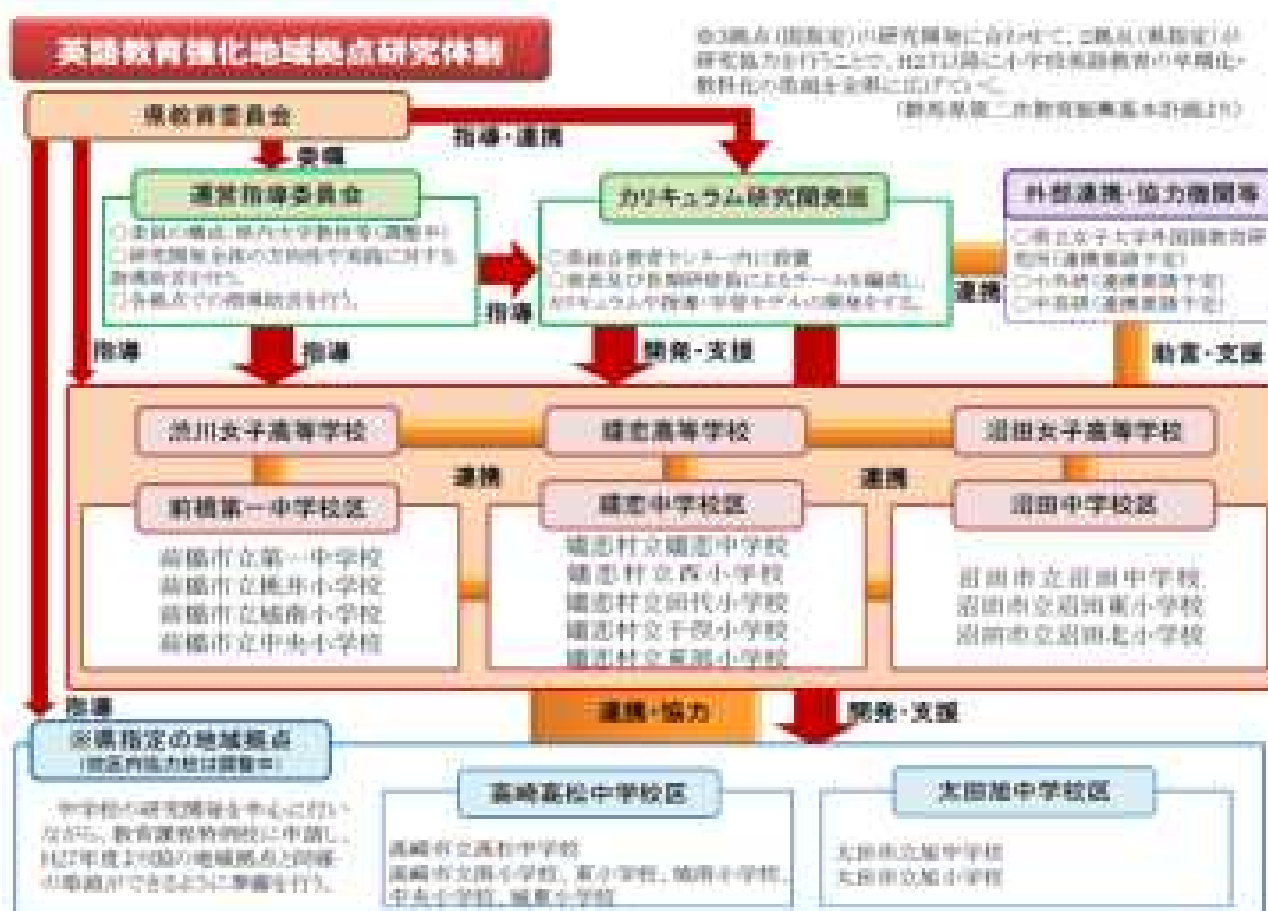
- 時数が増えたことによる、カリキュラム作成や、日程調整等が難しい。
- 個人差が大きく、能力に応じた個別指導の在り方、特別支援学級在籍の児童に対する指導方法の検討が課題。
- 授業時間以外の学習(家庭学習、宿題等)の在り方。特に「話すこと」「聞くこと」の技能の定着のためには、学習時間の確保の仕方を工夫する必要がある。
- 学級担任の英語力・英語運用能力の改善と学級担任の英語学習に対する意識改善のための研修等の時間の確保が課題である。
- 外国語の職員研修等も行っているが、全教職員の指導技術が向上するためには、まだまだ様々な実践を積む必要がある。

教員の英語力・指導力向上に向けた取組の充実が課題

平成26年度群馬県における英語教育強化拠点事業

- ①小中高一貫した学習到達目標を設定し、教師の指導・評価改善を行う。また、児童生徒がグループによる学び合いや学習方法の習得を通じて、自律的に英語学習に取り組もうとする態度を育成。特に、評価は定期考査やパフォーマンステストの改善・開発を行い、自律的な学習態度の育成については、家庭学習や系統的な辞書指導、洋書活用について研究。
- ② 小学校低学年では、裁量の時間を活用した英語に触れる機会を充実。中学年では、「活動型」における音声への慣れ親しみを充実させるとともに発音と綴りの関係の学習を導入。高学年では、教科としての学習を通して、自分や身の回りの出来事を表現するのに必要な基本的な語い・表現の習得と英語で自分の気持ちや身の回りの出来事を伝え合う表現の能力の向上を図る。
- ③中学校では、ペア・グループによる協同学習を中核に据えた言語活動主体の授業を行う。また、英語で英語の授業を進める指導の在り方を研究。
- ④高等学校では、現代社会の諸問題などを扱った題材を基に、ディスカッションやディベートを中核に据えた言語活動として各学年に設定し、的確に情報や考えなどを伝え合う高度なコミュニケーション能力を育成。
- ⑤小中高を通じて、地域題材を活用した単元の開発を行い、郷土や自国の伝統、文化について英語で表現できる児童生徒を育成。

月	強化地域拠点の取組	運営指導委員会
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○校内研究組織の整備に向けた地域拠点ごとの説明会の開催 ○研究開発チームとの研究開発課題や計画の共通理解 ○地域拠点ごとの連携体制の整備 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○校内研究組織の整備及び学校ごとの研究計画の立案 ○外部試験による英語力の検証（研究開始時の英語力の把握） 	第1回運営指導委員会
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○質問紙調査の実施・集約（各校）（研究開始時の学習実態の把握） 	
7月	○授業実践	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○教員対象の研修会への参加 ○校内研修の実施（校内又は拠点内研修） 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○授業実践 ○先進校視察 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○授業実践 ○授業公開・実践研究報告等（10月又は2月に実施） 	第2回運営指導委員会（拠点別のべ3回）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○授業実践 ○ALT研修及びチームティーチング研修（拠点毎）等での実践報告 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○授業実践 ○研究報告書の作成（～2月） 各校：地域拠点ごとに分担して作成 カリキュラム研究開発班：分担して作成→県 ・市村教委：指導・集約 ・教育事務所：指導 ・県教委：集約・文科省に提出 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○授業公開・実践研究報告等（2月実施の場合は、教育事務所ごとのALT研修を兼ねる） ○研究報告書の作成・提出 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○授業公開・実践研究報告等（2月実施の場合は、教育事務所ごとのALT研修を兼ねる） ○研究報告書の作成・提出 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○次年度の計画準備（必要に応じて地域拠点ごとに連絡協議を行う） 	



※研究開始時の体制

平成26・27年度英語教育強化地域拠点事業 福井県勝山市の取組事例

目的

小中高一貫した学習到達目標に基づいた授業実践による、英語による豊かなコミュニケーション能力の育成。
 評価の在り方を実践・研究し、児童・生徒の英語力の把握と指導方法を改善。

研究の内容

○小中高一貫した学習到達目標の作成

【小学校】

- ・「聞く」「話す」を中心とした音声指導に重点を置き、**自分のことや他人のことを表現しあう力を養う。**
- ・3・4年生は、発達段階を考慮した外国語活動の指導と評価の在り方、5・6年生は、「読む」「書く」の指導や評価方法を実践・研究。

【中学校・高等学校】

- ・4技能を通じて、「英語を使って何ができるようになるか」という観点から作成した**学習到達目標を活用し、指導と評価を一体的に実施。**
- ・「福-English」など独自教材を活用し、勝山市の自然や恐竜、歴史や生活、文化等、**身近な話題について英語で発信できる力を育成。**

取組内容の詳細

福井県英語学習CAN-DOリスト

福井県英語学習到達目標

勝山市の小中高一貫した学習到達目標

↓福-English ↑勝山市の小中高一貫した学習到達目標

取組内容

○「小中高連絡協議会」、「中高英語担当教員連絡会」「小・中・高合同の授業公開・授業研究会」を実施し、**小・中・高等学校で連携して取り組む体制を整備。**

○小学校学級担任の指導力の向上をねらいとした、**専科指導教員**(国による英語加配教員と勝山市直接雇用の英語講師)との**チーム・ティーチング**による**授業実践。**

○**福井県独自の英語補助教材**(福井県版グローバルスタディーズ、福-English、Let's Read等)を活用した英語教育。



↑小・中・高合同の授業研究協議会

←「福-English」などの教材を活用し、生徒が初対面の外国人に町の魅力を紹介する場面を想定して中学生が作成した作品

目的

「ふるさとを愛し、その良さを広く世界に発信しようとする意欲とコミュニケーション能力の基礎を身に付け、グローバル社会に向けて自らの生き方を切り拓いていこうとする心情や態度を養う英語教育の在り方を探る」

研究の内容

- I 小・中・高等学校をつなげる「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標の設定
- II 複式学級における3・4年の外国語活動、5・6年の教科型(4技能)の教育課程や指導方法等を明確化
 - 各学年の具体的な教育課程と年間指導計画の設定
 - 複式学級における指導計画の策定
 - 学習意欲を低下させない言語活動の工夫

H26成果

- 様々な研修会等を実施、小・中・高校で連携して取り組む体制を整備。
- 「英語を使って何ができるようになるか」という観点から設定したCAN-DOリストの形での学習到達目標に基づいた単元計画の考え方が浸透。
- 児童生徒の学習意欲・英語力が向上。

効果の一例

○民間の資格・検定試験を活用した小学校3～6年生の英語力の把握（雲南市の例）

【英検Jr. (BRONZE)】

- ※児童を対象とした英語検定
- ※難易度により、BRONZE、SILVER、GOLDIにレベル分けされている。

【対象と時期】

- ・3年生15人、4年生10人、5年生5人、6年生10人(計40人)
- ・2014年度、7月と3月の2回にわたり実施。

【結果】

(全体)

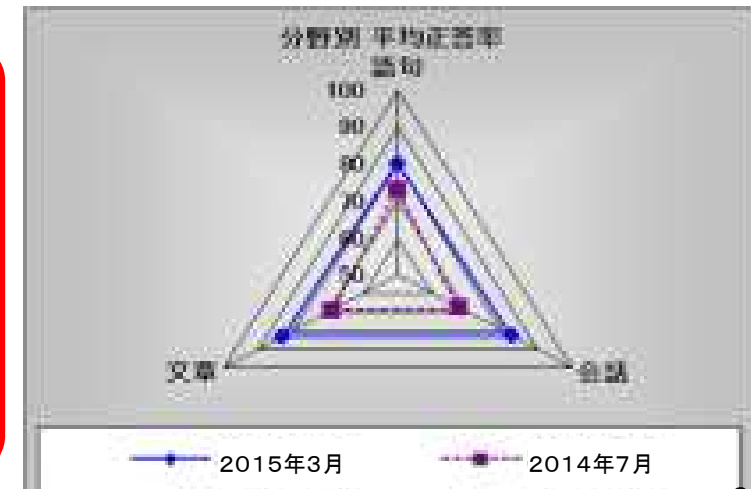
(内訳)

年度	団体数	受験者数	平均
2015年3月	2	40	80.9
2014年7月	2	40	70.5



平均正答率		
語句	会話	文章
80.1	82.7	83.1
73.1	67.7	68.8

- 2014年度間では平均得点が約10ptアップ。
- 全ての分野の得点がバランスよく向上。
- 正答率50%未満の児童がゼロになり、70%以上正解した児童の割合増加。



平成26・27年度英語教育強化地域拠点事業 福井県勝山市(中学校)の取組事例

小・中・高合同の授業公開・研究会

取組の内容

- 対象: 県内の小・中・高等学校の外国語(英語)教育担当教員等
- 実施回数: 年2回
- 実施内容(ここでは中学校を例に挙げる):
 - ・**事前研究会**...公開授業担当教員(研究指定校)の授業を外国語教育担当指導主事や大学教授が事前に参観し、必要な指導・助言を行う
 - ・**公開授業**..... 地域拠点だけでなく、地域、校種を超えて広く県内の外国語教育担当教員等を対象に、教員、生徒の半分以上の発話が英語で行われる授業を公開
 - ・**授業研究協議会**...公開授業の内容等について、小中高の教員が忌憚のない意見を述べ合い、校種間で課題を共有し、外国語教育担当指導主事及び大学教授が指導・助言

成果・効果

- ・英語教育強化地域拠点における**先進的な取組を域外の学校へ波及**
- ・異校種の教員が参観、意見交換することで**校種ごとの教育課題を共有し、校種間の接続が円滑になる**
- ・外国語教育担当指導主事が毎回指導・助言に入ることによって、年間を見通した課題把握が可能となり、**スパイラル的に改善が図られている**
- ・言語活動を通して生徒は学習に対する意欲や英語による表現力が高まり、**教員は授業運営に対する自信が高まっている**

課題

- ・言語活動(インタラクション等)だけで完結させず、**次の授業をどう設計すべきか**ということ
- ・単元のまとめ部分だけでなく、**教科書本文の内容をどう言語活動と関連付けるべきか**ということ

これまでの課題

- ・教師主導の講義型授業
- ・言語活動を重視したコミュニケーション型授業に対する教員の不安(ノウハウの不足、ファシリテーション能力の不足等)



- ALTと英語教員の英語でのインタラクションで、言語活動のモデルを提示
- ALT・英語教員と生徒の英語でのインタラクションで、意味と形式を指導
- 生徒と生徒の英語でのインタラクションで、生徒の言語活動の機会を保障
- 活動の振り返り【フィードバック】

- ⇒ 3つのインタラクションとフィードバックを意識した授業づくり
- ⇒ 単元や1時間の授業内で、流暢さや正確さにおいて、生徒の変容がある授業づくり

○授業における教員の英語使用・生徒の言語活動の状況 (H26年度)

※教員...発話の半分以上を英語で行う ※生徒...授業の半分以上で言語活動を行う

	中学校教員	中学校生徒
研究指定校	100%	100%
全国調査	48.9%	51.6%

全国平均を大幅に上回る

(平成26年度英語教育実施状況調査)

○英語学習を肯定的にとらえる中学生の割合 (H26年度)

	英語が好きだ どちらかと言えば好きだ	英語がわかる どちらかと言えばわかる
研究指定校	77.0%	77.5%
全国調査	48.9%	52.9%

(福井県: 研究指定校における生徒アンケート結果、全国: 平成26年度外国語活動実施状況調査)

短時間学習に関する取組事例①

秋田県由利本荘市立由利小学校

取組の内容

- 対象・頻度：1～6年 週1回(金曜1時間目開始前)
- 実施時間：23分(1/2単位時間)
- 指導者：1・2年...ALTと学級担任
3・4年...学級担任
5・6年...学級担任と支援担当職員
- 指導内容：
1～4年... 身体の部位やあいさつなどの身近な語句や表現に慣れることをねらいとしたゲーム、チャンツ等
5・6年...アルファベットの練習、家族紹介文の作成等、書くことに関する内容

※授業時間外に短時間学習を位置づけ、5・6年生は45分の授業の補助的内容を指導

成果・効果

- ・授業の充実に向けた内容を扱い定着を図ることにより、授業におけるコミュニケーション活動が充実し、「できた」「わかった」を児童一人一人が実感できるようになってきている。
- ・英語による自己紹介や家族紹介など目的意識をもった活動により、主体的な学びの様子が見られる。



課題

- ・書く活動を行い、定着を図りたいというねらいはあるが、ドリル的な活動しすぎると英語に抵抗感を示す児童が出てくるのではないかと懸念される。

山形県鶴岡市立朝陽第五小学校

取組の内容

- 対象・頻度：3・4年...週3回、5・6年...週3～4回
 - 実施時間：15分
 - 指導者：3～6年全て担任主導で指導しているが、担任以外も含め全教員がモジュール学習に参加し、全校体制で取り組んでいる
 - 指導内容：
3～5年...単語が添えられた絵カードを見ながらジェスチャーも交えて発音するなど、英語の音に慣れ親しむ活動
6年...上記に加え、「Hi, friends! Plus」ワークシートを活用したアルファベットの練習等、書くことを含めた活動
- ※授業時間内に短時間学習を位置づけ、5・6年生は45分の授業の導入や繰り返し学習を中心に扱う

成果・効果

- ・週に3～4回英語に触れることで繰り返し学習ができ、定着が図れる。また、ALTに臆せず話しかける姿が、どの学年においても見られるようになった。
- ・子どもたちの実態・願いをよく知っている担任だからこそ、目の前の子どもの姿から授業を作ることができる。

課題

- ・15分といえども、毎日のようにある外国語(英語)の教材研究は大変である。(教材は担任を持たない外国語教育推進担当が作成)
- ・単にゲームが楽しいという状態に陥らないように目標を明確にし、こうなってほしいという子どもの姿を褒めながら価値づけていく必要がある。
- ・短時間学習の評価をどうすべきか考えていく必要がある。

短時間学習に関する取組事例②

京都府光華小学校

取組の内容

- 対象・頻度:3~6年 週5回
 - 実施時間:9分
 - 指導者:学級担任
 - 指導内容:
 - 3・4年... 英語の音やリズムに慣れ親しむことをねらいとした週ごとに同じ内容を繰り返すゲーム、チャンツ 等
 - 5・6年...身近なフレーズを寸劇の中で用いる「一言English」やアルファベットの練習等書くことに関する内容
- ※授業時間内に短時間学習を位置づけ、5・6年生は45分の授業の最終タスクに向けての語彙学習を中心に扱う

成果・効果

- ・毎日、習慣的に英語を使う機会を設けることで、**学校内で英語を使う意識が高まってきた。**
- ・児童からは「毎日学級担任と英語を学ぶのが楽しみだ」という意見や英語係が中心に進めている「寸劇やチャンツなどが非常に楽しい」という**前向きな意見が多い。**
- ・短時間学習で学んでいる語彙については、インタビューテストをしたところ、**非常に定着率が良かった。**

課題

- ・現在は英語専科が中心となって全学年の指導計画作成・教材開発を進めているが、児童の実態をよく知る学級担任にその役割を任せていく必要がある。そのためには、**各教員のスキル向上**に努めていかなければならない。
- ・児童中心の活動もより多く組み込めるように工夫をし、**児童と学級担任が一丸となって学びを進めるような体制を整えていきたい。**

徳島県阿波市立伊沢小学校

取組の内容

- 対象・頻度:5・6年 週3回
 - 実施時間:15分
 - 指導者:主に学級担任が担当。必要に応じてJTEとのTT。 ➢指導内容:オリジナルの絵カード作り、「Hi, friends! Plus」ワークシートを用いた文字学習等
- ※授業時間内に短時間学習を位置づけ、45分の授業内容と関連したこと、及び学校行事や他教科等と関連した活動を行う

家庭科との関連活動で作成したALTあての調理実習招待状→



成果・効果

- ・45分の授業の補足的な学習にも充てることができており、**定着が不十分であったと感じるところを重点的に学習することができた。**
- ・単元学習後の振り返りシートからは、**英語表現が身についたと回答した児童が9割を超えていた。**
- ・学校行事等と関連させた学習内容に取り組み、学習した表現を生かす場面を教育活動全体で多く作ることができた。

課題

- ・学級担任主導で進めており、**年間を通したモジュール学習の計画立案や朝の時間の準備が大変**である。
- ・英語のモジュールをすることで他教科の補足的な学習等の学習時間が減っている。

言語能力を効果的に高めるための外国語教育と国語教育の連携に関する取組事例

宇治黄檗学園宇治市立宇治小学校

取組のねらいと内容

- ①日本語と英語の共通点と相違点など児童・生徒の「ことばへの気づき」を大切にする中で、言語への関心意欲を高める
 - ・音と文字の結びつきや音素・アクセントを意識した指導・ヘボン式ローマ字指導・発音記号指導を実施し効果を検証。
 - ・英語・国語に共通している、あるいは連携が可能な教材・タスクを精査しシラバスで明確化した上で(図1)、互いを意識した指導を実現。
- ②多様な他者の考えや立場を理解し相手の意見を聞いて、自分の考えを正確に伝える力の育成
 - ・「ことばの学び」という広い視点から、教員・児童生徒が感じる課題点とそこから明らかになるニーズを分析して共有することで、あらゆる教育場面でことばの学びを意識した指導を実現(図1)。
 - ・各教科等において、教科等の特性を生かしたことばの学びにおける重点を決定し、多角的に児童生徒を育成。

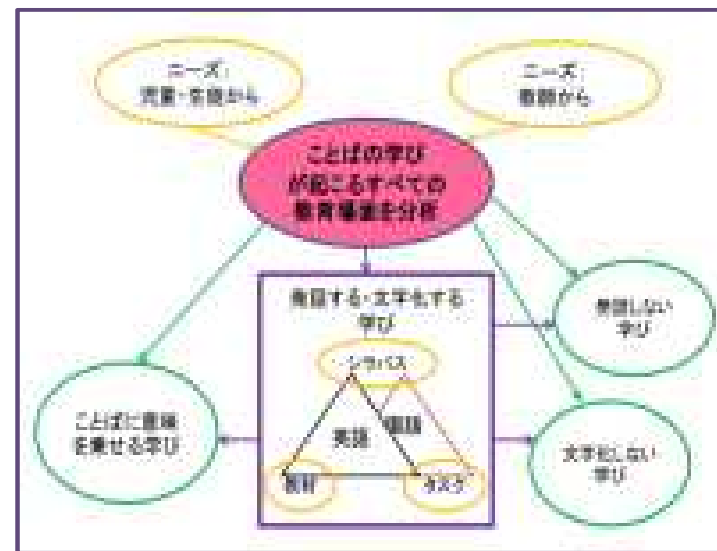


図1

成果・効果

- ①国語・英語におけるCan-Doリスト、国語・英語を併記した一貫カリキュラム(関連性を可視化)を作成
 - ・音素・アクセントを意識した指導の結果、小学校高学年の音素・アクセント感覚が有意に向上
 - ・ヘボン式ローマ字・発音記号の教材を作成し、現在小学3年生・中学1年生にそれぞれ指導中(年度末に効果検証予定)
- ②アンケート・KJ法などを通じた教員、生徒の声による定性的データの抽出
 - ・得られたデータをもとに、あらゆる教育場面におけることばの学びを系統立て(図2)、小中の全教員が共通した視点でことばの学びを意識

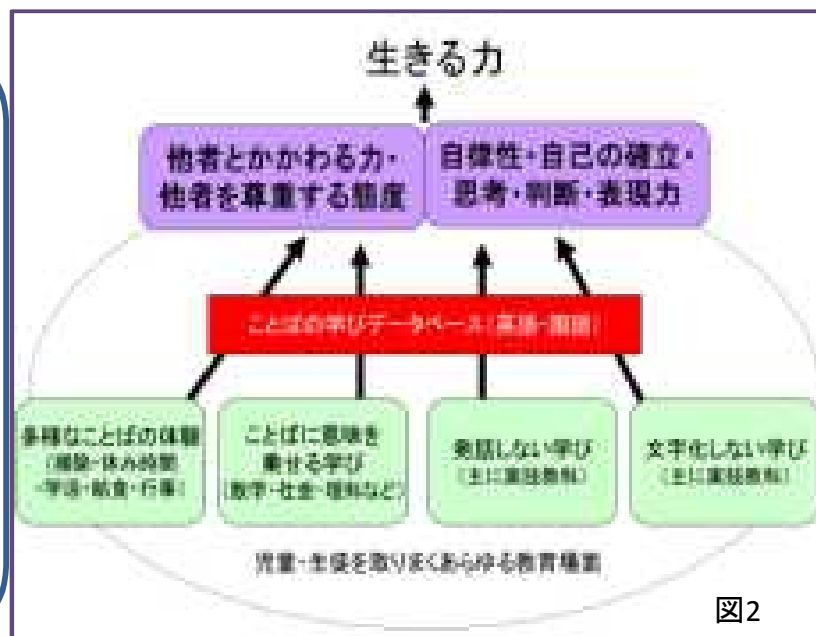


図2

課題

- ・ことばの学びの必要性については、どの教師も感じているところではあるが、ことばをどのように意識していくかは、個人によってかなり捉え方に開きが見られる。**教科・領域の特性を生かした「ことばの学び」をどのように深めていけばよいか具体化できていない現状がある。**今後、より学びを深めていくためにはどのような手立てが必要になってくるのか検証していかなければならない。
- ・現状では、まず日本語で自分の意見を言えることを第1段階の目標とし、第2段階として英語で自分の意見を言えることを目標としている。

言語能力を効果的に高めるための外国語教育と国語教育の連携に関する取組事例

京都光華中学校

取組の内容

➢ねらい:「聞くこと」「話すこと」「書くこと」について国語科での取組を知り、連携していくことで英語科におけるコミュニケーション能力の向上を図る。

➢実施内容:

①国語の授業で指導している「文章の書き方・話し方」等の単元を踏まえ、英語の授業におけるスピーチやプレゼンテーションの原稿作成や発表に役立てる。

【例】国語科「図表を使って伝えよう『私』の説明文」(中1)の単元で学んだことを、環境問題に関する問題提起を図表を用いて英語で説明する英語科の授業で生かす(中3)。

■中学校学習指導要領「国語」【第1学年】2内容

A 話すこと・聞くこと(1)日常生活の中から話題を決め、話したり話し合ったりするための材料を人との交流を通して集め整理すること。

②国語の教科書や授業で紹介された学習材(紹介スピーチ)「グループディスカッション」「プレゼンテーション」等を参考に、英語の発信型言語活動の教材を作る。

成果・効果

- ・国語科での取組を参考に英語科においても発信型の言語活動につながる指導方法や教材を作成することで、生徒のコミュニケーションへの関心・意欲や表現力の向上が見られる。特に英語に苦手意識があった生徒にとっては国語で学んだことを生かして英語で表現活動ができたということが大きな自信となっている。
- ・国語科で指導していること(新聞記事を題材にしたスピーチ等)が、英語科での発信型言語活動に取り組むことの参考になっている。
- ・国語科の学習を踏まえた英語科での言語活動を通して、「言葉の持つ役割」、「伝え合うことの大切さ」等文字や文構造の違いを超えた言語そのものの価値について感じとれる生徒も見られるようになった。

課題

- ・生徒が英語で発表する場合に自分の考えや意見を聞き手にわかりやすく伝えたり、聞き手にとって聞きたい内容になっているか、話す内容や考えをまとめるには、国語の授業でも同様の経験を積んでおくことが必要である。
- ・生徒が論理的にまとめた内容等を話したり、書いたりするためには、指導する英語科教員にも論理的思考力や文章力がより必要になってくる。
- ・今後、国語科との連携をさらに深めていくためにどのようなことができるか研究を深めていく必要がある。

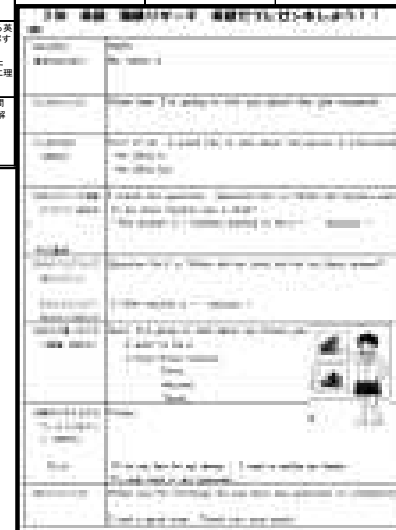
平成27年度 中学校「学習指導・評価計画表」【英語】【3年】
 関:コミュニケーションへの関心・意欲・態度 表:外国語表現の能力 進:外国語理解の能力 知:言語や文化についての知識・理解

月	単元	学習内容	教科書	観点	評価規準(B) おおむね満足	判断規準(評価基準) AとBの違いなど	Cへの手立て	評価方法	国語教科書との関連
9	自分の意見や主張を相手に伝えること	①環境問題について意見を述べ、意見を交換する。②修学旅行の計画を立てる。③分科の発表準備	Unit 4.5 Listen Plus 4.5 Speak Plus 3.4 Writing Plus 2	関	テーマについて、賛成・反対とその理由を相手に伝えようとしている。テーマについて、賛成・反対とその理由を論理的に書いている。	テーマについて、賛成・反対とその理由を論理的に相手に伝えることができる。テーマについて、賛成・反対とその理由を、文の構成を考えて書くことができる。	板書やプリント等を参考に間違いないように準備する。参考となる英文や文章をもとに書くように促す。また、意見や理由を述べた表現を参考に促す。	○定期発表 ○発表テスト ○授業時の活動 ○自己表現 ○課題 ○ミニ・ディベート	中1「図表を使って伝えよう」
10	あるテーマについて読まれる英文を書き、内容を理解すること	不定詞、分詞の後置修飾、関係疑問文		進	あるテーマについて読まれる英文を書き、内容を理解すること	あるテーマについて読まれる英文を書き、内容を正確に理解することができる。	やりとりの型や語型も参考に、原稿をなるべく見ずに伝えるように働きかける。	○定期発表 ○インタビューテスト ○自己表現 ○ミニ・ディベート	
	不定詞、分詞の後置修飾、関係疑問文を用いた文の意味・構造を理解する。			知	不定詞、分詞の後置修飾、関係疑問文を用いた文の意味・構造を理解する。	不定詞、分詞の後置修飾、関係疑問文を用いた文の意味・構造を理解することができる。			

↑国語との関連を記した指導計画表



↑ポスター形式の英語発表



↑発信型言語活動教材の一例

平成26・27年度外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 宮城県石巻高校の取組事例

目的

公開授業や外部専門機関と連携した研修会を通して、英語科教員の指導力向上に資する

② 取組内容

「英語表現Ⅱ」における表現活動の研究

1. Speakingを中心とした表現活動①
 - * 与えられたテーマについて、即興で話しながら互いに意見交換。
2. Speakingを中心とした表現活動②
 - * その場で指名された生徒がプレゼンテーションを行う。
 - * 原稿がないため、生徒は必然的に顔を上げてプレゼンをする。
(即興的な発信力の育成)
3. Writingを中心とした表現活動
 - * Speakingで発表した内容を、教科書でターゲットとなっている表現や文法事項等も考慮しながら丁寧に書く。

⇒1～3を授業の柱とし、**県内の中・高の教員に授業公開⇒研究協議**

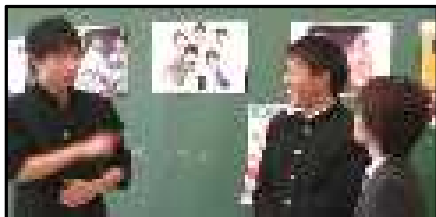
“Speaking→Writing”の指導プロセス

公開授業参加者のアンケート結果

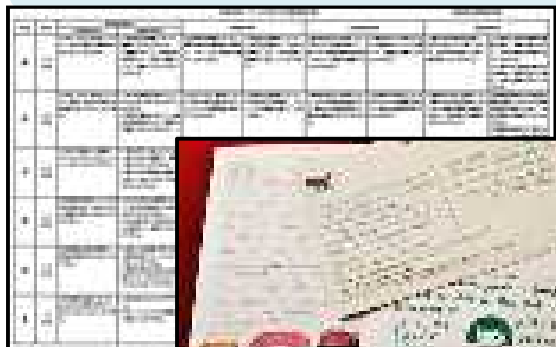
- ・生徒の「表現したい」という気持ちをよく引き出していた。
- ・間違いを恐れずに対話を楽しんでいる生徒の姿に感銘を受けた。
- ・生徒が英語を使う機会として授業が設定されていた。Writingに生かせるSpeakingが大変参考になった。



↑Speakingを中心とした表現活動↓



↑米国の高校生との文通活動



↑Can-Doリスト

① 年度当初の授業

= パラグラフ構造の習得を重視したWritingによる表現活動をテーマにした授業

成果

構成を意識し、まとまった量の文章で自分の意見を表現できるようになった

“Writing→Speaking”の指導プロセス

課題

正確性に拘る生徒が増え、即興的にアウトプットする力の育成に繋がらない

原稿作成等のWritingによる準備活動を排除し、Speakingによる即興的な表現活動を実践

③ 成果

生徒の成果

- 即興的なパフォーマンスで授業を構成するため、**学習した表現や文法事項を自身の表現の中で実際に使いながら学習することができる。**
- パフォーマンス中心の授業を行うことで、その場で出てきた課題を**教室全体で共有し、その場で解決に導くことができる。**
- Speaking活動を通じて発信する内容の要点がまとまった後にWriting活動に取り組むため、より**短時間で自身の意見を書くことができる。**
- 英語学習に対する**意欲が高まり、英語での発話ややりとり抵抗を示す生徒がいなくなった。**
- SNSを活用して行う**米国の高校生との文通活動へ抵抗なくスムーズに移行できる。**

教員の成果

- ◎授業の**雰囲気**が良くなるとともに、教員と生徒の**信頼関係**が強固になり、**授業の進行**が円滑になった。
- ◎生徒が活動できるようにするための**ファシリテーターとしての意識**が高まっている。
- ◎相互に授業参観・情報交換する**授業研究**が活発になり、**教員集団**が一枚岩となって**CAN-DOリスト**に基づいた教育活動に取り組んでいる。

④ 課題

- ・個々の教員の個性を活かしつつ、「石巻高校英語科」として**教員全員が共通して実践できる指導方法**を複数確立する必要がある。
- ・他校や中学校との**連携・交流**をさらに広げ、**深めていく必要がある。**

平成26・27年度外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 静岡県立沼津西高校の取組事例

目的

生徒と「知的に学ぶ」言語活動を中心とした授業を通じ、4技能をバランスよく伸ばす

これまでの課題 ①

- 生徒**
- ・用意した原稿に基づいて指定の時間で決められた内容を話すことはできるが、即時的・即興的に話すことができない。
 - ・原稿がないと短い発話で終わってしまい、論理的に話せないため、自分の考えを表現することに消極的になってしまう。

取組内容 ②

1. 帯活動 (Mission in Talking)

- ・授業冒頭の3～4分で**ウォームアップのスピーキング活動**を行う
- ・スピーキング活動の内容は既習の語彙を相手に推測させるクイズや、与えられた話題についてメリット・デメリットを述べ合う簡単なディベートなど

2. 授業で使用するワークシートの工夫

- ・視覚的に内容の理解を促す「**グラフィック・オーガナイザー**」の理論を取り入れたワークシートを作成・活用し、**教材内容の概要理解や要点整理を行うとともに、論理的な思考力・表現力を養う**

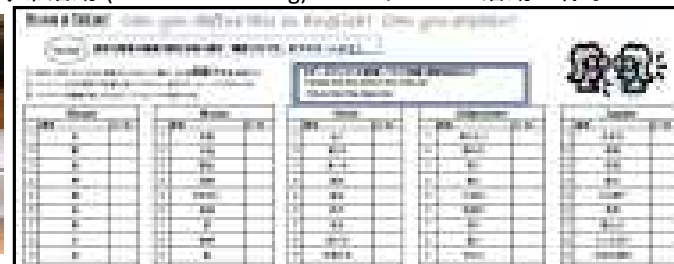
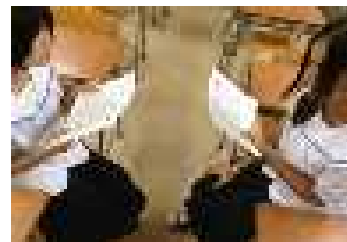
3. ゴール・アクティビティ

- ・授業で扱うテーマについて、「自分だったらどうするか」等の観点で**教材をパーソナライズする言語活動**をゴール・アクティビティとして設定する

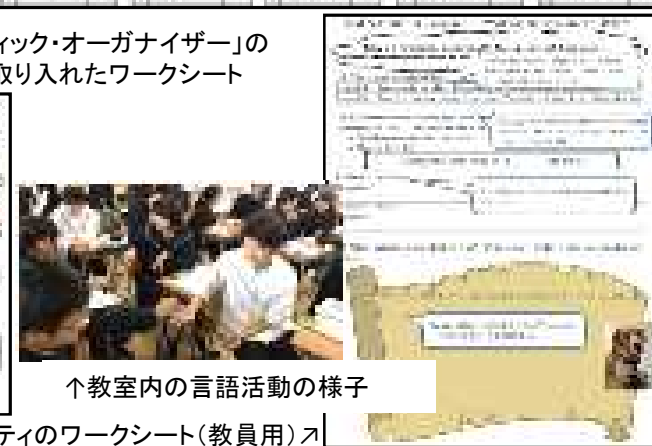
4. パフォーマンステストを取り入れた観点別学習状況の評価

- ・**全生徒を対象に定期考査の日程の中でスピーキングテスト**を行う
- ・学期ごとに1学年ずつ実施し、校内の英語科教員全員が試験官を務める

▽帯活動 (Mission in Talking)のワークシート・活動の様子



←「グラフィック・オーガナイザー」の ↓理論を取り入れたワークシート



↑教室内の言語活動の様子

ゴール・アクティビティのワークシート(教員用)ス

スピーキングテストの問題→

質問:「授業中、発表したり自分の意見を述べたりすることができましたか」
対象:「コミュニケーション英語Ⅱ」受講者73名

	できた	まあできた	あまりできなかった	できなかった
H27 1学期末	30.0%	47.5%	22.5%	0%
H27 2学期末	57.5%	37.5%	5.0%	0%

成果 ③

- ・スピーキング活動が増えたことで、英語で話すことに対する抵抗感が少なくなり、**原稿がなくても身近な話題について自分の意見を意欲的に表現できる生徒が増えた。**(アンケート結果参照)
- ・パフォーマンスの上手な生徒が他の生徒の良い刺激となっている。
- ・Mission in Talkingによって**教室の雰囲気**が良くなり、**授業の質**が向上した。
- ・ワークシートの工夫により、短文であっても**筋道立てて構成し、自信を持って論理的に表現できる生徒が増えた。**

課題 ④

- ・パフォーマンステストの回数を増やしたいが、**人的にも時間的にも十分な余裕がない。**また、**採点基準**については、さらに精緻なものにする必要がある。
- ・**教員の異動があっても本校の取組を継続できる指導体制をさらに強化する必要がある。**

(2) 外国語活動・外国語教育の教材整備

平成28年度予算(案)額138,871千円(142,886千円)

教育再生実行会議
第三次提言
(H25. 5. 28)

日本再興戦略
—未来への挑戦—
(H26. 6. 24)

英語教育の在り方に関する
有識者会議 報告書
(H26. 9. 26)

中央教育審議会における審議
論点整理
(H26. 11~H27. 8)

小学校外国語教育の早期化・教科化に 対応した新たな補助教材の開発

★中教審における審議を踏まえ、小学校外国語の早期化・教科化に対応する新たな補助教材を作成

- 昨年度、教科化に向けた新たな補助教材“Hi, friends! Plus”を作成・配付
→平成27、28年度にかけて「英語教育強化地域拠点事業」研究開発学校等で効果を検証
- 平成28年度には、次期学習指導要領改訂の審議状況を踏まえ、補助教材等を改訂
- これらの検証結果を学習指導要領改訂後、平成29年度以降の新たな教材開発に活用

指導案、事例集(映像資料含む)の作成

★小学校外国語教育の早期化・教科化に対応した新たな補助教材の指導案、事例集(映像資料含む)を作成し、広く周知

- 27年度の好事例から参考となる指導案、事例集を提示し、活用促進を図ることを通じて、学習指導要領改訂の方向性について、教委や学校等での共有化を図る。
- 好事例収集を通じた教材の効果の検証につなげ、学習指導要領改訂後の新たな教材開発に活用

小学校における外国語活動・外国語教育の着 実な実施の促進・充実

外国語活動の教材整備

★平成23年度から全面実施された小学校「外国語活動」の着実な実施のため、外国語活動教材“Hi, friends!”を配布。

※現行の学習指導要領の全面実施(小:H23、中:H24、高:H25)

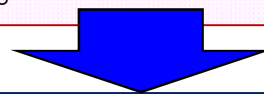
外国語活動教材の現状と高学年教科教材の在り方

(「英語教育の在り方に関する有識者会議審議(平成26年9月26日)」報告)

現状・課題

- 小学校における外国語活動においては、国により作成された小学校外国語活動教材例、「Hi, friends!」が希望する約2万校の学校に配布され、地域、学校、学級の実態に合わせて工夫・活用がなされている。また、児童の多くが外国語活動の授業や外国語学習に対して肯定的であり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成されてきている。
- 中1 対象による調査では、外国語活動の授業で、「もっと学習しておきたかったこと」の回答の割合として、「英語の単語を読むこと」が77.9%、「英語の単語を書くこと」が81.7%、「英文を読むこと」が77.6%、「英文を書くこと」が78.6%であり、音声中心の活動に比べ、10ポイントほど高い数値である。小学校の外国語活動で音声中心に学んだことが、中学校での段階で音声から文字への学習に円滑に接続されていないこと、発音と綴(つづ)りの関係の学習や文構造の学習に課題があるなどの指摘があった。
- このような状況を踏まえ、小学校の外国語活動が導入されて一定の成果を上げているものの、中学校での学習への円滑な接続を考えると、小学校高学年段階において、文字の扱いや文構造への気付きなど、中学校との接続を意識した指導に有効な教科書・教材が必要である。

今後の方向性



- 先進的な取組も含めたこれまでの外国語活動の成果・課題を踏まえ、小学校中学年では、発達段階に応じた外国語活動に必要な教材の開発を行う。小学校高学年では、教科化に伴って教科書の整備が必要となる。また、教科化され、教科書が整備されるまでの間、国において、中学校との円滑な接続を意識した補助教材、及び新たな教材を作成する。
- 補助教材については、アルファベット文字の認識、日本語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴、文構造への気付きを促す指導ができるようなものとし、高学年における外国語の教科化において求められる教材等として、国の「英語教育強化地域拠点事業」における研究開発校等において、平成27年度より試行的に活用しながら、その効果を検証する。さらに、その検証結果を、小学校高学年の教科化に向け、新学習指導要領移行期に各学校において活用することを想定した新たな教材開発に生かすものとする。

1. 目的

- 「英語教育の在り方に関する有識者会議」報告（平成26年9月）における提言を踏まえ、文部科学省において、小学校高学年における教科化に向けた新たな補助教材“Hi, friends! Plus”を作成。
- 研究開発校等において、平成27、28年度の2年間を通じてその効果を検証。
- 中央教育審議会における次期学習指導要領の審議において検証結果を活用するとともに、学習指導要領改訂後の新たな教材開発に活用。

2. 補助教材のポイント

- 次期学習指導要領の改訂に向け、身近なことについて基本的な表現によって「聞く」「話す」ことなどに加え、「読む」「書く」の態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養うことができるよう、映像や音声を活用し、
 - ①アルファベットの文字の認識、
 - ②日本語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気付き、
 - ③日本語と英語の語順の違いなど文構造への気付き等、に関する指導に必要な新たな教材を開発し、効果を検証する。

3. 配布先

平成27年3月下旬以降、ワークシートのHP掲載に加え、「英語教育強化地域拠点事業」の研究開発学校を中心に、以下の配布先へデジタル教材（DVD）を配布

- ・教育課程特例校、その他、先進的な英語教育を実施する小学校
- ・都道府県・市区町村教育委員会等

平成27年度～28年度

- ・平成28年度に開発した補助教材を「英語教育強化地域拠点事業」の研究開発学校等で活用・検証
- ・検証結果を受け、補助教材を改訂
- ・指導案、事例集(映像資料含む)等の充実

H.28
学習指導要領改訂

平成29年度

28年度までの検証結果や中教審答申を踏まえ、教材を開発

H.30～
先行実施指導要領

平成30年度以降
先行実施を行う
小学校に配布

平成32年度
全面実施

(参考) 外国語教育に係る教材等一覧

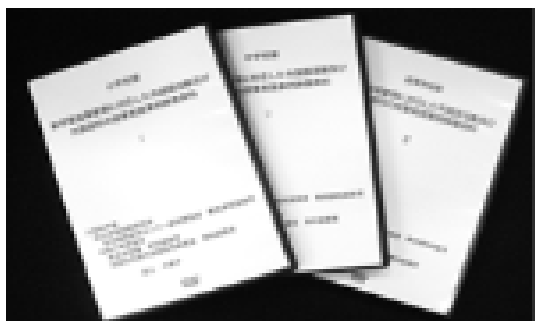
現状



○“Hi, friends!”
小学校外国語活動の教材として平成24年度から文部科学省が希望する全国の小学校に配布。
平成27年度は約96%の学校に配布。
※指導編も併せて配付。
※指導案等もHPで公開。



○“Hi, friends!”デジタル教材
“Hi, friends!”に準拠し、ネイティブ・スピーカーの発音や絵カード、チャンツ等を収録した教材。“Hi, friends!”と共に全国の小学校へ配布。



○授業実践事例映像資料
学習指導要領に沿って行われている授業を録画・編集し、解説を加えて全国の学校に配布。これまでに小学校3種、中学校2種、高等学校3種を配布。

平成26年度開発 “Hi, friends! Plus”



教育委員会、
研究開発学
校等へ配付



掲載場所: 文部科学省HP→外国語教育→小学校の新たな外国語教育における補助教材の作成について

○小学校の新たな英語教育における補助教材
次期学習指導要領の改訂に向け、身近なことについて基本的な表現によって「聞く」「話す」ことなどに加え、「読む」「書く」の態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養うことができるよう、映像や音声を活用し、

- ・アルファベット文字の認識、
- ・日本語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気付き、
- ・語順の違いなど文構造への気付き等、に関する指導を補助。

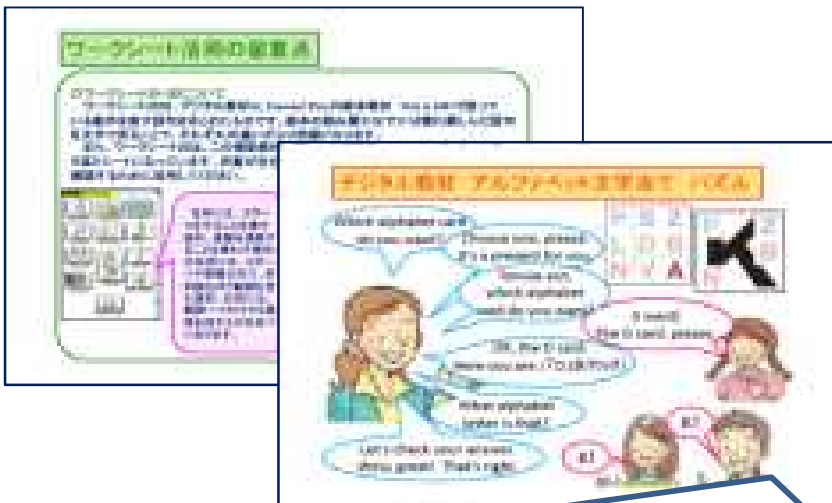
次項へ



本年度

○ 活動事例

「英語教育強化地域拠点事業」の研究開発学校等での実践事例をもとに、ワークシートやデジタル教材の効果的な活用について紹介したものを、HPに掲載。



○ 補助教材構成表

小学校高学年におけるそれぞれの補助教材について、ねらいと内容、内容の詳細を整理したものを、HPに掲載。

小学校高学年補助教材の内容 (イメージ)				H27. 1. 29現在
形態	内容	ねらい	内容	内容の詳細
CD-ROM (配布)	動画	アルファベット文字認識	書き方例	大文字 小文字
			クイズ	1 懐中電灯 2 文字当て 3 文字当て
			小文字1枚画	アルファベット小文字・アルファベットの音 単語・単語の発音
		アルファベット文字認識 音の認識 単語になれる	ジングル	アルファベット 動物 食べ物 国名
			クイズ	小文字探し: 単語・語頭の音・意味(イラスト) アルファベット: 5バージョン
			ジングル	動物: 3バージョン 食べ物: 3バージョン 国名: 1バージョン 2単語: 1バージョン
音の認識	クイズ	小文字探し: 単語・語頭の音・意味(イラスト) アルファベット: 5バージョン		
	ジングル	動物: 3バージョン 食べ物: 3バージョン 国名: 1バージョン 2単語: 1バージョン		

掲載場所: 文部科学省HP→外国語教育→小学校の新たな外国語教育における補助教材の作成について



来年度

○平成28年度には、研究開発学校等における3・4年生及び5・6年生の取組の効果の検証を行うとともに、その検証結果及び学習指導要領改訂の審議状況を踏まえ、補助教材等を改訂

○補助教材の指導案、事例集(映像資料含む)を作成

○3・4年生を対象にした新たな補助教材(絵本2種類 1・2)を作成・配布

○これらの検証結果を学習指導要領改訂後、平成29年度以降の新たな教材開発に活用

(参考)H27年度「英語教育強化地域拠点事業」地域の小学校における教科化に向けた実践・検証(イメージ)

小学校5・6年生の外国語活動:年間35時間
(Hi, friends!2 現行)

小学校5・6年生の教科型の授業:年間70時間程度
(Hi, friends!+Hi, friends! Plus+独自教材)

単元名	題材	目標例
Lesson 1	文字・言語	積極的に数字やアルファベット、世界の文字について尋ねたり答えたりする。
Lesson 2	行事・月日	世界の行事や習慣と、日本の祭りや行事を月ごとに取り上げ、友達と積極的に英語で話す。
Lesson 3	スポーツ・動作	スポーツなどできることを積極的に友達と尋ねたり答えたりする。
Lesson 4	建物・道案内	積極的に行き方を尋ねたり道案内をしたりしようとする。
Lesson 5・6	世界の国々・生活	自分の思いが伝わるように世界の国、生活、時差などを発表したり、友達の発表を積極的に聞いたりする。
Lesson 7	日本の童話・世界の童話	英語で物語の内容を伝えようとする。まとまった話を聞いて内容がわかり、場面にあった台詞を考えて言えるようにする。
Lesson 8	職業・将来の夢	どんな職業につきたいか友達に尋ねたり答えたりする。世界の同年代の子供たちの夢を知り、自分の「夢宣言」をする。

新たな目標:身近なことについて基本的な表現によって「聞く」「話す」に加え、「読む」「書く」の態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養う

教科化に向けて、26年度中に補助教材を作成・配布

- ◎ アルファベットの文字や単語などの認識
- ◎ 日本語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気付き
- ◎ 語順の違いなど文構造への気付き

➤ 自信をもって英語で積極的に「聞く」「話す」ことができ、「読む」「書く」ことへの興味を育てるようにする。

※小学校段階の語彙数は400程度を想定しているが、今後、拠点地域の研究開発校などにおいて実証し、中央教育審議会において検討

◎ 題材の充実(例)

日本の行事に加え、地元の伝統行事、文化財、地場産物など、英語を通じて「ふるさとの魅力」に興味を持ち、自分なりに英語で説明できるようにする。

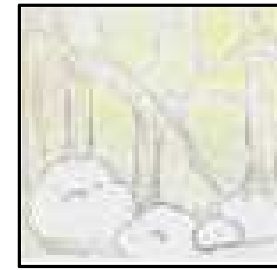


小学校3・4年生の外国語活動:週1コマ
(Hi, friends! 1+新たな補助教材+独自教材)

新たな目標:外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しみ、身近なことについて積極的に聞いたり話したりしようとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を養う。

小学校3・4年生を対象とした新たな補助教材「絵本2種類 1・2」を、平成28年度中に作成・配布

<絵本1>



<絵本2>

単元名	題材	目標例
Lesson 1	世界の言語・挨拶	世界には様々な言語があることに気付く。 英語での挨拶の表現に慣れ親しみ、積極的に自分の名前を言って挨拶しようとする。
Lesson 2	外国のジェスチャー・感情・様子	表情やジェスチャーをつけて相手に感情や様子を積極的に伝えようとする。
Lesson 3	数え方・数	数の言い方に慣れ親しみ、身の回りのものを積極的に数えようとする。
Lesson 4	世界の虹の色・色	英語と日本語の音の違いや、色についての様々見方があることに気付く。...
:	新たな補助教材「絵本」の活用	

◎ 絵本を題材にした活動や読み聞かせを通して、先生や友達と絵本の世界を楽しむことで、英語と日本語の音声の違いに気付き、絵本で扱われている語句や表現などに慣れ親しむとともに、外国語を使ったコミュニケーションを体験する。

◎絵本の題材、語彙等

絵本1:森の中でのかくれんぼ、動物・身体の部位・色・形状

絵本2:一日の生活、動作・身の回りの物

平成27年度 英語教育強化地域拠点における小学校英語教科化に向けた教材活用に係る取組状況に関するアンケート結果の概要 (H27.10)

1. 調査の目的

- 英語教育強化地域拠点における小学校英語の教科化に向けた指導・活動・教材に関する現時点の研究の現状、成果・効果、課題を把握した結果について、①関係者が情報を共有し、強化地域拠点や研究指定校の今後の研究の充実に活用するとともに、②次期学習指導要領の改訂に向けた中央教育審議会における今後の方向性の検討に活用する。

2. 調査の対象・期間

- 調査対象
平成27年度 英語教育強化地域拠点における研究指定校(113校)における本年4月以降の取組
- アンケート調査期間
平成27年10月15日～平成27年10月27日
- 主な調査項目
教科化に向けた各指環における教材(テキスト・デジタル教材・ワークシート等)の活用状況、成果・効果、課題

3. 主な調査結果

多くの学校において、Hi, friends 1 2 (デジタル教材含む)の枠組みを基本としつつ、新たな補助教材(Hi, friends plus(デジタル教材含む)及び市販・独自教材を一体的に工夫して活用した指導を実施。

(1) アルファベットの文字の認識を深める指導について

- ・ほとんどの小学校が、アルファベットの文字の認識が深まっていると回答。ただし、アルファベットの文字を認識することについては、児童の個人差が出てきているという指摘がある。
- ・指導に当たっては、Hi, friends 児童用テキストを75.2%、Hi, friends デジタル教材を74.3%の小学校で活用しつつ、文字を書く指導において新たな補助教材も活用。

(2) 単語の認識を深める指導について

- ・小学校によって取組には差があるが、取り組んでいる学校では、3文字程度の短い単語や身近な単語に見慣れ、自ら読もうとする態度が見られると回答。その一方で、児童に個人差があるとの指摘がある。
- ・「単語に見慣れる」指導に当たっては、Hi, friends 児童用テキストを59.3%の小学校で、「単語をなぞる」指導に当たっては、補助教材ワークシートを52.2%の小学校で、「単語を読む」指導に当たっては、カードやワークシートなどの独自教材を40.7%の小学校で活用。
- (3) 国語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気付きを促す指導について

- ・多くの小学校で、児童が国語と英語の音声の違いについて気付き、また、英語らしい発音を心がけようとする児童もいると回答。その一方で、表記の仕方等の特徴への気付きを促す段階にない学校もあった。

- ・「音の違いに気付く」指導に当たっては、Hi, friends デジタル教材を49.6%の小学校で、「単語と単語の間にスペースを置くことに気付く」指導においては、ワークシート等の独自教材を31.9%の小学校で活用。

(4) 国語と英語の語彙の違いなど文構造への気付きを促す指導について

- ・多くの小学校が、国語と英語の語彙の違いなど文構造への気付きについては今後指導する予定。(各教材の活用状況が16%を下回っている)。

※本年度4月に新たな補助教材が配布され、調査実施時期には文構造の指導が行われていない段階であり、引き続き、取組後の研究・調査・分析を行う必要がある。

4. 教科化に向けた教材の活用状況、成果・効果、今後の課題

「英語教育のあり方に関する有識者会議」報告(平成26年9月)では、教科化に向けた新たな指導の3つの方向性を提示。今回は、その3つの方向性を中心に、教材の活用状況及び、成果・効果、今後の課題を考察。多くの学校が現在のHi, friends!の基本枠組みを活用しつつ、新たな指導内容については文科省において作成、今年4月に配布された新たな補助教材(Hi, friends! Plus)、及び市販・独自教材を一体的に活用。

①アルファベットの文字の認識について

- ・多くの学校で主に文部科学省作成の新たな補助教材を活用し、多くの児童がアルファベットの文字を読んだり書いたりすることを通して認識が深まっていると回答。
- ・このことから、アルファベットの文字の認識を深めることのわらいや、そのための補助教材は、高学年児童の発達段階に適していると推察。

②国語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気付を促すことについて

- ・取り組んだ学校では、主に文科省の補助教材を活用し、児童が音声の違いに気付いたりしている。また、単語の認識を深めることについても、取り組んだ学校では、主に文部科学省の教材を活用し、児童が単語を読もうとする意欲・態度、姿が見られるなど回答。
- ・一方で単語の認識を深めることについては、児童に差が見られるという報告もあることから、今後、段階を追った単語の認識を深める在り方について更に具体的な検討が必要。

③単語の違いなど文構造への気付を促すことについて

- ・年度途中の現時点では、多くの小学校で取り組みを実施しておらず数例の報告あり。どの段階で、単語の違いなど文構造への気付きを促すか、どの程度まで促すかなど今後、更に検討が必要。

(参考)英語教育強化地域拠点事業における小学校外国語教育の早期化・教科化に向けた研究開発各校の取組み状況・予定

小学校3・4年生

H26年度

・年間35単位時間(15
単元)
・Hi, friends! 1を活用
・目標・指導内容検討

H27年度

・年間35単位時間
・Hi, friends! 1を活用し、
つつ、独自教材作成・活用
・年間指導計画作成

H28年度

・Hi, friends! 1, 独自教
材活用
・目標・内容・指導計画の
見直し

H29年度

・教材の効果的活用・事
例集作成
・目標・内容・指導計画の
検証
・教育実践編成研究委員
報告、研究発表等

小学校5・6年生

H26年度

・年間35単位時間
・(活動型)(5年生)、
25単位時間(教科型)
(6年生)
・Hi, friends! 1,及びHi,
friends! 2を活用
・目標設定、指導計画
作成

H27年度

・年間70単位時間
・教科型A(5, 6年生)
・Hi, friends! 2を基本
枠組みとしつつ、Hi,
friends! Plus, 独自教材
作成、市販教材も活用
・文章・単語の認識(読
む)、「書く」など
・年間指導計画作成

H28年度

・Hi, friends! 2,
Hi, friends! Plus, 独自
教材を活用
・「読む」「書く」の指導方法
確立
・目標・内容・指導計画の
見直し

H29年度

・独自教材の検証
・「読む」「書く」の指導方法
確立
・中学校との異色の在り方
を研究
・評価の研究・検証
・教育実践編成研究委員
報告、研究発表等

教科化に向けた「読む」・「書く」にも重点をおいた取組事例

島根県雲南市立吉田小学校・田井小学校

取組のねらいと内容

○英語の語順のきまりに気付き、児童が日本語の語順と比べて考えることで、言語に対する感覚を豊かにすることができる。

児童は、低学年の国語科の学習で主語と述語について学習し、その学習を基礎として、中学年で修飾と被修飾との関係など、文の構成における修飾語の役割について学習している。そのことを生かして、英語の語順に気付かせる。

児童が国語科での既習内容との比較を通して、日本語と英語におけるそれぞれの言語の特徴や仕組みに触れながら、児童の言語そのものへの気付きを大切にしたい。

【板書例】 語順への気付きより

The boardwork examples illustrate the concept of word order. On the left, two English sentences are shown: "The dog is chasing the lion" and "The lion is chasing the dog". Each sentence has a corresponding illustration of a dog chasing a lion. The words "dog" and "lion" are circled in pink and yellow respectively. On the right, two Japanese sentences are shown: "Taku is chasing Hikaru" and "Hikaru is chasing Taku". Each sentence has a corresponding illustration of two children, Taku and Hikaru, chasing each other. The words "Taku" and "Hikaru" are circled in pink and yellow respectively. The Japanese sentences are preceded by question marks, indicating a focus on understanding the difference in word order between the two languages.

文部科学省補助教材“Hi, friends! Plus”及びワークシートを活用

成果

- ・小学校の高学年になると、文構造や語順について分析的に捉える力も育ってくるため、こうした取組は児童の知的好奇心を刺激し、物事を論理的に思考しようとする習慣を身につけるきっかけとなる。
- ・ここにあげた例だけでなく、SVOとSOVの違いも児童にとってはわかりやすい。こうした構造上の違い等に早い時期から気づかせることで、中学校での論理的な学習にスムーズにつながることを期待される。
- ・また英語の文構造や語順について日本語と比較して考えることで、国語で学習した知識が生かされ、国語学習への意欲を高めることにもつながることが期待される。
- ・例えばこの学習をとおして、日本語の助詞に興味を持つ児童も現れ、日本語は助詞によって文のニュアンスが変わることに気がつく児童もいた。



課題

- ・小学校の教員が外国語教科化にむけて適切な指導を行うためには、文構造などについての知識・理解が不可欠であり、教員同士での指導方法の共通理解（児童にノートをとらせるべきか、見せるだけで終わらせるか等）や、英語指導等に関する研修が必要である。
- ・日本語の場合、助詞の変化により意味やニュアンスが変わることもあり、英語と日本語の文構造等の違いを深ぼりしすぎると、本来の外国語学習の目的を逸脱しかねない。（例えば、「たかが～」と「たくは～」ではニュアンスの違いがあることなど）
- ・小学校における教科としての外国語では、「英語と日本語の音声それぞれの特徴や、文構造への気付き」を促すことが、中学校外国語での学習につながるが、それぞれの特徴や文構造についてどの程度まで扱うか、今後更に検討する必要がある。

絵本を活用した取組事例

千葉県流山市立南流山小学校

取組のねらいと内容

- ある程度まとまりのある英語を聞くことを通して、英語特有の音・リズム・抑揚などに触れることができ、英語の文構造に無意識のレベルで触れることができる。
- イラストと理解可能な言葉をヒントに、前後関係などから未知の表現や語彙の意味を類推・推測する力や大意をつかむ力が育つ。
- 日本の絵本にはあまり扱われないモチーフやイラストに描かれる事物・自然・建物・衣服・生活習慣などを通して、異文化に触れ、異文化への興味・関心が高まる。
- 外国の民話など、その国特有の物語の展開を通して、異なる世界観や価値観に触れ、無意識に異文化の深層に触れることができる。
- 中・高学年になると文字に関心が向けられるようになり、音と文字のつながりにも興味・関心が高まる。また、文字を意識しながら、指導者について何度も繰り返しているうちに、次第に音読の力が付く。
- 絵本にはメッセージ性の高いものも多く、心の成長を助ける。

《留意点》

- ・発達段階、興味・関心に合った内容の絵本を選択する。
- ・1ページの語彙が多すぎず、意味理解のヒントになる分かりやすいイラストのものを選ぶ。
- ・指導者が読み聞かせに不安があるときは、付属するCDを活用したり、ALTや外国語が堪能な人に頼むとよい。
- ・指導者による読み聞かせを十分に行うとともに、児童とのやりとりを通して絵本の内容を十分に理解させる。そうすることで、児童が絵本にある表現を言い出すようにしたい。
- ・ページをめくる前に、次に起こることを予測させたり、読み終わった後に登場したものの内容をたずねたり、インタラクティブに進める。

成果

・補助教材の「This is ME!」を一人一冊の絵本にして活用することで、デジタル教材の音声で十分慣れ親しんだ語や文を視覚的に捉えることができた。また、絵本を手元に置いたことで一人一人が文を指で追いながら読み進めることができ、文章中の記号や読み方に気付かせたり、内容に合わせた発音をしたりすることができた。

・「This is ME!」の登場人物に共感しながら読み進めることで、児童の「自分にもできることがある」という自己有用感を高めることができた。

・絵本の内容をもとに、自己表現の活動に発展させることができた。



課題

・今回は教材に合わせ、デジタル教材が用意されており、音声面での心配がなかった。今後、その他の絵本を教材として活用するためには、児童による一部くり返しができるような間があったり、一文ずつ停止させることができたりする音声教材を用意する必要がある。

・補助教材の「This is ME!」を校内で印刷し一人一冊の絵本にして活用することで大きな成果があった。今後市販の教材を利用する場合は、著作権等の関係で複製等ができないと思われる。一人一冊手元に置いての学習は難しい。

・絵本の読み聞かせでは、動作を加えたり、児童に問いかけたりしながら、絵本の世界に引き込んでいく工夫が必要である。指導者自身がその力量を付けるために研修を重ねることが肝要である。

生徒の英語力向上について

◆ 第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）（抜粋）

成果目標5（社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成）

「社会を生き抜く力」に加えて、卓越した能力※を備え、社会全体の変化や新たな価値を主導・創造するような人材、社会の各分野を牽引するリーダー、グローバル社会にあって様々な人々と協働できる人材、とりわけ国際交渉など国際舞台で先導的に活躍できる人材を養成する。

これに向けて、実践的な英語力をはじめとする語学力の向上、海外留学者数の飛躍的な増加、世界水準の教育研究拠点の倍増などを目指す。

※能力の例：国際交渉できる豊かな語学力・コミュニケーション能力や主体性、チャレンジ精神、異文化理解、日本人としてのアイデンティティ、創造性など

【成果指標】

＜グローバル人材関係＞

①国際共通語としての英語力の向上

・学習指導要領に基づき達成される英語力の目標（中学校卒業段階：英検3級程度以上、高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上）を達成した中高校生の割合50%

②英語教員に求められる英語力の目標（英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上）を達成した英語教員の割合（中学校：50%、高等学校：75%）

◆ 今後の英語教育の改善・充実方策について 報告

（H26年9月26日 英語教育の在り方に関する有識者会議）（抜粋）

生徒の英語力の目標については、「第2期教育振興基本計画」（平成25年6月14日閣議決定）において、中学校卒業段階で英検3級程度以上、高等学校卒業段階で英検準2級程度～2級程度以上を達成した中高生の割合を50%とすることとされている。この実現に向けて取り組むとともに、高等学校卒業時に、生涯にわたり「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を積極的に使えるようになる英語力を身に付けることを目指す。

あわせて、生徒の英語力の目標を設定し、調査による把握・分析を行い、きめ細かな指導改善・充実、生徒の学習意欲の向上につなげる。これまでに設定されている英語力の目標だけでなく、高校生の特性・進路等に応じて、高等学校卒業段階で、例えば英検2級から準1級、TOEFL iBT60点前後以上等を設定し、生徒の多様な英語力の把握・分析・改善を行うことが必要。

生徒・教員の英語力及び指導状況について

■生徒の英語力について、目標としている英語力を達成している

生徒は公立中学3年生で約34.7%(約32%)、公立高校3年生で約31.9%(約31%)

○中学校卒業段階：初歩的な英語を聞いたり読んだりして話し手や書き手の意向などを理解したり、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話したり書いたりすることができる。(英検であれば3級程度以上)

○高等学校卒業段階：英語を通じて、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりすることができる。(英検であれば準2級～2級程度以上)

■英語教員の英語力についても、目標を達成している教員は

公立中・高それぞれ約28.8%及び約55.4%。

○生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成するため、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とすることができる。(英検準1級以上、TOEFLのPBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点以上)

■授業中、発話を半分以上英語で行っている英語教員は、公立中学校3年生担当で

約46.9%、公立高校3年生(コミュニケーション英語Ⅰ)担当で約48.1%。

■「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学校は、公立中・高それぞれ約

31.2%(17.4%)及び約58.3%(33.9%)。

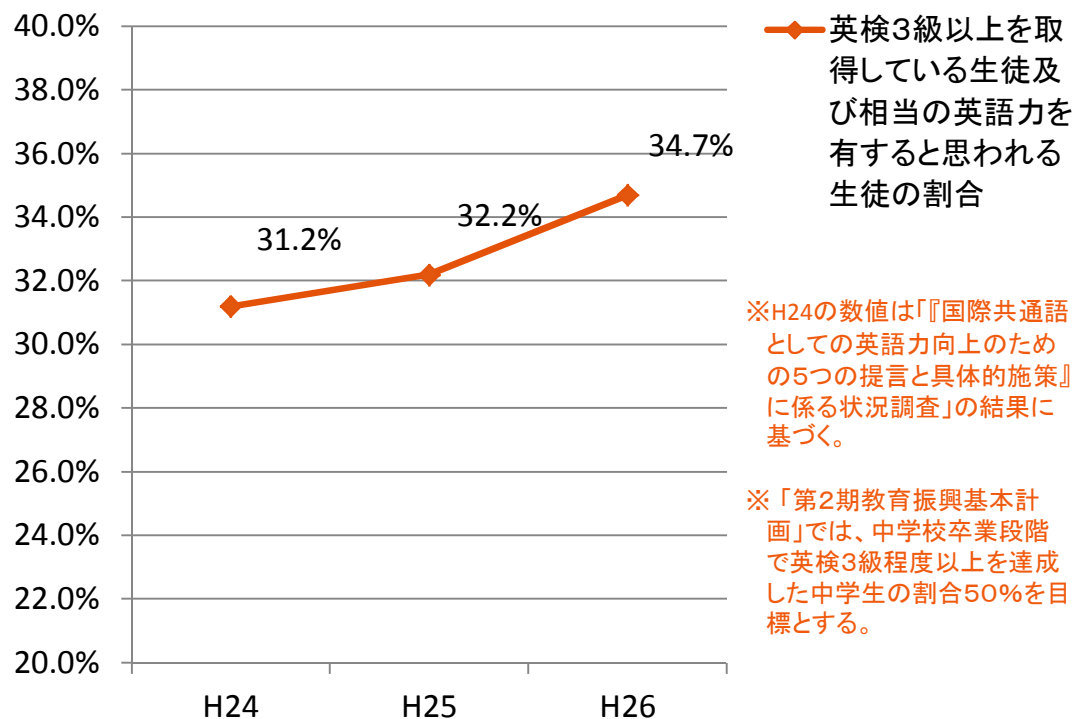
※「CAN-DOリスト」とは、英語を使って実際にどのようなことができるようになるのか、その能力を記述したものを指す。

<中学校>

中学生の英語力の状況

- 中学校第3学年に所属している生徒のうち、英検3級以上を取得している生徒は18.4%で、平成25年度の16.5%から1.9ポイント上昇している。
- 英検3級以上を取得してはいないが、相当の英語力を有すると思われる生徒は16.3%で、平成25年度の15.7%から0.6ポイント上昇している。
- 両者を合わせると34.7%となり、平成25年度の32.2%から2.5ポイント上昇している。

中学生の英語力の状況

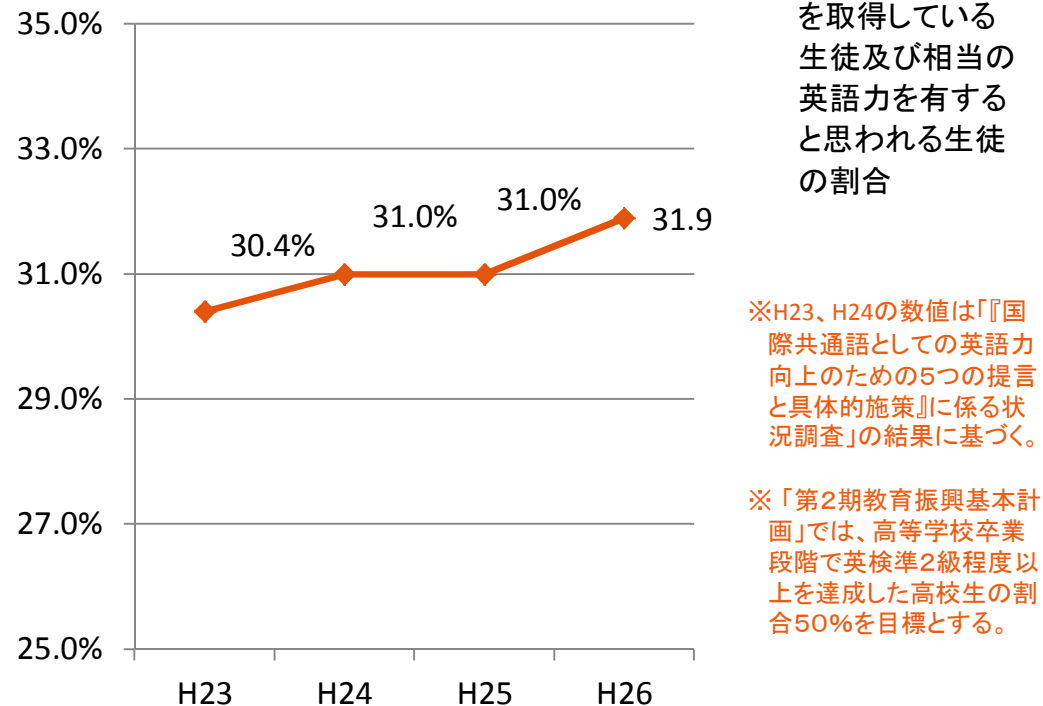


<高等学校>

高校生の英語力の状況

- 高等学校第3学年に所属している生徒のうち、英検準2級以上を取得している生徒は11.1%で、平成25年度の11.0%から0.1ポイント上昇している。
- 英検準2級以上を取得してはいないが、相当の英語力を有すると思われる生徒は20.8%で、平成25年度の20.0%から0.8ポイント上昇している。
- 両者を合わせると31.9%となり、平成25年度の31.0%から0.9ポイント上昇している。

高校生の英語力の状況



生徒全体の英語力の傾向

- 「読むこと」「聞くこと」は、CEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）A1上位からA2下位レベルに集中。
- 「書くこと」の得点者は全体の約70%（無回答：29.2%）、「話すこと」の得点者は全体の約85%（無回答：13.3%）となっており、課題が大きい。

【国公立全体のスコア分布】

<読むこと> 43問 (約45分)				<聞くこと> 36問 (約25分)				<書くこと> 2問 (約25分)				<話すこと> 3問 (対面約10分)							
CEFR	得点	Reading	割合	CEFR	得点	Listening	割合	CEFR	得点	Writing	割合	CEFR	得点	Speaking	割合				
B2	320	77	0.2%	B2	320	175	0.3%	B2	140	2	0.0%	B1	14	274	1.7%				
	310	18		B1	310	50			2.0%	B1		135	0	0.7%		A2	13	272	
	300	27			300	70						130	3				11.1%		
B1	290	37	290		68	B1	125	7			12.8%	A1	12		415				
	280	69	280		109		120	33					87.2%						
	270	82	270		126		115	45											
	260	107	260		160		110	175											
	250	157	250		227		105	222											
	240	195	240		256		100	578											
	230	317	230		341		95	608											
220	420	220	454		90	1,183													
A2	210	561	25.1%	A2	210	615	21.8%	A2	85	946	86.5%	9	691						
	200	778			200	748			80	1,804		8	770						
	190	1124			190	992			75	1,736		7	946						
	180	1477			180	1241			70	1,971		6	1185						
	170	1956			170	1731			65	1,816		5	1632						
	160	2610			160	2199			60	2,347		4	1105						
	150	3545			150	2996			55	1,978		3	1648						
	140	5245			140	4034			50	2,516		2	1450						
	A1	130			8192	72.7%			A1	130		5438	75.9%	A1	45	2,111	29.2%	1	2827
		120			11790					120		7684			40	2,417		0	2210
110		12508	110	8831	35		1,988	平均		4.5									
100		9796	100	9026	30		2,497	調査対象		16,583									
90		4698	90	7840	25		2,080	0点		2,210									
80		1823	80	5782	20		2,258	※CEFRとは、シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集のために、透明性が高く分かりやすく参照できるものとして、20年以上にわたる研究を経て、2001年に欧州評議会（Council of Europe）が発表。											
70		604	70	3474	15		2,167												
60		208	60	2125	10		2,562												
50		76	50	920	5		2,913												
40		51	40	396	0		30,089												
30		19	30	189	平均		27.2												
20		2	20	106	調査対象		69,052												
10		0	10	99	0点		20,139												
0	285	0	352																
平均	129.4	平均	120.3																
調査対象	68,854	調査対象	68,854																

平成26年度 英語力調査（高校3年生）結果の概要

1 調査の目的

- 高校3年生を対象に、英語の4技能（聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと）がバランスよく育成されているかという観点から、生徒の英語力を測定し、調査結果を学校での指導や生徒の学習状況の改善・充実に活用。

〈参考〉

第2期教育振興基本計画（平成25～29年度）に、グローバル人材の育成に向けた取組として、民間の資格・検定試験団体と連携した生徒の英語力の把握・検証による戦略的な英語教育改善の取組支援を提言。また、成果指標として、高校3年生の英語力の目標を設定。

* 第2期教育振興基本計画（平成25年～29年度）における成果指標

①国際共通語としての英語力の向上

・学習指導要領に基づき達成される英語力の目標（中学校卒業段階：英検3級程度以上、高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上）を達成した中高校生の割合50%

2 調査の内容・対象

- 全国の高校3年生約7万人（国公立約480校）の英語力を調査
 - ・学習指導要領に基づき、全員を対象に3技能（聞くこと、読むこと、書くこと）試験を実施。
 - ・「話すこと」は約1.7万人を調査（1校あたり1クラスを対象）。
- 生徒の英語学習状況や英語担当教員の指導状況を把握・分析(質問紙調査)
 - ・受験した生徒：英語学習に関する関心・意欲や授業内外における学習状況
 - ・調査実施対象校の英語担当教員：授業における指導状況 等
- 学校の取組事例
 - ・調査結果において特徴が見られた学校における取組内容の調査
- 試験実施時期：平成26年7月～9月

3 調査の特徴

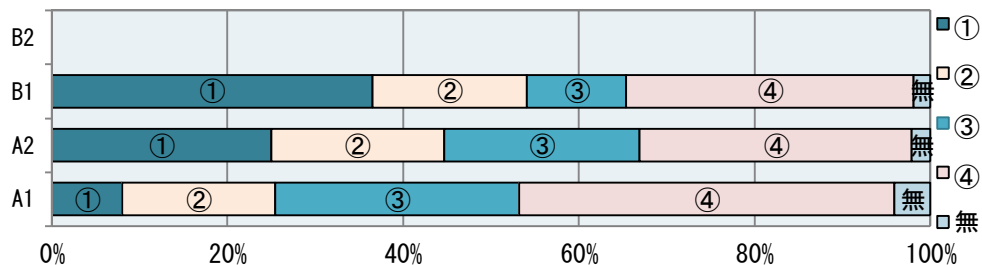
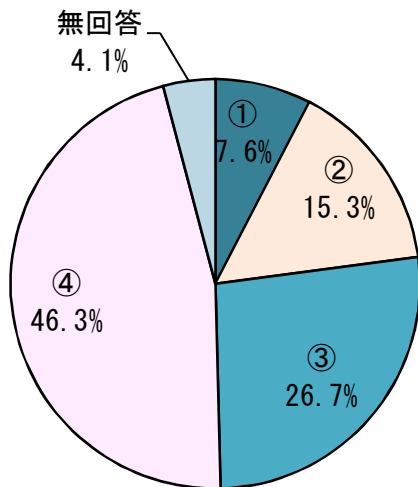
- 国による全国無作為抽出で行う大規模な4技能型試験の初めてのフィージビリティ調査。
- 平成26年度は旧学習指導要領（平成20年改訂前）で学んだ高3生を対象とした調査。
（平成27年度は現行学習指導要領で学んだ生徒の調査を実施し、経年比較を行う予定。）
- 高校生の英語力を幅広く測定するため、世界標準となっているCEFR（Common European Framework of Reference for Languages：ヨーロッパ言語共通参照枠）のA1からB2までのレベルを測定できるように設計。（別紙参照）

4 技能を通じた言語活動に対する意識

- 英語でスピーチやプレゼンテーションをした経験が少ない。
- 「話すこと」の試験結果が高いほど、授業において「英語でスピーチやプレゼンテーションをしていたと思う」生徒の比率が高い（公立）

問 第2学年での英語の授業では、英語でスピーチやプレゼンテーションをしていたと思いますか。

- ① そう思う ② どちらかといえば、そう思う
③ どちらかといえば、そう思わない ④ そう思わない

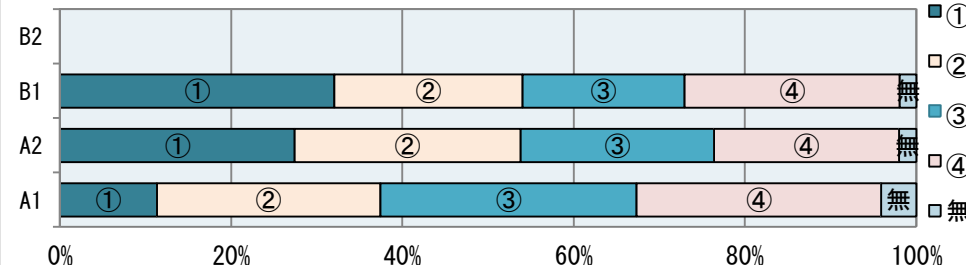
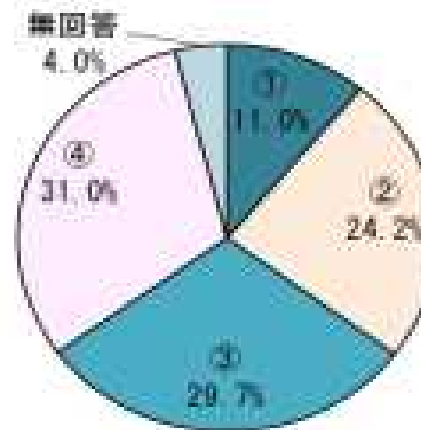


※「書くこと」の試験結果とのクロス。

- 聞いたり読んだりしたことについて、英語で話し合ったり意見交換をした経験が少ない。
- 「話すこと」の試験結果が高いほど、「生徒同士で英語で話し合ったり意見の交換をしていると思う」生徒の比率が高い（公立）

問 第2学年での英語の授業では、聞いたり読んだりしたことについて、生徒同士で英語で話し合ったり意見の交換をしたりしていたと思いますか。

- ① そう思う ② どちらかといえば、そう思う
③ どちらかといえば、そう思わない ④ そう思わない



※「話すこと」の試験結果とのクロス。

学校の取組紹介：CAN-DO リストに基づいた4技能統合型の授業を推進

1 学校プロフィール(※学級数及び生徒数は平成27年2月調査日時点)

平成26年「英語教育改善のための英語力調査(高3対象)」結果概要

学級数・生徒数	15学級(548人)／第3学年…5学級(196人)
ALT活用状況	ALTは1人で、週4日勤務。授業は第1・2学年の全クラスでそれぞれ週1回担当
備考	・生徒の学習意欲向上を重視した学習到達目標(CAN-DOリスト)の設定・評価の工夫

2 テスト結果、質問紙における学校の特徴⇒4技能の言語活動の割合が高く、ライティング、スピーキング力は全国平均の2倍以上

	Reading	Listening	Writing	Speaking
当該高等学校の平均点	137.2	134.6	54.8	8.8
全国平均点(公立学校)	126.7 / 320	117.1 / 320	24.9 / 144	4.2 / 14

3 生徒質問紙結果 ⇒ 「聞く、読む」→「話す、書く」の統合型の言語活動が多い。

- ◆ 「聞いたり読んだりしたことについて、生徒同士で英語で話し合ったり意見の交換をしたりする活動」79.3% (全国では35.2%)、「聞いたり読んだりしたことについて、その内容を英語で書いてまとめたり自分の考えを英語で書いたりする活動」78.2% (全国平均38.7%)はいずれも高い割合で実施。

4 特色ある授業内の取組

①学習到達目標－CAN-DOリストに基づいた授業設計で、教員間及び教員・生徒同士で目標を共有

CAN-DOリストにより、教員間で指導・評価の方向を共有するとともに、生徒は自分が何ができるようになったのかや課題は何であるのかを可視化、教員間で指導・評価の方向を共有。

②毎時間ペア・ワークを行い、実際の場面で使えるスピーキング力を育成

授業ではほぼ毎時間、ウォームアップとして、既習の文法事項を活用したペア・ワークを行っている。文法事項を単に暗記させるのではなく、実際のコミュニケーションの中で当該文法事項を使うことを大切にしている。

③書いた文章を生徒相互で読み合うことによる読み手を意識したライティング活動

ライティングでは、授業の2回に1回は、「登場人物にEメールを書く」などまとまりのある文章を書く。
完成した文章はペアやグループで相互に読み合うことで、読み手が理解しやすいように文章を書くことを心がけている。また、スピーキングテストと同時にエッセイテストなどにおいてライティングの評価を行い、地域の英作文コンテストに向けた校内予選を兼ねている。

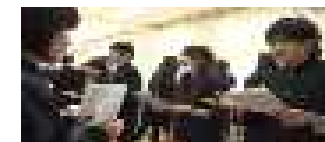
特色ある授業外の取組

英字新聞の発行、スピーチコンテスト等への積極的な出場

英字新聞発行のため生徒が記者として記事を書いたり、生徒の寄稿を受け付け2、3か月に1回発行し、生徒全員に配付。また、英作文コンテストやスピーチコンテスト、自治体や企業が主催する短期海外研修プログラムにも、多くの生徒が参加を希望。



(「すごろくゲーム」形式でリテリング(再話))



(1対1の「お見合い回転ずし」の体形でスピーチ)

(参考)外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠について

- CEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment) は、語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、分かりやすい、包括的な基盤を提供するものとして、20年以上にわたる研究を経て策定された。欧州域内外で使われている。
- 欧州域内では、国により、CEFRの「共通参照レベル」が、初等教育、中等教育を通じた目標として適用されたり、欧州域内の言語能力に関する調査を実施するにあたって用いられたりするなどしている。

熟練した 言語使用者	C2	聞いたり読んだりした、ほぼ全てのものを容易に理解することができる。いろいろな話し言葉や書き言葉から得た情報をまとめ、根拠も論点も一貫した方法で再構築できる。自然に、流暢かつ正確に自己表現ができる。
	C1	いろいろな種類の高度な内容のかなり長い文章を理解して、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流暢に、また自然に自己表現ができる。社会生活を営むため、また学問上や職業上の目的で、言葉を柔軟かつ効果的に用いることができる。複雑な話題について明確で、しっかりとした構成の、詳細な文章を作ることができる。
自立した 言語使用者	B2	自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的な話題でも具体的な話題でも、複雑な文章の主要な内容を理解できる。母語話者とはお互いに緊張しないで普通にやり取りができるくらい流暢かつ自然である。幅広い話題について、明確で詳細な文章を作ることができる。
	B1	仕事、学校、娯楽などで普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば、主要な点を理解できる。その言葉が話されている地域にいるときに起こりそうな、たいていの事態に対処することができる。身近な話題や個人的に関心のある話題について、筋の通った簡単な文章を作ることができる。
基礎段階の 言語使用者	A2	ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、地元の地理、仕事など、直接的関係がある領域に関しては文やよく使われる表現が理解できる。簡単で日常的な範囲なら、身近で日常の事柄について、単純で直接的な情報交換に応じることができる。
	A1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることができる。自分や他人を紹介することができる。住んでいるところや、誰と知り合いであるか、持ち物などの個人的情報について、質問をしたり、答えたりすることができる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助けが得られるならば、簡単なやり取りをすることができる。

各試験団体のデータによるCEFRとの対照表

CEFR	Cambridge English	英検	GTEC CBT	IELTS	TEAP	TOEFL iBT	TOEFL Junior Comprehensive	TOEIC / TOEIC S&W
C2	CPE (200+)			8.5-9.0				
C1	CAE (180-199)	1級 (2810-3400)	1400	7.0-8.0	400	95-120		1305-1390 L&R 945~ S&W 360~
B2	FCE (160-179)	準1級 (2596-3200)	1250-1399	5.5-6.5	334-399	72-94	341-352	1095-1300 L&R 785~ S&W 310~
B1	PET (140-159)	2級 (1780-2250)	1000-1249	4.0-5.0	226-333	42-71	322-340	790-1090 L&R 550~ S&W 240~
A2	KET (120-139)	準2級 (1635-2100)	700-999	3.0	186-225		300-321	385-785 L&R 225~ S&W 160~
A1		3級-5級 (790-1875)	-699	2.0				200-380 L&R 120~ S&W 80~

英検：日本英語検定協会 <http://www.eiken.or.jp/forteachers/data/cefr/>
http://www.eiken.or.jp/association/info/2014/pdf/0901/20140901_pressrelease_01.pdf

TOEFL：米国ETS Webサイトに近日公開予定

IELTS：ブリティッシュ・カウンシル（および日本英語検定協会）資料より

TEAP：第1回 英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する検討会 吉田研作教授資料より

Cambridge English（ケンブリッジ英検）：ケンブリッジ大学英語検定機構 <http://www.cambridgeenglish.org/exams-and-qualifications/cefr/cefr-exams/>
<http://www.cambridgeenglish.org/exams/cambridge-english-scale/>

GTEC：ベネッセコーポレーションによる資料より

TOEIC：IIBC <http://www.toEIC.or.jp/toEIC/about/result.html>
「L&R」または「S&W」の記載が無い数値が4技能の合計点

生徒の英語力向上推進プラン ～英語教育改革のGOAL2020を目指して～

平成27年6月文科省公表

課題

- 生徒の英語力・・・高3生はCEFR:A1の上位(英検3級程度)～A2(準2級程度)の下位レベルが多い。特に「話す」「書く」の課題が大きい。英語が好きではないなど学習意欲にも課題。
- 授業・入試・・・特に「話す」「書く」や「聞いて理解して書く」(技能統合型)の言語活動が十分ではない。1技能(「読む」)又は2技能(「聞く」「読む」)の入試が多く生徒への遡及効果大きい。
- 教員の指導力・英語力・・・「話す」「書く」の活動に関する指導力や英語力に課題。

改革のコンセプト

○生徒の着実な英語力向上を目指し、国及び県で明確な達成目標(GOAL)を設定

○その達成状況を毎年公表して、計画的に改善を推進

第2期教育振興基本計画中の成果目標

※中学卒業段階に英検3級程度以上 50%

※高校卒業段階に英検準2級～2級程度以上 50%

- ① 生徒の英語力に係る国の目標を踏まえた都道府県ごとの目標設定・公表(2015年度末を目途)を要請
→ 都道府県ごとに、目標を達成するための「英語教育改善プラン」を策定・フォローアップ・改善のサイクルを構築
- ② 「英語教育実施状況調査」に基づく都道府県別の生徒の英語力の結果の公表を2016年度から実施
- ③ 国が新たに行う、より客観的な生徒の英語力調査による把握・分析
→ 国として義務教育段階の中学生の英語4技能を測定する「全国的な学力調査」を検討・実施
各学校における指導改善を促すとともに、国及び都道府県が全体として英語教育を改善し、生徒の英語力向上を図るためのPDCAサイクルを構築
※「高大接続改革実行プラン」(27年1月)に基づき「高等学校基礎学力テスト(仮称)」「大学入学希望者評価テスト(仮称)」において英語について検討
- ④ 英語力評価及び入学者選抜における英語4技能を測定する民間の資格・検定試験の活用を、引き続き促進

小・中・高を通じた改革のための取組

国の目標 GOAL2020 ～次期学習指導要領を見据えた5年間の取組～

- 4技能を重視した授業・入試改革
 - ・ 学習指導要領の周知徹底・改善指導、及び次期学習指導要領改訂を通して、英語4技能によるコミュニケーション能力を確実に養う
 - ・ 高大接続改革実行プランに基づく高校教育や入試の一体的な改革による英語4技能の重視
中3、高3生の英語力のフィージビリティ調査
- 教員の英語力・指導力向上等
 - ・ 小・中・高校の英語を担当する全教員の研修を実施 (「英語教育推進リーダー」の養成)
 - ・ 先行実施のための研修用教材等の開発・提供
 - ・ モジュール指導用ICT教材開発・整備
 - ・ 4技能を重視した採用の改善充実
 - ・ ALT等の外部人材の積極的活用
 - ・ 養成の改善(大学の教職課程におけるコアカリキュラム開発・改善)
 - ・ 民間の資格・検定試験を活用し、県ごとの教員の英語力の達成状況を定期的に検証

生徒の英語力目標向上について (工程イメージ)

国の目標 GOAL 2020 ～次期学習指導要領を見据えた5年間の取組～

第2期教育振興基本計画 (25～29年度)					第3期教育振興基本計画 (30～34年度)					第4期 (35年度～)
25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)	35～39年度

◆学習指導要領改訂

◆英語教育の在り方に関する有識者会議報告(26年9月)

中教審において審議
H28年度中を目処に答申

改訂

新学習指導要領を段階的に先行実施

全面实施

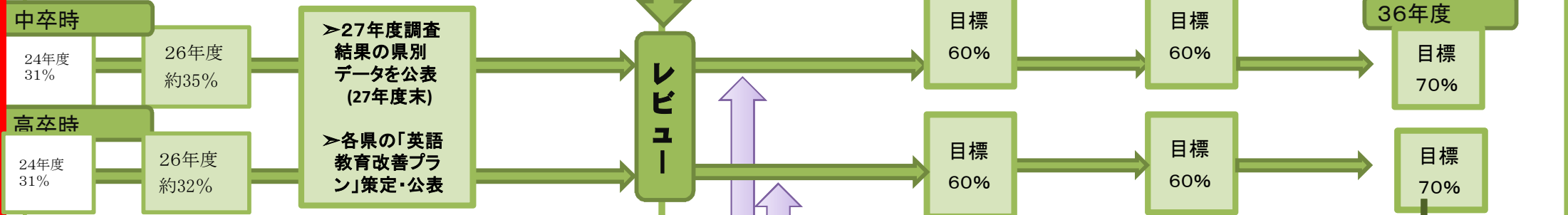
(高校は年次進行で実施)

※CEFRを参考

◆生徒の英語力に関する目標設定 (25～29年度)

[英語教育実施状況調査]

⇒中学校卒業段階：英検3級程度以上 (CEFR：A1上位)
高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上 (A2～B1)
を達成した**中高校生の割合50%**



◆生徒の英語力の把握

中学3年生の英語力調査
6万人のフィージビリティ調査
(27～28年度実施)

全国的な英語4技能の学力調査

(調査詳細設計) (30年度予備調査) (31年度実施)

※例えば複数年に一度程度での実施を検討

高校3年生の英語力調査
7万人のフィージビリティ調査
(26～27年度実施)

高大接続改革実行プランに基づき高大接続システム改革会議において検討されている
高等学校基礎学力テスト(仮称)の実施(平成31年度～)等

うち、職業、又は留学等を希望する生徒に必要な英語力の目標設定 B1～B2以上 (英検2～準1級程度) 10%以上

(3) 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究

平成28年度予算(案)額 30,560千円(58,113千円)

平成27年度に次期学習指導要領の方向性を踏まえて開発した、小・中・高等学校のコアカリキュラムを含むモデルプログラム(案)の実証・検証を通じ、更なる開発とともに普及を行う

【実施方法】 大学等の研究機関、民間調査機関 等に委託して行う。

1. 小・中・高等学校の現職教員を対象とした教員研修プログラムの開発・検証

- ①教育委員会、大学、学校等の連携によるモデルプログラムを活用した研修実施の実証
- ②実際の活用や学会等へのヒアリングを通じた検証により、プログラムを改善
- ③「初任者研修」、「5年経験者研修」、「10年経験者研修」などの研修、「免許状更新講習」や「免許法認定講習」への活用
- ④活用事例集、映像資料の作成、普及

2. 小学校教員及び中・高等学校の英語担当教員の英語力・指導力向上に向けた大学の教職課程におけるコアカリキュラム(共通して達成する目標)を含めたモデルプログラムの開発・検証

- ①各大学の小学校教員及び中・高等学校外国語の教職課程のプログラムにおけるコアカリキュラム等の実証 ※その際、大学は教育委員会と連携
- ②大学等における実際の活用や学会・研究会等へのヒアリングを通じた検証により、プログラムを改善
- ③大学の教職課程における活用
- ④活用事例集、映像資料の作成、普及

 上記1. 2. について広く情報発信を行い、全国の教育委員会、大学関係者等の意見を反映、さらに成果の普及を図り、教員の英語力・指導力を向上

(参考) 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究

教員の英語力・指導力強化に向けて、教育委員会等と大学等との連携により、事例収集・効果分析、プログラム開発等を通じて教員養成・採用・研修等の在り方の調査研究を行い、得られた成果の普及・活用促進を図り、今後の英語教育改革を踏まえた教員の英語力・指導力を向上

「今後の英語教育の改善・充実方策について～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言～」報告(平成26年9月26日)(文部科学省「英語教育の在り方に関する有識者会議」)抜粋

II 必要な改革について

改革5. 学校における指導体制の充実

(3)改善の方向①小・中・高校に共通する指導体制 ②教員の養成・採用

[小学校「各教科の指導法における英語」に関する科目のイメージ(例)]

- ・我が国及び、小学校段階における外国語教育の現状・意義・課題・教室英語等の運用
- ・児童の発達段階に応じた指導、音声や単語に慣れ親しんだり、日本語と英語の文構造の違いに気付いたりする等の指導などを含めた指導計画の作成(外国語活動や中学校外国語との接続等を含む)
- ・教材開発、教科書・教材の効果的な活用に関する研究・語彙、表現の指導
- ・児童のALT等とのチーム・ティーチングなどの模擬授業、授業観察
- ・発達段階に応じた4技能の能力を適切に測ることができる評価方法(「話すこと」や「書くこと」の能力を測るためのパフォーマンステスト等の在り方を含む)

[教科「英語」に関する科目イメージ(例)]

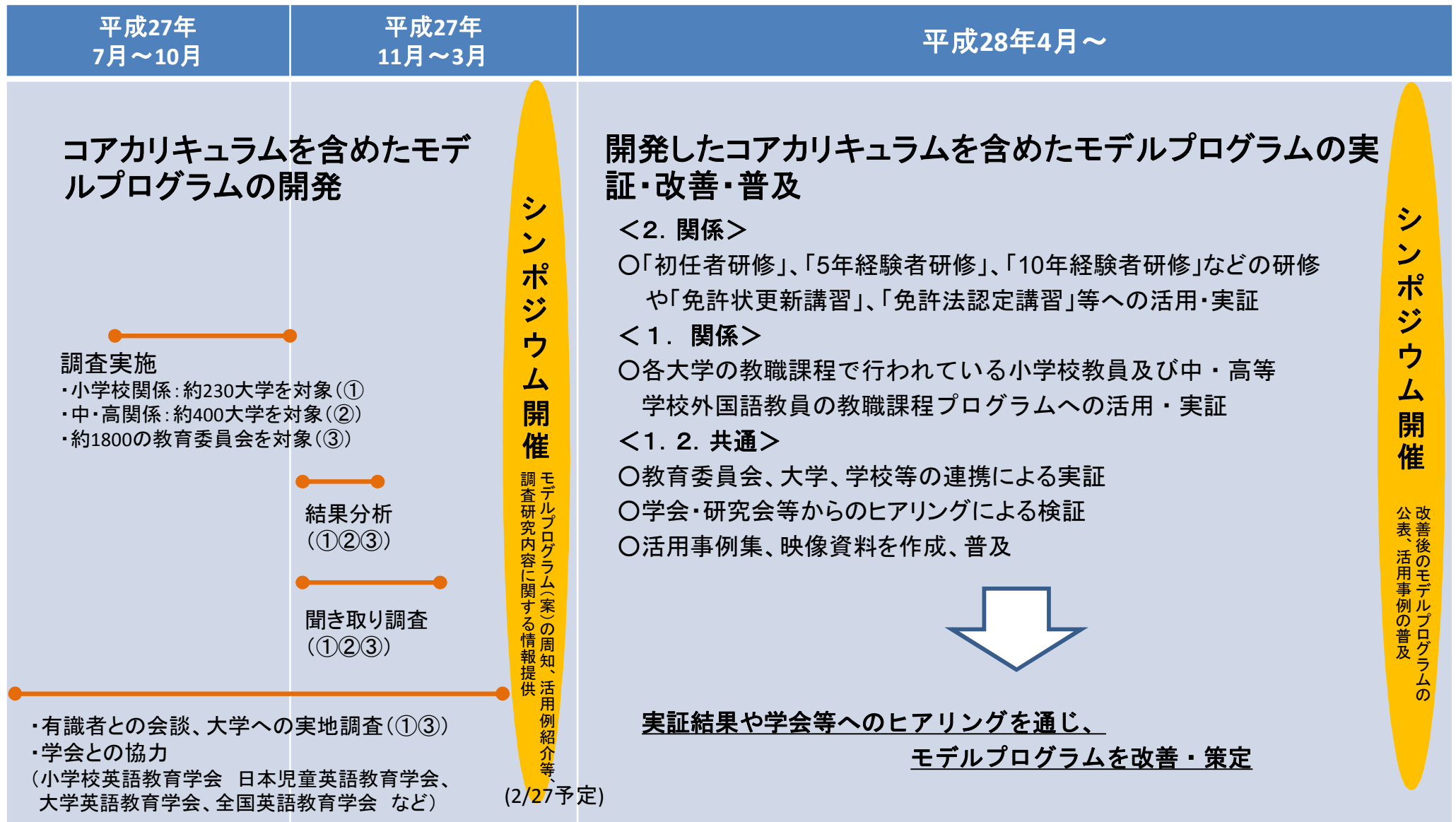
- 英語学:
英語の音声、単語、文法、言語習得過程等の基礎についての理解を深めるなどを目的とした科目・英語の音声、語彙、表現、文法及び第二言語習得理論等
- 英米文学:
文学作品を読むことにより、文章表現などの英語力の向上に加え、英語圏の歴史、社会、文化についても学ぶことなどを目的とした科目
・英語の文章表現、英語圏の歴史・社会・文化等
- 英語コミュニケーション:
リスニング、スピーキング、リーディング、ライティングの4技能の能力を向上させること、コミュニケーション教育に関する理解を深めるなどを目的とした科目
- ・コミュニケーション能力を育成するための目標設定の在り方と目標達成のための具体的な手法・発表、討論、交渉などの能力の育成等
- 異文化理解:
日本文化との比較などにより、英語圏の文化を学ぶことなどを目的とした科目
- ・英語を日常的に使用している人々を中心とする世界における日常生活、風俗習慣、地理、歴史、文化、自然科学・異文化の人々とのコミュニケーション、非言語コミュニケーション等

[教職に関する科目(各教科の指導法)のイメージ(例)]

- ・英語で行うことを基本とする授業の意義・現状・課題
- ・生徒の英語を用いた言語活動が中心の授業となる指導計画の作成(生徒が実際に英語を使用する機会を増やすための言語活動、身近な話題から社会課題などをテーマにしたペア・ワークやグループ・ワークの展開方法等を含む)
- ・教材開発、教科書・教材の効果的な活用に関する研究
- ・語彙、表現、文法指導(言語活動を通じた語彙や表現の習得、コミュニケーションを支えるものとしての文法の扱い及び言語活動と一体化した文法指導を含む)
- ・ALT等とのチーム・ティーチング、時事的な話題や社会課題などについて討論・交渉などを行う模擬授業・グループによる指導計画案の作成から教材研究などを行うマイクロ・ティーチング
- ・4技能の能力を適切に測ることができる評価方法(筆記テストに加え、特に「話すこと」や「書くこと」の能力を測るためのパフォーマンステスト等の在り方を含む)

【調査研究内容】

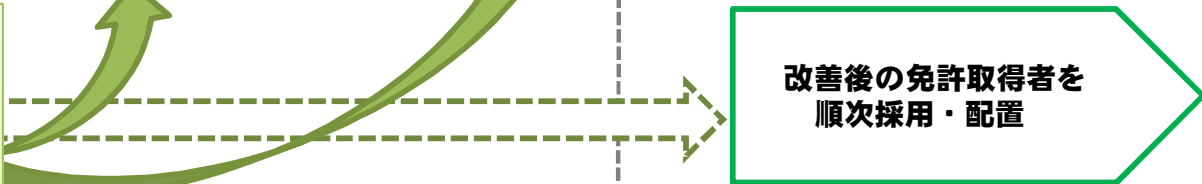
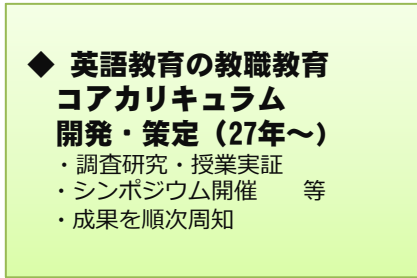
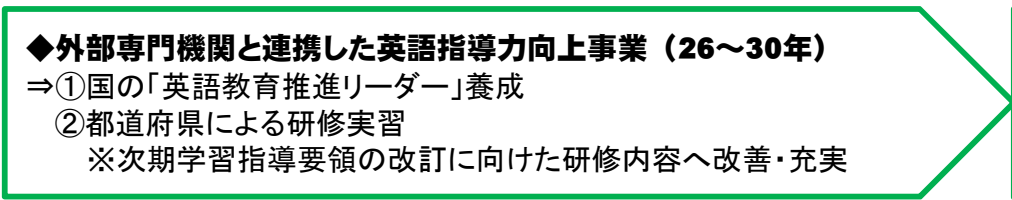
1. 小学校教員、中・高等学校英語担当教員の英語力・指導力向上に向け、コアカリキュラムを含めたプログラムの開発・検証
2. 小・中・高等学校の現職教員を対象とした教員研修プログラムの開発・検証



小学校英語の早期化・教科化、中・高等学校英語の充実のための 教員養成・研修の充実に向けた施策等(イメージ)(案)



◆「英語教育の在り方に関する有識者会議」
26年9月:報告



英語力・指導力の高い教員の養成・採用・研修を一体的に推進

これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について(工程表のイメージ)

—: 制度改正(国)
—: 予算・事業等(国、各地域)



「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について（答申）」※英語関係部分抜粋 (平成27年12月21日 中央教育審議会配付資料)

4. 改革の具体的な方向性

(4) 新たな教育課題に対応した教員研修・養成

・英語教育の充実のため、次期学習指導要領改訂の検討状況も踏まえつつ、国は外部専門機関等との連携により、各地域の指導者となる「英語教育推進リーダー」の養成を推進する必要がある。各地域では、リーダー等が教育委員会と大学等が連携して実施する研修の企画・運営への参画、学校内外の研修講師、公開授業の実施や、地域の英語担当教員に対する指導・助言を行う等の役割を担い、小・中・高校の一貫した英語教育や、小学校の英語教育の専門性向上等を推進することが期待される。具体的には、「英語教育推進リーダー」と英語教育担当指導主事等が中心となって、小・中・高校の連携による研修の実施や、各学校を訪問し、小・中・高校の接続を意識した指導計画の作成や「～することができる」という形で表したCAN-DO形式での学習到達目標を活用した授業改善などについて指導・助言を行うことなどが期待される。

また、このような地域のリーダーの活動が可能となるような体制整備が必要である。さらに、小学校教員が教科化に向けた専科指導や小・中・高校の一貫した学びの接続に留意した指導に当たることが可能となるよう必要な研修を充実するとともに、「免許法認定講習」の開設支援等による小学校免許状と中学校英語免許状の併有を促進する必要がある。

(略)

・英語教育については、小学校における英語の教科化への対応や中学・高等学校の「話す」「書く」の指導力の向上を図るため、大学、教育委員会等が参画して養成・研修に必要なコアカリキュラム開発を行い、課程認定の際の審査や各大学による教職課程の改善・充実の取組に活用できるようにする。また、小学校中学年の外国語活動導入と高学年の英語の教科化に向け、音声学を含む英語学など専門性を高める教科の科目とともに教職に関する科目を教職課程に位置付けるための検討を進めるべきである。

(4) 教員養成に関する改革の具体的な方向性

○ 特に、国立の教員養成を目的とする大学・学部は、地域のニーズを踏まえつつ、4(1)③の新たな教育課題や以下に求められる課題に対応した取組を率先して実施することにより、国立大学に置かれる意義・目的を明確にするとともに、他大学・学部におけるモデルを提示して、その取組を普及・啓発することが重要である。具体的には、「第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会」の審議のまとめにおいて重点配分の評価指標の例として示された「人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組」の評価指標例の一つとして「地域教育(初等中等教育、職業教育、生涯学習等)への貢献状況」が取り上げられているが、このような取組として、アクティブ・ラーニングの充実、ICTの利活用、道徳教育、外国語教育、特別支援教育の充実などの初等中等教育における新たな教育課題に対応するための教員養成や教員研修の支援などの取組が考えられることから、各大学においては積極的にこれらの取組を進めていくことが求められる。また、教員養成学部を有する私立大学等についても、前述の教員育成協議会(仮称)に参画するなど、地域の教育委員会と連携の下、新たな課題等に対応した教員養成・研修を一体的に行うことを検討する必要がある。

(5) 教員免許制度に関する改革の具体的な方向性

① 中学校及び高等学校の教員免許状所有者による小学校での活動範囲の拡大

○ 本年6月に学校教育法等の一部を改正する法律が制定され、義務教育学校が平成28年4月より導入されることが予定されており、これを契機として、全国的に小中一貫教育の取組が一層進むことが予想される。また、小学校における外国語教育の更なる充実などが検討される中、教科に関する高い専門性を持つ中学校等の教員を小学校として活用しやすくするため、教科等に加え学級担任も可能にするよう制度改正を行うことが必要である。

○ なお、相当免許主義は堅持しつつ、本措置により中学校等の教員を小学校又は義務教育学校の前期課程の教員として配置する場合には、任命権者等は小学校における組織、教育内容、学級運営等に関しあらかじめ研修を行うよう法令上措置すべきである。

小学校外国語における指導者の役割(イメージ) 英語教育の在り方に関する有識者会議(26年9月)[参考資料]

専科指導者の役割 ① (学級担任を持ちながら高学年の外国語授業を実施)

- ①年間指導計画立案(目標、指導内容、活動、評価方法)
他教科等と連携した授業実施
- ②教材準備
- ③児童に自ら発話するよう働きかけ
児童のつまずきに気づき、適切なサポート
- ④様々な国の習慣や文化等への理解を促す
- ⑤児童のコミュニケーションを図ろうとする関心・
意欲・態度や国際理解の面を評価

専科指導者の役割 ② (小学校教員で担任を持たず高学年の外国語授業を実施)

- ①年間指導計画立案(目標、指導内容、活動、評価方法)
- ②教材準備
- ③児童に自ら発話するよう働きかけ
- ④様々な国の習慣や文化等への理解を促す
- ⑤児童のコミュニケーションを図ろうとする関心・
意欲・態度や国際理解の面を評価

※小学校高学年:教科型

【現状】小学校における英語の専科教員:5年:5.8%,6年6.2%
小学校教員における中学校の英語免許状保有者:4.1%(約1.6万人)
※他の教科と持ち合いで時間を確保・調整

学級担任の役割

- ・児童のつまずきに気づき、適切なサポート
- ・年間指導計画立案支援、及び他の教科等と
連携した授業実施

連携

学級担任の役割

- ①年間指導計画立案 (目標、指導内容、活動、評価方法)
- ②ALT等と協力して教材等を準備、授業を進行
- ③児童のつまずきに気づき児童が自信を持って
発話できるよう、きめ細かくサポート
- ④児童のコミュニケーションを図ろうとする関心・
意欲・態度や国際理解の面を評価

外国語指導助手(ALT) または 英語に堪能な地域人材)の役割

- ①教員と協力して教材を準備
- ②様々な国の習慣や文化等を伝える
- ③ネイティブとして話し聞かせる
- ④児童に自ら英語で発言するよう働きかけ
- ⑤評価への協力 等

※現状として、⑤は全てのALT等が対応可能ではない。

チーム・
ティーチング

英語指導力を
向上し役割を拡大

※小学校中学年:活動型

現状:ALT等の活用時数 56%

12000人(うちJET:約4000人) 97

主に教科型

主に活動型

(4)外部専門機関と連携した英語指導力向上事業

平成28年度予算(案)額 263,470千円
(303,010千円)

教育再生実行会議
第三次提言
(H25. 5. 28)

第2期教育振興基本計画
(H25. 6. 14)

グローバル化に対応した
英語教育改革実施計画
(H25. 12. 13)

英語教育の在り方に関する
有識者会議 報告
(H26. 9. 26)

中央教育審議会における審
議 論点整理
(H26. 11~H27. 8)

○国が外部専門機関(外国の公的機関等)と連携して以下を対象とした指導力向上事業を実施【600名程度】

- ・小・中・高等学校の学校英語教育の推進リーダー
- ・外国語指導助手(ALT)リーダー

* 国私立大学附属学校、公私立小・中・高等学校教員対象

○都道府県・政令指定都市教育委員会が外部専門機関(国内外の公的機関、大学等)と連携して指導力向上事業を実施

※委託事業: 47件(都道府県・政令指定都市教育委員会)

※域内の英語教育改善プランの策定、明確な目標設定及び目標管理

【取組例】

- ・国の指導力向上研修を修了した推進リーダーによる研修
- ・域内の大学等との連携
- ・海外・大学等からの講師招聘 等

＜英語教育推進リーダーの役割(例)＞

- ①各地で中核となる小学校教員や中・高等学校の英語担当教員の研修講師
- ②研究会、研究授業等における講師、助言者
- ③校内研修、授業・評価の改善のための日常的な指導・助言 等

平成26年度より5年間程度をかけ、小学校中核教員、中・高等学校の英語教員の指導力向上を図る

指導力の向上

一定以上の
英語力担保

現職研修

採用

養成

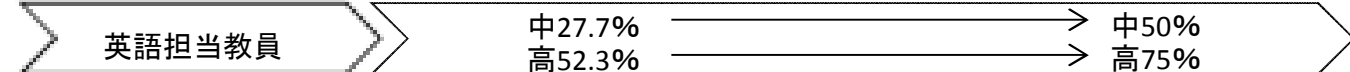
資質能力の育成

◆国及び都道府県等による目標

【成果指標】

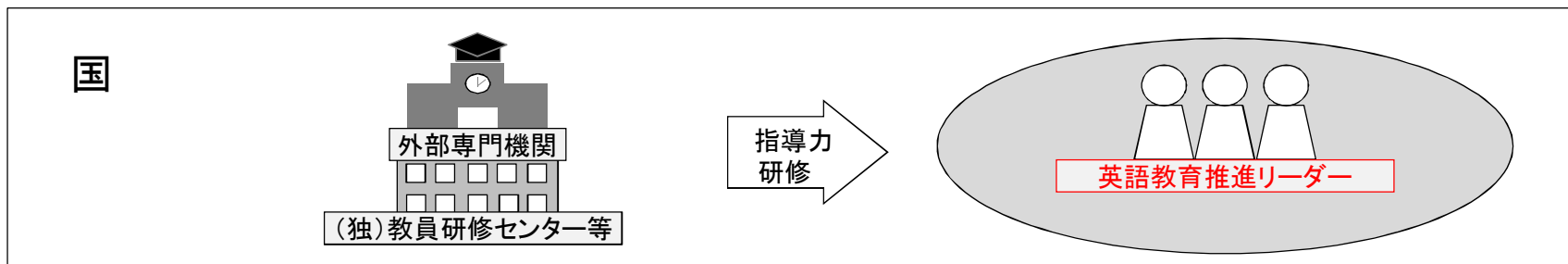
- ・パフォーマンス評価実施状況
 - ・生徒の英語による言語活動時間の割合
 - ・教員の英語使用状況の割合
 - ・求められる英語力を有する教員の割合 等
- ※ 都道府県等は年次目標を設定。

◆ 国及び都道府県による目標設定 →
フォローアップ → 改善へ

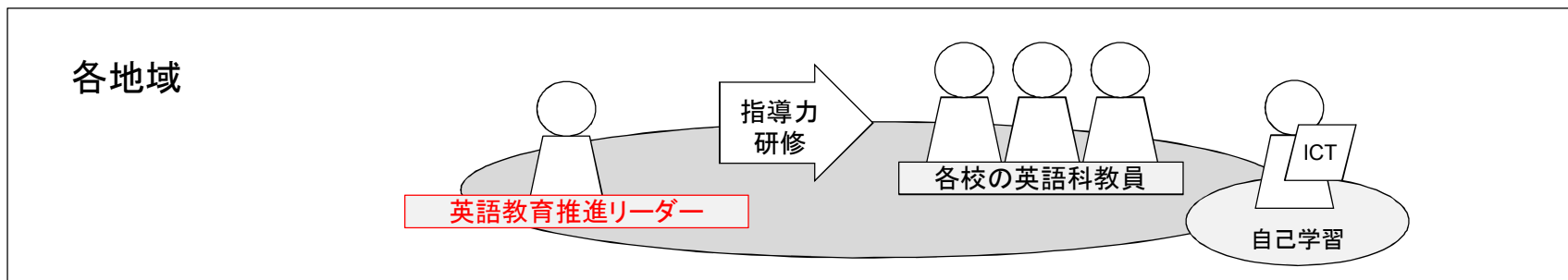


※求められる英語力(第2期教育振興基本計画H25.6): 英語担当教員 英検準1級程度以上

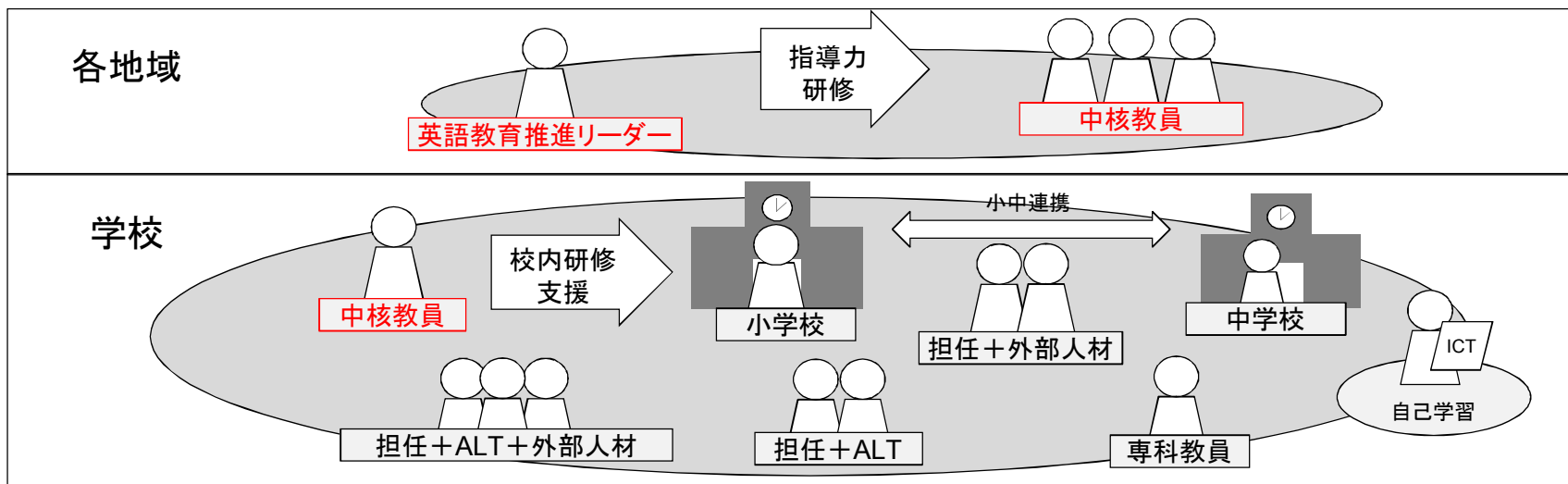
新たな英語教育の実現のための研修体制(イメージ)



【中・高等学校】



【小学校】



これらの研修に加え、教員養成課程の改善充実により、英語指導力に優れた小学校教員を養成・輩出

(参考) 平成26年度外部専門機関と連携した 英語指導力向上事業「英語教育推進リーダー研修」

H26

事前課題 (所属校にて)

- ・授業をビデオ撮影し、分析

中央研修 (1)

実践のための研修 (教員研修センターにて)

- (春～夏に実施)
- ・英語力テスト
- ・5日間の研修 (自らの指導に活かす研修)

授業での実践 (所属校にて)

- ・研修成果を自らの授業で実践
- ・オンライン教材の活用
- ・中央研修への参加者相互の交流 (オンラインサイト)
- ・授業をビデオ撮影し、分析

中央研修 (2)

指導のための研修 (教員研修センターにて)

- (秋～冬に実施)
- ・5日間の研修 (域内研修の準備に向けた研修)

H27

地域の中核教員に
対する研修 (教育委員会にて)

【中央研修の成果を、全国各地に確実に波及】

- ・中央研修の修了者が「中核教員」に研修 (各人が年7回の研修を担当し、研修記録を国に提出)
- ・国は、研修の状況を訪問調査で確認
- ・教育委員会と大学の連携を進め、研修を「免許法認定講習」「更新講習」の一部とする
- ・中央研修の修了者は、「中核教員」への研修を完遂した上で、「英語教育推進リーダー」として認証される

「英語教育推進リーダー」として国が認証

研修の更なる充実

H28～

- 研修修了者の指導力などを分析しながら、研修内容を改善する

外部専門機関との連携による英語指導力向上の取組における小学校教員の研修概要

小学校英語教育推進リーダー研修

従来の小学校外国語活動指導者養成研修

目的	<ul style="list-style-type: none"> 小学校英語教育の教科化を目指した英語指導力向上のプログラム開発 		<ul style="list-style-type: none"> 23年度より導入した外国語活動の確実な実施
目標	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な英語学習方法 主体的に英語を学習する態度 	<ul style="list-style-type: none"> 指導法 指導者としての技能 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校における外国語活動の趣旨理解
受講者	<ul style="list-style-type: none"> 地域の英語教育の推進リーダーとなる小学校教員(200名)×5年 	小学校教員	<ul style="list-style-type: none"> 指導主事・中学校英語科教員(100名)
形態	<ul style="list-style-type: none"> 5日間×2(7月・11月) 学校での実践 カスケード 集合研修※→実践→集合研修※ →地域教員への研修(「研修実習」14時間程度) →講師(校内・地域) <p style="text-align: center; border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 5px;">すべて英語で実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 中央集合研修 カスケード 	<ul style="list-style-type: none"> 3日間(10月) 学校での実践 カスケード 集合研修→実践・研修における指導 校内指導研修助言
内容	<p>講義と活動体験</p> <ul style="list-style-type: none"> 絵本の読みきかせ 歌・チャンツ 教室英語 ALTとの打ち合わせに必要な表現 発音と綴りの関係 <p style="text-align: center;"> 「聞く」「話す」に加え 「読む」「書く」を追加 </p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p style="color: red; text-align: center;">従来では実施されていない教科化に向けた内容</p> </div>	他教科等と関連した内容	<ul style="list-style-type: none"> 講義：外国語活動の趣旨・小中連携のあり方 実践発表 講義と活動体験：Hi, friends!をもとにした一単元の授業づくり 講義：指導助言の仕方
英語力指導力評価	<ul style="list-style-type: none"> 研修開始前、英語力試験受験 研修参加前、後の授業撮影ビデオ提出 →トレーナーによる英語力・指導力の評価 		
その他	<ul style="list-style-type: none"> 集合研修がない期間、課題対応(集合研修を踏まえた授業実践の記録・オンライン教材での自己研修) 受講者ネットワークを組織(オンライン・コミュニティ) 研修前後の英語力・指導力評価方法の開発(ベンチマーク等を用いた自己評価・指導改善・事業改善) 研修終了後、「英語教育推進リーダー」として認証 		

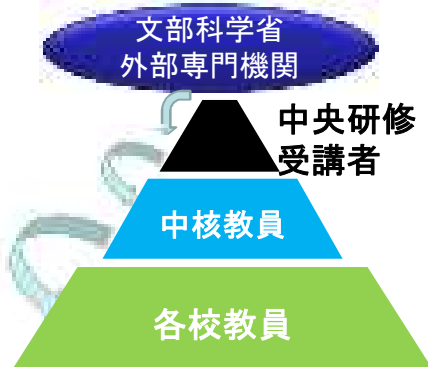
「英語教育推進リーダー中央研修」を通じた英語教育改善の取組について ～研修内容の伝達状況～

◇研修内容の伝達の仕組み

本事業においては、今後5年間程度のうちに、全ての小学校教員や中・高等学校教員に研修成果を還元できるよう、都道府県・政令指定都市教育委員会は、中核者研修（小）及び域内研修等において、中央研修参加者を講師とする研修（以下、研修実習）を計画・実施することとしている。

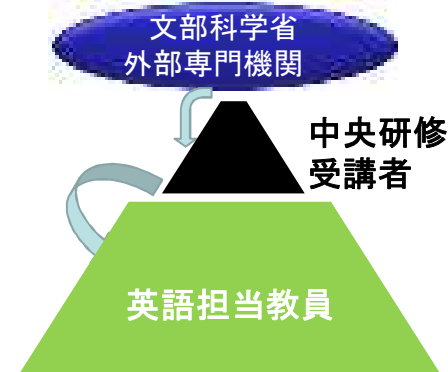
【小学校における研修内容の伝達】

- ・中央研修受講者から域内の中核教員へ研修実習を実施。
- ・中核教員から各校教員へ校内研修を実施。



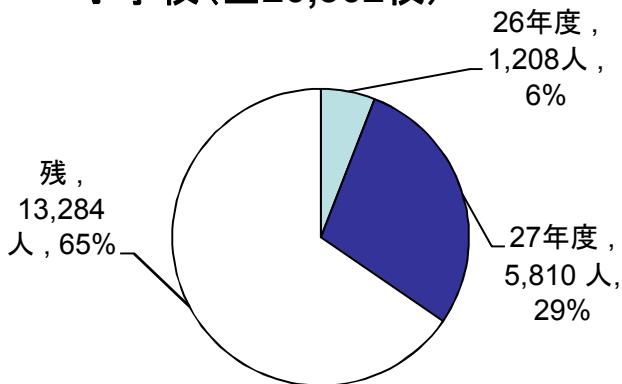
【中・高等学校における研修内容の伝達】

- ・中央研修受講者から域内の全英語担当教員へ研修実習を実施。

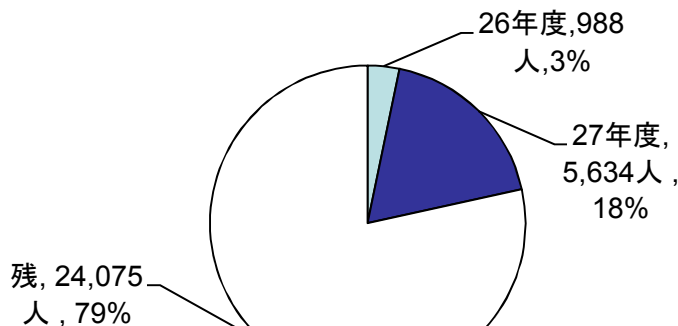


◇研修実習の状況

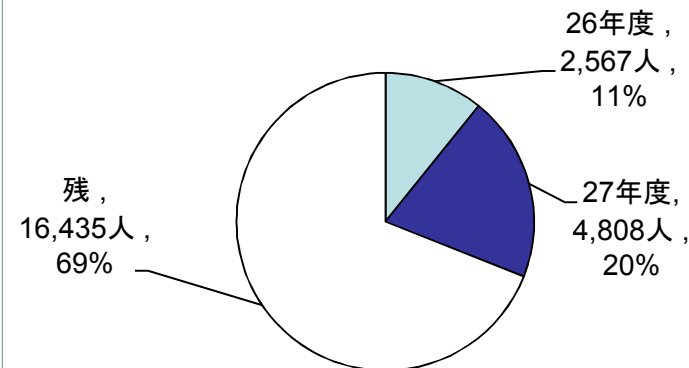
小学校（全20,302校）



中学校（全30,697人）



高校（全23,810人）



事業開始から27年度末の2年間で、小学校※の**35%**、中学校の**21%**、高校の**31%**に研修内容の伝達が行われる見込み。 ※ 小学校においては、研修実習を受講した中核教員により、校内において中核教員による研修の伝達を実施。

外部専門機関と連携した英語指導力向上事業の効果について(小学校)

「平成26年度は、5月より小・中・高等学校の英語教育推進リーダーの中央研修を順次実施中。現段階においては、授業を英語で行おうとしたり、各技能の能力を向上させるための指導を積極的に行おうとするなどの意欲の向上や英語力の向上が効果として見られる。

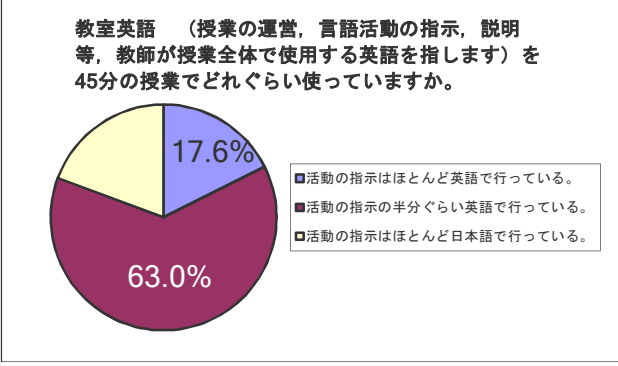
【現状】

- H26, 27年度は集合研修1(中央研修) → 授業実習 → 集合研修2(中央研修) → 研修実習(域内研修) → 検証を実施
 - ・26年度は各自治体から推薦のあった小・中・高等学校の英語教育推進リーダー約500名が中央研修に参加
 - ・27年度は地域の中核教員等に対する研修実習(14時間程度)を実施
- H28年度以降は新たな英語教育の検討状況を踏まえつつ、先取りした研修内容を開発。

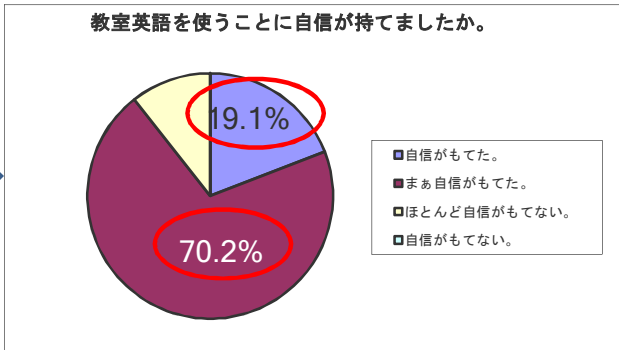
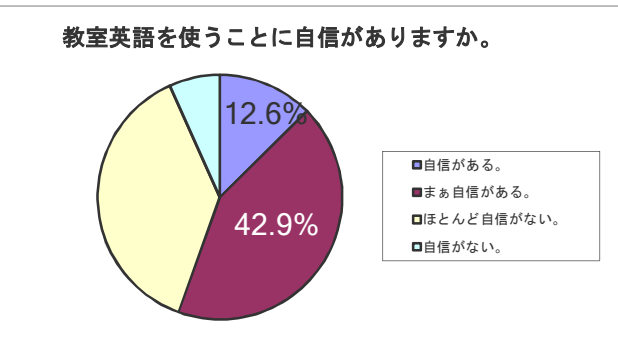
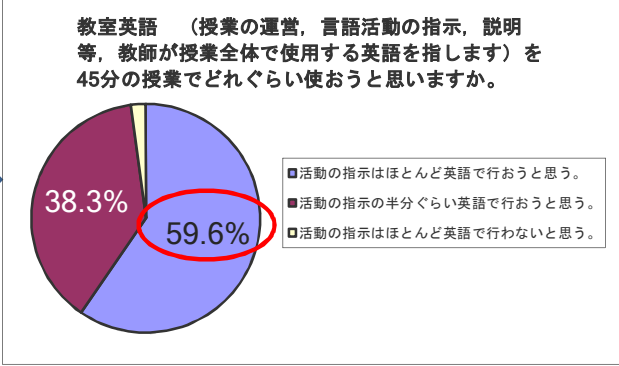
【現段階(授業実習期間)での効果<小学校>】

・集合研修1の受講前に「活動の指示はほとんど英語で行っている」教員は17.6%だったが、受講後に「活動の指示はほとんど英語で行おうと思う」教員は59.6%に大きく増加。さらに、集合研修1の受講前に「教室英語を使うことに自信のある、まあある」教員は、55.5%だったが、受講後に「教室英語を使うことに自信が持てた、まあもてた」教員は89.3%に大きく増加するなど、特に意識面での効果が見られる。

【研修前】



【研修後】



◆ **委託先のブリティッシュ・カウンシルのトレーナーの声**
 小学校:「受講者の学ぼうという意欲、講座への熱心な参加態度は、日を追うごとにますます高まった。たとえ1週間でも、参加者の英語は格段に上達し、何よりも参加者自身がそれを体感したことは非常に意義深い。今後も「自主的な学習者」として、英語を学習していきたいというきっかけになった」。

◆ **参加者の声**
 小学校:「5日間の研修、とても楽しく意義深いものだったと実感できました。すばらしいプログラム構成と、優秀な講師陣、そして熱意あふれる研修生との出会いに、たくさんの刺激をもらうことができました。焦らずに、自分のできることを地道にがんばっていこうと思いました。」

(参考)平成27年度外部専門機関と連携した英語指導力向上事業

採択件:43件
研修協力校:180校

【研修協力校とは】

○指導改善の方向性や成果の確認のために、授業公開を求める学校

○実地調査の対象校

番号	都道府県名	研修協力校		
		高等学校 学校数	中学校 学校数	小学校 学校数
1	北海道	1	1	2
2	青森県	1		
3	岩手県	2		
4	宮城県	9		
5	秋田県	3	3	3
6	山形県	2		1
7	福島県	1	1	2
8	茨城県	2		
9	栃木県	1	1	1
10	群馬県	1	1	1
11	埼玉県	4	4	5
12	千葉県	3	2	1
13	東京都	1	1	1
14	神奈川県	3		
15	新潟県	2		
16	富山県	4		
17	石川県	1	1	1
18	福井県	1	1	1
19	山梨県	3		
20	長野県	2	2	
21	岐阜県	1	1	1
22	静岡県	2		
23	愛知県	3		
24	滋賀県	1	1	1
25	京都府	3	5	5
26	兵庫県	8		
27	奈良県	2	3	4
28	和歌山県	1	1	1
29	鳥取県	2	1	
30	島根県	1	1	
31	岡山県	2	1	2
32	広島県	1	1	1
33	山口県	1	2	3
34	徳島県	1	2	2
35	香川県		2	2
36	福岡県	3		
37	佐賀県	1	1	1
38	熊本県	1		
39	大分県	1	1	
40	宮崎県	2	2	1
41	鹿児島県	1		
42	京都市	2	1	1
43	堺市	1	1	2
		88	46	46

(5) 小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施

平成28年度予算(案)額 104,810千円(新規)

概要

- 小学校高学年における英語の教科化に向けて、小中の学びの円滑な接続を図るため、系統的な教科指導に当たる英語力・指導力のある教員を段階的に養成するなど、専門性を一層重視した指導体制の構築が喫緊の課題。
- そこで、次期学習指導要領改訂後の実施に向けて、これまで小学校外国語活動の指導において中心的な役割を果たしてきた現職教員が専科指導も対応可能となるプログラムの開発及び講習実施を、大学または教育委員会に委託(※1)する。また、当該プログラムを教育職員免許法(※2)に定める「免許法認定講習」として認定し、小学校教員が中学校英語免許状等を取得することも可能とする。

※1 委託事業: 47機関(国公立大学法人、学校法人、都道府県・政令指定都市教育委員会)

※2 教育職員免許法別表第3備考第6号 教育職員免許法施行規則第34～49条

「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告 ～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言～」(抜粋)

(平成26年9月26日 英語教育の在り方に関する有識者会議)

2. 必要な改革について

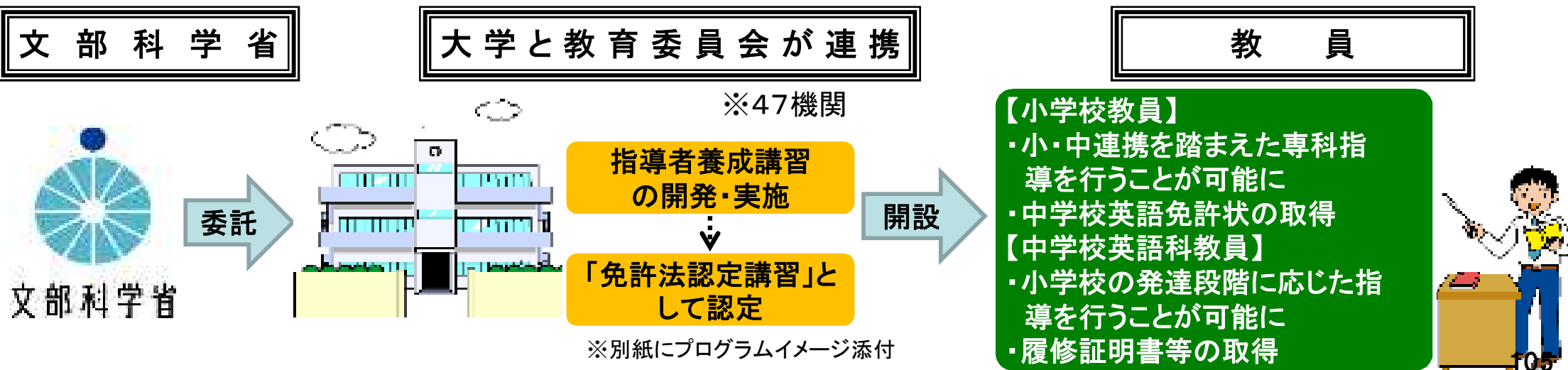
改革5. 学校における指導体制の充実

・現職の小学校教員が、初歩的な文字指導、英語によるコミュニケーション活動、小・中連携に留意した指導などが可能となり、外国語の教科指導に自信を持って当たることができるよう「免許法認定講習」の開設支援等を行い、中学校外国語等の免許状取得が促進される環境を整備することも重要である。

「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」(平成27年7月16日 中教審初等中等教育分科会教員養成部会 中間まとめ)

4. 改革の具体的な方向性 (1)教員の養成・採用・研修を通じた改革の具体的な方向性 ③新たな教育課題への対応

・英語教育の充実のため、…小学校教員が教科化に向けた専科指導や小・中・高校の一貫した学びの接続に留意した指導に当たることが可能となるよう必要な研修を充実するとともに、「免許法認定講習」の開設支援等による小学校免許状と中学校英語免許状の併有を促進する必要がある。



文部科学省

大学と教育委員会が連携

教員

委託

※47機関

指導者養成講習
の開発・実施

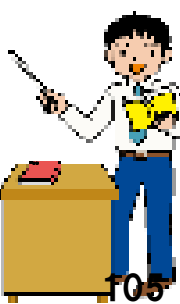
「免許法認定講習」として認定

開設

【小学校教員】

- ・小・中連携を踏まえた専科指導を行うことが可能に
 - ・中学校英語免許状の取得
- 【中学校英語科教員】
- ・小学校の発達段階に応じた指導を行うことが可能に
 - ・履修証明書等の取得

※別紙にプログラムイメージ添付



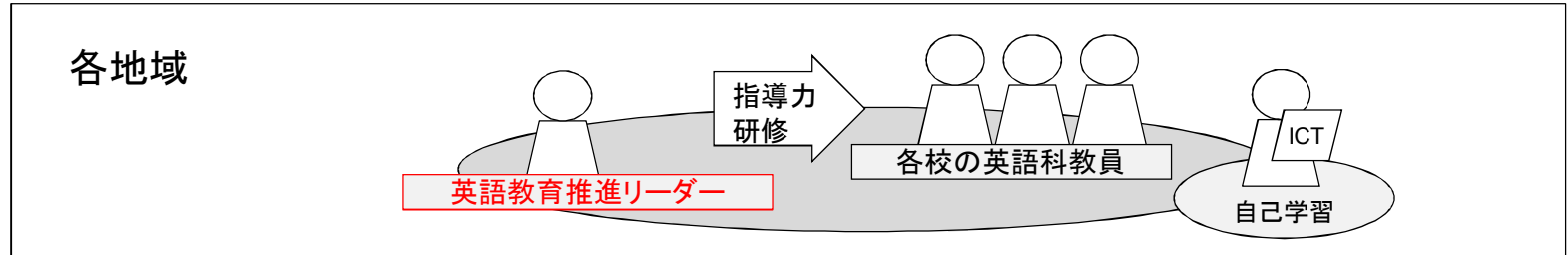
「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施」の必要性について

2020年(H32)の小学校英語の早期化・教科化全面実施及び先行実施に向けて求められる専科指導が対応な者

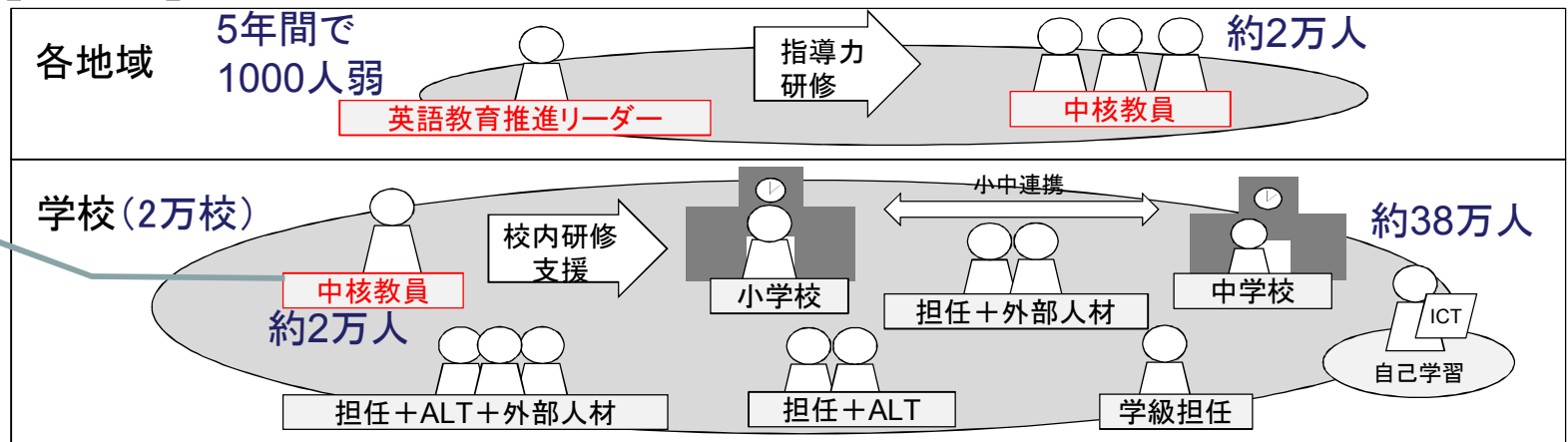
- 小中高を通じて、確かな英語力を育むために、小中の学びの円滑な接続を図ること。
⇒ 中学校の学習内容を理解し、教科についての専門的知識を有する教員を各小学校に計画的かつ段階的に配置することが必要。
※ 中教審教育課程企画特別部会「論点整理」(H27.8.26)に、「国語や外国語を使って理解したり表現したりするための言語に関する能力を高めるためには、国語教育と外国語教育のそれぞれを充実させつつ、国語と外国語の音声、文字、語句や単語、文構造、表記の仕方等の特徴や違いに気付き、言語の仕組みを理解できるよう、国語教育と外国語教育を効果的に連携させていく必要がある。こうした言語に関する能力を向上する観点からの外国語教育の充実は、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成や国語の能力の向上にも大きな効果があると考えられる。」と指摘。これを受け、教員養成部会においても必要な専門性を高めるための養成研修を提言。
- そのために、新しい英語教育の在り方を踏まえ、系統的な教科指導に当たる英語力・指導力のある教員を段階的に育成すること。
⇒ 免許法施行規則改正を待たず、現職教員の中から専門性を有する教員を育成することで対応。

= 専門性を身に付けた教員の育成が喫緊の課題

【中・高等学校】



【小学校】



【中核教員の役割】

- ① 校内指導計画の作成
- ② 校内研究テーマに基づく教材研究の推進
- ③ 指導方法・評価に係る校内での共有
- ④ 英語教育に係るカリキュラム・マネジメント
- ⑤ 専科指導も対応可 等

これらの研修に加え、教員養成課程の改善充実により、英語指導力に優れた小学校教員を養成・輩出

「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施」と「英語教育推進リーダー中央研修」の趣旨について

	「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施」	「英語教育推進リーダー中央研修」(小学校)
目的	小学校英語の早期化・教科化に向けて、小中の学びの円滑な接続を図るため、各校において系統的な教科指導に当たる 専門性の高い教員 を段階的に養成。	小学校英語の早期化・教科化に向けて教員の英語指導力の向上を図るため、各地域において研修講師等の役割を担う「英語教育推進リーダー」を通じて、全教員(左記を除く約38万人)へ伝達。
対象	各小学校 において、 英語教育を担当する教諭 。 (各校1人、計約2万人)	各地域において、 英語教育を推進することが期待され、教育委員会により選出される教諭(主に中学校英語免許等を有し、専科指導も対応可能な者) 。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○現職教員が専科指導を行うことも対応可能となるプログラムの開発及び講習実施を、大学または教育委員会に委託。 ○当該プログラムを「免許法認定講習」として認定し、小学校英語教科化に対応可能となる専門的科目を受講した小学校教員が中学校英語免許状等を取得する。 <p>【講義内容(例)】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 教科に関する科目 <ul style="list-style-type: none"> ・英語学(音声、語彙、表現、文法、第二言語取得理論等) ・英米文学(英語の文章表現、英語圏の歴史・社会・文化等) ・英語コミュニケーション(発表、討論、交渉などの能力育成等) ・異文化理解(異文化コミュニケーション、非言語コミュニケーション等) * 教職に関する科目 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校英語教科化に対応した新たな指導法、模擬授業、教材開発等 <p>【講義時間(目安)】 15時間×14単位=210時間 (3年程度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○各地域で英語教育を推進するリーダーとして研修指導者等となるための研修を外部専門機関に委託。 ○各リーダーは、地域における研修講師、研究会等の助言者、授業・評価のための日常的な助言等を務める。 <p>【研修内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校英語の早期化、教科化に向けた新しい指導法に関するもの。 <p>【研修時間】 (集合研修)6時間×5日間×2回=60時間(1年)</p>
役割	<ul style="list-style-type: none"> ○各小学校に1名程度、中核教員として配置。 ○小学校英語の教科化に伴い、専門性を有する教員として、校内全体の授業や研究等を統括・推進。 <p>(例)①校内指導計画の作成 ②校内研究テーマに基づく教材研究の推進 ③指導方法・評価に係る校内での共有 ④英語教育に係るカリキュラム・マネジメント ⑤専科指導も対応可 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○各教育事務所に4~5名程度の配置。(5年で約1000人) ○地域の英語教育を推進。 ○地域の中核教員を通じて小学校全教員に、複数年にわたり、早期化・教科化に対応する内容を伝達する。 <p>(目安) 2時間×7項目=14時間</p>

JETプログラムについて(JET:The Japan Exchange and Teaching)

JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)では、平成25年度までで計5万8千人の外国人が、外国語指導助手(ALT)、国際交流員(CIR)やスポーツ国際交流員(SEA)として職務に従事。我が国の「内なる国際化」の進展に寄与。

- 1987年に開始された、地方公共団体が総務省、外務省、文部科学省及び(財)自治体国際化協会(CLAIR)の協力の下に、外国人青年を招致する事業。
- 各地で、外国語指導助手(ALT)、国際交流員(CIR)、スポーツ国際交流員(SEA)として活躍。
- 外国語教育の充実、地域レベルの国際交流、地域の国際化等に貢献。



実績:平成26年までに、参加した国は63ヶ国、招致者数は累計約6万1千人。

平成25年度は合計4,476名を招致(うち、新規招致者数は1,574名)。

米国2,457名(新規947名)、カナダ495名(新規194名)、英国383名(新規156名)、豪州315名(新規127名)、ニュージーランド255名(新規100名)

JETAA(JET経験者の同窓会組織):15ヶ国に52支部、会員数約2万4千人。

我が国と母国との友好関係促進のために、地元で日本や日本文化について紹介したり、日本語教室などを開催したりするほか、JETプログラムの新規参加者への出発前の情報提供、帰国後の就職支援など多彩な活動を行っている。

(平成26年7月1日現在) ※括弧内は前年比

区分	新規招致者	昨年度からの継続	計
外国語指導助手(ALT)	1,574人	2,527人	4,101人(+101)
国際交流員(CIR)	152人	212人	364人(+3)
スポーツ国際交流員(SEA)	0人	11人	11人(+0)
計	1,726人(+152)	2,750人(+39)	4,476人(+12)

JETプログラムに係る地方財政措置について

背景

学習指導要領では、外国語の授業において、児童生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、ネイティブ・スピーカーなどの協力を得て、チーム・ティーチングなどの授業を積極的に取り入れ、児童生徒のコミュニケーション能力を育成するとともに、国際理解を深めるようにすること等、指導体制等の工夫が求められている。

また、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」では、平成30年度から段階的に小学校における英語教育の開始時期の早期化、教科化、授業時数増等を実施する方向で検討しており、開始時期の早期化や授業時数増に伴い、外国語指導助手(ALT)が教員を補助する授業コマ数も増加する予定

<従来(平成25年度まで)>

◎JETプログラム

外国語教育の充実と地域レベルの草の根の国際交流の進展を図り、諸外国との相互理解を増進するとともに、わが国の国際化の促進に資することを目的とし、語学指導等を行う外国青年を招致。

<平成25年度実招致人数:4,372人>

※報酬、旅費等の必要な経費について、地方財政措

<課題1>JET招致人数の伸び悩みの一因

JET青年に対する生活面でのサポート体制構築が必ずしも十分ではない

<課題2>教育現場でのJET-ALTの課題

学校側との円滑なコミュニケーションが必ずしも十分でなく、JET-ALTの能力が最大限には発揮されていない

<改正(平成26年度から)>

【JETプログラムに必要な経費について、引き続き、地方財政措置】

(平成26年度地方財政措置額:300億円程度)

JET青年1人あたり590万円を地方財政計画に計上

<市町村(標準団体規模10万人)>

単位費用: 118万円 (590万円×20%) ※一律の措置

補正係数: 472万円 (590万円×80%) × JET青年実人員

【JETプログラムコーディネーターの配置(新規)】

(26年度地方財政措置額:約10億円程度)(上記300億円の内数)

JET-ALTの地域における生活や、地域における交流活動、教育委員会や各学校現場、国際交流部局における活動に関する連絡調整の円滑化を支援するための人材であるコーディネーターの活用に関する経費について、地方交付税措置

JETコーディネーターについての考え方

- ・1週あたり20時間(※)の職員を、おおむねJET青年10名あたり1名程度配置することが可能な規模を措置(全国計450名程度)。(※JET-ALT来日時に生活支援業務が繁忙になる等、年間を通じてばらつきあり。) <1名あたり単価 220万円(週3日7h勤務 @2,000円/h)>
- ・コーディネーターの主な業務内容は、JET青年の地域における生活や、日本人教師とのコミュニケーションの円滑化、教育現場における能力発揮、地域活動への積極的参加を始めとする地域レベルでの草の根の国際交流を支援。
- ・平成26年度は、都道府県(出先機関等を含む)に配置されたコーディネーターが、都道府県内のJET青年(都道府県招致+市町村招致)を担当することを想定。

群馬県のJET-ALT

I 学校における教育活動

1. 授業にて使用する教材の作成支援

生徒たちの好奇心・興味を駆り立てるような教材の作成を支援

2. 指導案作成サポート

学習効果を高める指導案作成を支援。外国語学習に関して理解を深めることができるようにサポート

3. 海外研修の事前研修

海外研修に参加する生徒に対して、参加前に語学・異文化理解等の研修を実施し、現地での研修がより充実するよう支援している。

4. 部活動への参加

英語系の部活で、顧問・アドバイザーとして指導。それ以外の部活にも積極的に参加し、異文化交流や外国語学習を深めることに貢献

II 地域のグローバル活動

1. 地域の英語教育を実施

地域の英会話サークル等にボランティアとして参加し、地域住民の英語学習を支援

2. 出身国の文化等を共有

一般県民の希望者に対して、出身国の文化やボードゲーム等のアクティビティを紹介・実施

3. 地域のイベント参加を通じた異文化理解

地元の産業振興のイベントや地域興し活動等に参加し、異文化理解促進に貢献

岐阜県高山市のALT

I 学校における教育活動

1. 小・中学校授業におけるチーム・ティーチング

JET-ALT11名が市内の小・中学校で週5回授業にTTとして参加

2. 市教育委員会が推進する「ふるさと英語教材」開発

小学校5年生～中学校3年生が高山市内の名所や名物を紹介できるように、モデルとなる授業例および読み物教材を開発・実践。各学年レベルに応じた表現を提示し、ふるさとについて伝えることができる授業を実施

3. 地域の児童・生徒が参加する英語イベントの企画・運営

インターナショナルデイ(小学5・6年生)・イングリッシュシャワー(中学生)にて、「英語で聞いてみたい・話してみたい」と思わせる場面設定を企画

4. 地域の小・中学校教員とALTが参加する研究会への協力

教員委員会及び市内の英語教員が実施する授業交流や研究会の参加を通じ、教員およびALT自身の指導力を向上

5. 教員の英語力向上のための研修支援

市内の小・中学校教員の英語力アップ研修を授業終了後に実施

II 地域のグローバル活動

1. 地域の生涯学習講座を実施

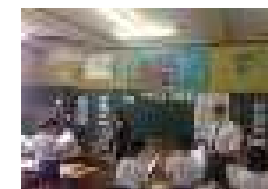
地域の中高生が学校外でグローバルコミュニケーションを体験できる講座を実施

2. 観光ボランティアの英語力指導

外国人旅行者に観光案内をする地元ボランティアに対して観光英語講習会を実施

3. 地域のイベント参加を通じた異文化理解

地元の産業振興のイベントや地域興し活動等に参加し、異文化理解促進に貢献



地元の食べ物紹介を行う授業風景

多彩な人材の参画による学校の教育力向上

～補習等のための指導員等派遣事業～

《平成28年度予算(案):47億円 対前年度6億円増》

多彩な人材（退職教職員、教員志望の大学生など）がサポートスタッフとして学校の教育活動に参画する取組を支援

《事業の概要》

- 平成28年度予算(案):11,500人(義務教育諸学校分:10,350人、高等学校分:1,150人)
- 都道府県・政令市が実施する下記のような取組を行うサポートスタッフ(非常勤)の配置事業に要する経費の1/3以内を補助

児童生徒の学習サポート

- 補習や発展的な学習への対応
⇒理解が十分でない児童生徒への放課後などを使った補習授業
⇒習熟度別少人数指導、チームティーチングなど、理解度に差のつきやすい授業に加わり、サポート



- 小学校における英語指導への対応
⇒専門性が高い非常勤講師や英語が堪能な人材が授業を支援



- 外国人児童生徒等の学力向上への取組
⇒日本語を上手に話せない児童生徒への指導、国語等の教科を理解できるようサポート 等

進路指導・キャリア教育

- キャリア教育支援
⇒地元企業でのインターンシップ実施のための連絡調整
- 就職支援
⇒地元の企業との連携や、新規の就職先の開拓 等



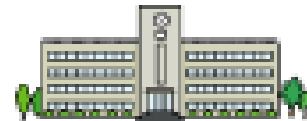
学校生活適応への支援

- 不登校・中途退学への対応
⇒不登校の児童生徒宅への家庭訪問
⇒保健室登校の児童生徒に対する補習授業や教育相談
- いじめへの対応
⇒いじめに悩む児童生徒の相談対応 等



教員とサポートスタッフの
連携により、学校教育活動
が一層充実！

チーム学校



サポートスタッフがいてくれることで、一人一人に合ったきめ細かい支援ができるね



その他

(教員の指導力向上、教員業務支援等)

- 教材の開発・作成など教員の授業準備をサポート
- 校長経験者による新人教員への授業指導
- 子供の体験活動の実施への支援
- 中学校における部活動指導支援



小学校の授業時数の考え方

- 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申)」
(平成20年1月中央教育審議会)(抜粋)

6. 教育課程の基本的な枠組み

(1) 小・中学校の教育課程の枠組み

② 小学校の授業時数(年間の総授業時数)

- (前略)小学校第4学年から第6学年にかけては現在の週27コマから1コマ増加し、週28コマを年間35週以上にわたって行うこととなる。これについては、学校では、一週間の中で、

- ・ 各教科等の授業以外にも、**特別活動として児童会活動やクラブ活動**が行われているほか、**個別の児童に対する補充指導や生徒指導**といった取組もなされている、
- ・ 9. にあるとおり学校が組織力を高め、教育課題に組織的に対応するに当たっては、**校長や副校長、教頭、主幹教諭、教師との間の情報交換や意思疎通のための時間の確保**なども必要である、

ことなどから、**学習指導要領上の標準授業時数を増加する場合、週28コマが限度**と考えられる。

小学校の年間総授業時数について(イメージ)

◆年間の授業週数

年間週数(52週)

学習指導要領で示す
週数の下限(35週)

※1年生は34週

学校行事
等に必要
な週数
(5週
程度)

長期休業、
ゴールデン
ウィーク等
(12週)

平均的な週数(40週)

※22年度実績(小学校5年生)。

「平成25年度公立小・中学校における
教育課程の編成・実施状況調査の結果」による

- 始業式、終業式等の儀式的行事
- 学芸会、鑑賞会等の文化的行事
- 運動会等の健康安全・体育的行事
- 遠足・集団宿泊的行事
- 地域社会の清掃活動、福祉施設との交流活動等の勤労生産・奉仕的行事
- 感染症や気象警報等による臨時休業日の振替 等

◆週あたりの授業コマ数(4年生～6年生)

	月	火	水	木	金
1					
2					
3					
4					
5					
6			クラブ活動 児童会活動	※	

週28コマ

※ 個別の児童に対する補充指導や生徒指導、
学習や生活上の指導についての職員の情報
連絡といった取組に充てられる時間

小・中学校の教科等の構成と標準授業時数

小学校の各教科等の時数(1週当たり単位時間)

※1単位時間は45分、授業は年間35週[1年生は34週]

	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	道徳※	外国語活動	総合的な学習の時間	特別活動	合計
1年生	9	-	4	-	3	2	2	-	3	1	-	-	1	25
2年生	9	-	5	-	3	2	2	-	3	1	-	-	1	26
3年生	7	2	5	2.6	-	1.7	1.7	-	3	1	-	2	1	27
4年生	7	2.6	5	3	-	1.7	1.7	-	3	1	-	2	1	28
5年生	5	2.9	5	3	-	1.4	1.4	1.7	2.6	1	1	2	1	28
6年生	5	3	5	3	-	1.4	1.4	1.6	2.6	1	1	2	1	28
	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	技術・家庭		外国語	道徳※	総合的な学習の時間	特別活動	合計
1年生	4	3	4	3	1.3	1.3	3	2		4	1	1.4	1	29
2年生	4	3	3	4	1	1	3	2		4	1	2	1	29
3年生	3	4	4	4	1	1	3	1		4	1	2	1	29

※道徳については、小学校で平成30年度、中学校で平成31年度から「特別の教科」として位置づけられる。時数の変更はない。

【参考】中学校学習指導要領 総則

第3 授業時数等の取扱い

3. ……なお、10分間程度の短い時間を単位として特定の教科の指導を行う場合において、当該教科を担当する教師がその指導内容の決定や指導の成果の把握と活用等を責任をもって行う体制が整備されているときは、その時間を当該教科の年間授業時数に含めることができる。

始業前や放課後等の学習の実施状況（平成19年調査）

小学校 89.2%

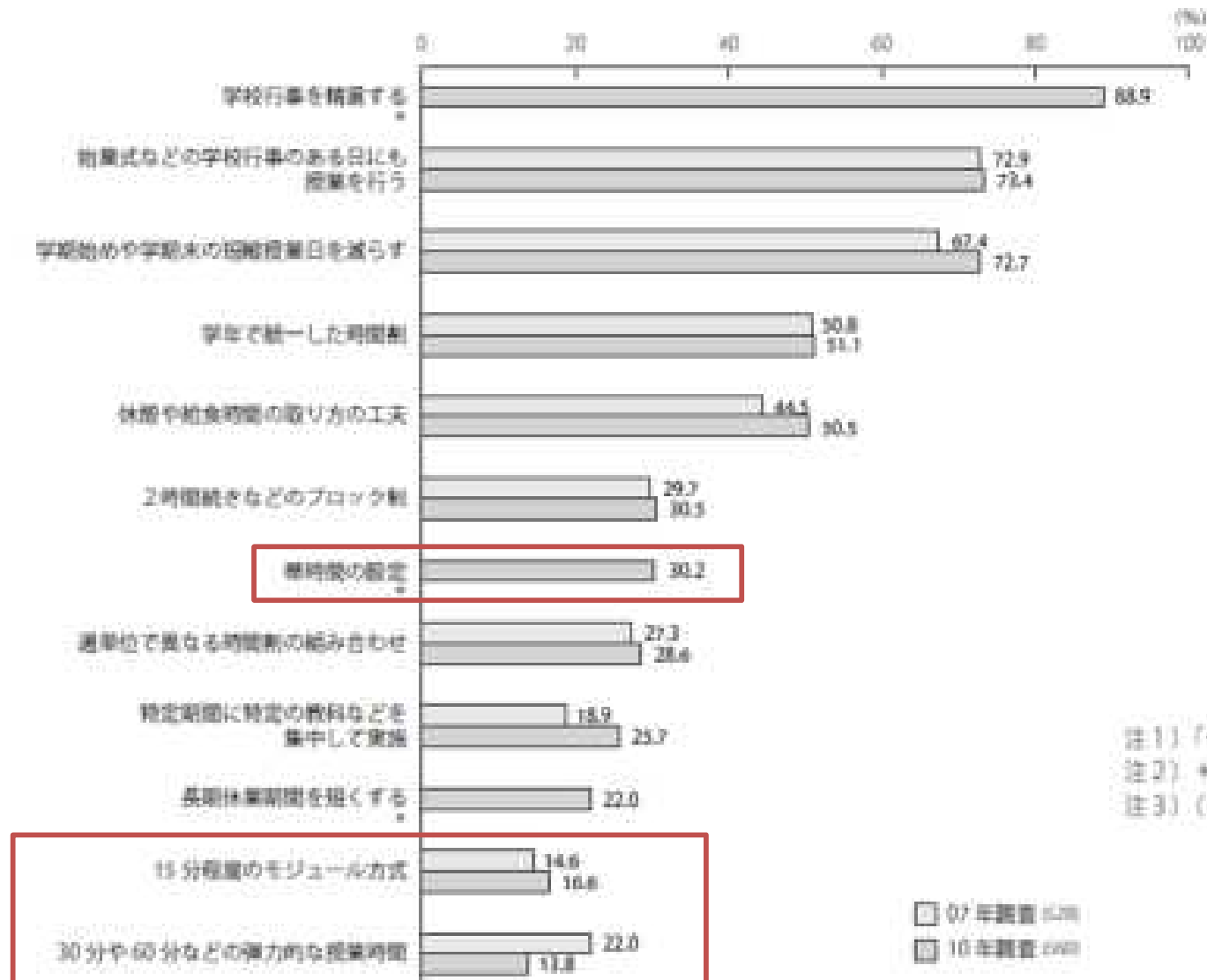
中学校 86.8%

（週あたりの平均時間は50分以内が半数）

週時程の工夫や短時間学習等について②

時間割設定の工夫として、「帯時間」を採っている小学校は30.2%、「15分程度のモジュール方式」を採っている小学校は16.6%、「30分や60分などの弾力的な授業時間」を採っている小学校は13.8%あるというデータがある。

時間割設定の工夫(経年比較)



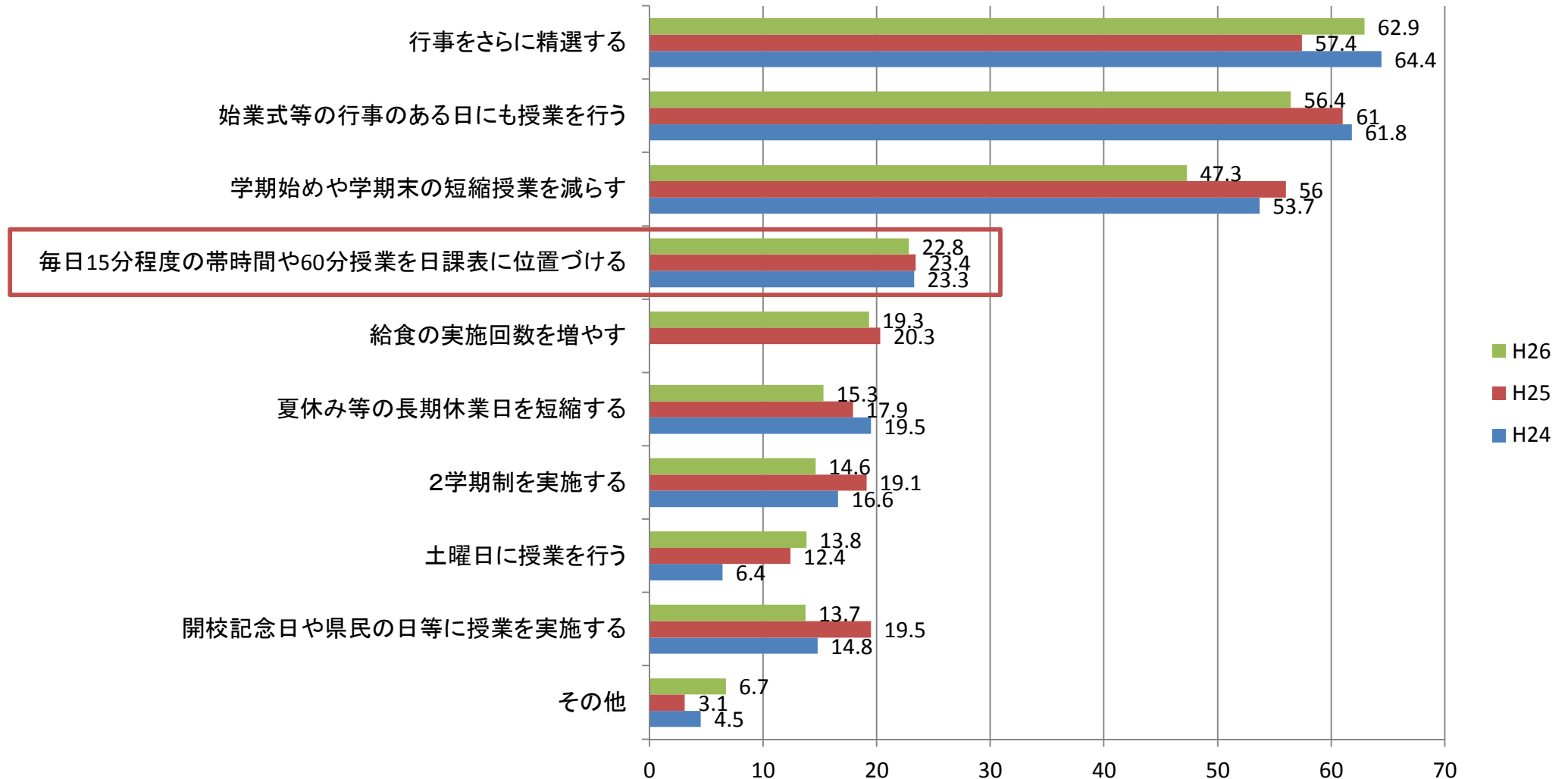
注1) 「やっている」の%。
 注2) *印は、10年調査より新たに追加した項目。
 注3) () 内はサンプル数。

07年調査 (n=)
 10年調査 (n=)

週時程の工夫や短時間学習等について③

授業時数の確保のため、「毎日15分程度の帯時間や60分授業を日課表に位置づける」ことを行っている小学校は、22.8%あるというデータがある。

あなたの学校で、確かな学力を確立するための必要な授業時数の確保に関して、前年度の課題を踏まえて実施していることはどのようなことですか。(複数選択)



※全国連合小学校長会「平成26年度研究紀要」(平成27年2月)

週時程の工夫や短時間学習等について④

○ A小学校における例

各学級において朝読書。月曜及び水曜は「はりきりタイム」と合わせて児童朝会や各種集会活動等の全校での活動。

	時 程	月	火	水	木	金
児童登校 朝の準備	8:15~ 8:25	8:15出勤、押印 職員挨拶はなし 教室で指導				
朝の時間	8:25~ 8:35	児童朝会 マーチング	朝読書	体育朝会 音楽朝会 兄弟学年 下校班	朝読書	朝読書
はりきり タイム	8:35~ 8:45		はりきり		はりきり	はりきり
話し合い	8:45~ 8:50					
1時間目	8:50~ 9:35					

各学級における担任からの指導、係等からの連絡など

各学級において漢字や計算の練習等基礎的・基本的知識・技能の定着

短時間学習による学力の向上(小学校の事例)

全国学力・学習状況調査において、前年度はA問題、B問題ともに平均正答率が全国を下回っていたが、下記の様な短時間学習の取り組みを行うことにより、平成20年度調査において、A問題、B問題ともに全国との差が縮まり、特に算数のA問題においては全国を上回る結果を残すことができた事例がある。

全国学力・学習状況調査の結果に寄与したと考えられる取組

国立教育政策研究所 全国学力・学習状況調査において特徴ある結果を示した学校における取組事例集(平成21年)より作成

○15分×3のモジュール学習「集中タイム」の導入

- ・ 毎週3回1時間目を「集中タイム」とし、45分間の授業を15分間ずつ3つのモジュールに分割して基礎的な学習の内容を取扱い授業とする。(授業時数の計算に当たっては、3回で1単位時間と計算)
- ・ 1モジュール(15分)は、更に短い5分～10分程度のプログラム(活動)の組み合わせによって構成する。
- ・ 発声練習・音読・フラッシュカードを使った学習等、大きな声を出したり、素早く反応したりすることにより脳の活性化をねらう。
- ・ 読む・書く等の反復練習により、学習の定着を目指す。
- ・ リズム良く、集中して実施するため、あらかじめ板書の内容は紙でつくっておくとともに、教具等の配付にも手間がかからないように準備しておく。
- ・ 教員の指示はできるだけ少なく短くするように努める。
- ・ 学習に変化をもたせ、児童の集中力を維持するため、3モジュール同じような内容を連続させず、モジュール1は国語、モジュール2は算数、モジュール3は学年できめた様々な教科の内容を取扱うこととしている。

○朝のチャレンジタイム ～みんなで統一した取組を～

- ・ 火曜日の朝タイム(15分間)を使い、基礎的な計算問題(実施5分、答え合わせ5分、カード記入等5分)に取り組む。
- ・ 問題は当面「10の合成」「くり上がり・くり下がりのある足し算、引き算」「100マス九九」とし、問題プリントは、表計算ソフトを使い自動生成する。
- ・ 児童には「個人カード」を持たせ、得点とタイム、コメントを記入させる。
- ・ 5回ごとに総括し、その効果や問題点・改善点について話し合いながら進める。

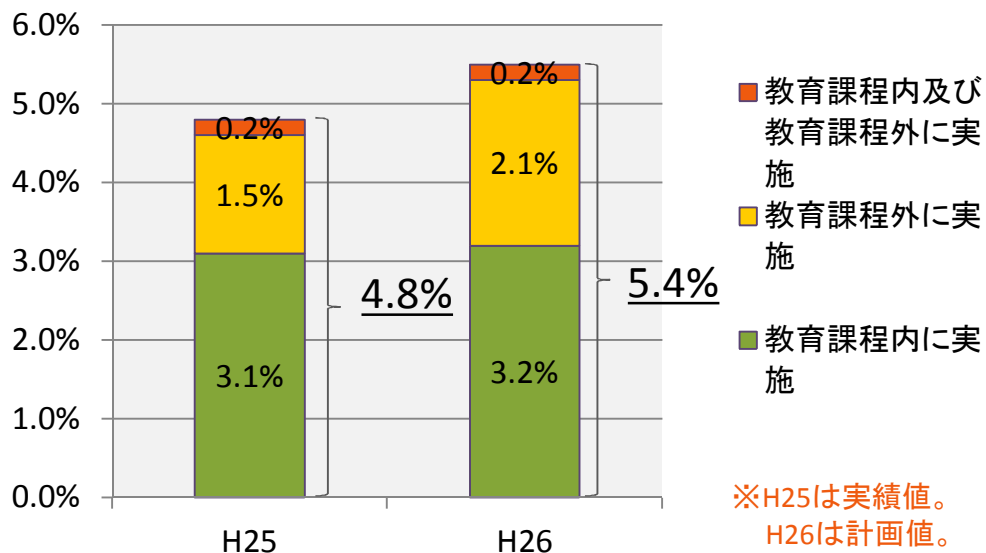
外国語活動等におけるモジュール学習の活用状況

- 平成25年度は4.8%の学校が実施しており、平成26年度は5.4%の学校が実施予定である。
- その実施については、平成25年度は3.1%の学校が「教育課程内」に実施しており、1.5%の学校が「教育課程外」に実施している。平成26年度は3.2%の学校が「教育課程内」に実施予定であり、2.1%の学校が「教育課程外」に実施予定である。

モジュール学習における指導者および教材の状況

- モジュール学習（教育課程内に実施）における指導者は、平成25年度は「学級担任」が59.6%と最も多く、次いで「学級担任及びALT等」が22.5%である。
- モジュール学習（教育課程内に実施）における使用教材は、平成25年度は「自作テキスト・絵カード・ビデオ」が72.9%と最も多く、次いで「自作デジタル教材・ビデオ」が44.8%である。

外国語活動等におけるモジュール学習の実施状況



モジュール学習の年間指導計画作成・回数等の状況

- モジュール学習（教育課程内に実施）の年間指導計画は、平成25年度は83.3%の学校が作成している。
- モジュール学習（教育課程内に実施）の回数等の状況は、平成25年度は「15分以上20分未満」かつ「週3回」が25.3%と最も多く、次いで「20分以上」かつ「週1回」が14.2%となっている。

	5分未満		5分以上10分未満		10分以上15分未満		15分以上20分未満		20分以上	
	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合
1回	7	1.1%	31	4.7%	45	6.8%	90	13.6%	94	14.2%
2回	1	0.2%	3	0.5%	19	2.9%	14	2.1%	26	3.9%
3回	0	0.0%	1	0.2%	18	2.7%	168	25.3%	0	0.0%
4回以上	2	0.3%	60	9.0%	37	5.6%	28	4.2%	19	2.9%

※時間は1回当たりの時間とする。年間を通じて時間が均一でない場合は、平均的な時間とする。